

FD クロスロード

TMU CROSSROAD



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

2006年度

TMU FD レポート 第4号

<第4号目次>

巻頭言

平成18年度第1回(通算第3回)FDセミナー特集

平成18年度第1回(通算第2回)FD講演会特集

研修会参加報告

各部局活動状況報告

FD委員会年間活動報告



<執筆者>

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 上野 淳 | FD委員会委員長、基礎教育センター長、都市環境学部建築都市コース 教授 |
| 田中 每実 | 京都大学高等教育開発推進センター 教授 |
| 舛本 直文 | FD委員会委員長代理、基礎教育センター 准教授 |
| 金子 善彦 | 都市教養学部人文社会系 助教授 |
| 加藤 光也 | 基礎教育センター 教授 |
| 青塚 正志 | 都市教養学部理工学系 助教授 |
| 永井 正洋 | FD委員会委員、基礎教育センター 教授 |
| 福士 政広 | FD委員会委員、健康福祉学部 教授 |
| 村上陽一郎 | 国際基督教大学大学院 教授 |
| 竹宮 健司 | FD委員会委員、都市環境学部 建築都市コース 助教授 |
| 日高 千景 | FD委員会委員、都市教養学部 教授 |
| 伊藤 正次 | FD委員会委員、都市教養学部 准教授 |
| 西谷 隆雄 | FD委員会委員、システムデザイン学部 教授 |
| 伊與田正彦 | FD委員会委員、都市教養学部理工学系 教授 |
| 西郡 仁朗 | FD委員会委員、人文科学研究科 教授 |
| 宇治 公隆 | FD委員会委員、都市環境学部都市基盤コース 教授 |
| 山田 昌久 | FD委員会委員、都市教養学部 人文・社会系 准教授 |
| 西川 清史 | FD委員会委員、システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授 |
| 加藤 洋子 | 基礎教育センター事務室 教務課 教務課長 |

※ 執筆順

クロスロード<TMU FDレポート 第4号>

2007年3月26日発行

発行 首都大学東京FD委員会（代表 上野 淳）

八王子市南大沢1-1 〒192-0397

H.P. <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

E-mail fd-tmu@jmj.ac.jp

登録番号 (18) 76

印刷 (株)相模プリント

目次

【巻頭言】

- 首都大学東京FD活動の今後の課題：新たな展開を期して…………… 1
基礎教育センター長 上野 淳

<第3回FDセミナー特集>

- FDセミナー講演（公演用PPT）…………… 5
京都大学高等教育開発推進センター長 田中 每実

2006年度前期授業評価報告（SE・TE）の概要報告

- 2006年前期「全学共通アンケート」結果の概要報告…………… 13
基礎教育センター 准教授 舛本 直文

- 2006年前期授業評価（SE, TE）の概要報告「都市教養プログラム」…………… 19
都市教養学部人文・社会系 助教授 金子 善彦

- 実践英語教育の現状について——第3回FDセミナー報告から…………… 23
基礎教育センター 教授 加藤 光也

- 2006年度前期授業評価（SE・TE）の概要報告 基礎ゼミナール…………… 27
都市教養学部理工系 助教授 青塚 正志

- 2006年度前期情報リテラシー実践Ⅰ授業評価報告…………… 31
基礎教育センター 教授 永井 正洋

- TMU FDセミナーを実施して -雑感-…………… 35
健康福祉学部 教授 福士 正広

<第2回FD講演会特集>

- FD講演（公演用PPT）…………… 39
国際基督教大学大学院 教授 村上 陽一郎

パネルディスカッション

- パネルディスカッション：首都大学東京の基礎教養課程を検証する…………… 41
基礎教育センター長 上野 淳

- 平成18年度第1回（通算第2回）FD講演会を実施して パネルディスカッション報告・雑感…………… 42
都市環境学部 建築都市コース 助教授 竹宮 健司

<研修会参加報告>

- 研修報告<大学コンソーシアム京都 第1回高等教育政策研究セミナー>…………… 47
都市教養学部・経営学系 教授 日高 千景

| | |
|------------------------------|----|
| 大学教育学会2006年度課題研究集会参加報告 | 48 |
| 基礎教育センター 准教授 舂本 直文 | |
| 基礎教育センター 教授 永井 正洋 | |
| 都市教養学部 准教授 伊藤 正次 | |
| システムデザイン学部 教授 西谷 隆雄 | |

<FD委員会年間活動報告>

| | |
|---|----|
| 「情報部」年間活動報告—首都大学東京のFD活動・第2年目を振り返って— | 57 |
| 都市教養学部理工学系・教授 伊興田 正彦 | |
| 「研修部」年間活動報告 | 59 |
| 人文科学研究科・教授 西郡 仁朗 | |
| 「評価部」年間活動報告 | 61 |
| 都市環境学部都市基盤コース・教授 宇治 公隆 | |
| 「企画部」年間活動報告 | 63 |
| 都市教養学部人文・社会系・准教授 山田 昌久 | |
| システムデザイン学部情報通信システム工学コース・准教授 西川 清史 | |
| 「広報部」年間活動報告 | 64 |
| 健康福祉学部放射線学科・教授 福士 政広 | |
| 「基礎教育センター」その過大なる課題とFD委員会活動録 | 65 |
| 基礎教育センター事務室教務課・教務課長 加藤 洋子 | |

<各部局活動状況報告>

首都大学東京FD活動の今後の課題：新たな展開を期して

基礎教育センター長
上野 淳

首都大学東京は開学2年目を終えようとしている。大学全体としては完成年度まで道半ばではあるが、基礎教養課程は2年次生に対するプログラムを一通り整え終わったことから、一応の完成年度とみることもできる。

この意味では激動期を過ぎ、来年度からの調整・充実期に入るともみることができよう。

FD活動もその意味で、定着・充実にむけて歩みを早めたいと念じている。基礎教養課程に関しては、基礎ゼミ、都市教養プログラム、情報リテラシー実践、実践英語の全ての授業科目における学生の授業評価（SE）が完全実施され、加えて、全学共通科目に関する意識調査も、1年次生春（入口調査）：2年次生冬（出口調査）を悉皆調査とすることができた。いわば、基礎教養課程におけるFD調査はフルスペックが一通り揃ったことになる。

他学部・学系での部局別FD活動も順調とみている。都市環境学部が続いて、法学系、経営学系、健康福祉学部において今年度後期から専門科目のSEが実施されることになり、又、理工系でも理工系共通基礎科目についてのSEが実施され、諸改善にむけての課題が抽出されつつある。全学への拡がりにあと一歩というところか。

さりながら、FD活動の定着・充実にむけて改善すべき課題は未だ多い。山積と言うべきか。これらについて備忘録として順不同に掲げ、次年度以降の展開を期したい。

1) SE、TEのアンケート項目の簡素化

諸活動が定着してくると、調査の数・種類が膨大となる。学生の負担や解析の手間を考えると思い切った簡素化が必要になる。

2) 調査結果の更に深い分析とデータベース化

2年度間のデータが蓄積できてきている。項目間の相関分析、時系列的分析、授業規模などとの相関分析、など多角的な検証が必要な時期にきている。研究ベースからみても、貴重なテーマといえる。

3) 集計方法・機器の改善

これほどFD関連調査が拡がりをみせてくると、調査・集計の手間も膨大になってくる。マークカードによる現在の方式から、調査票直接読み取り方式へ改善すべきである。又、専任の事務スタッフ（固有職員等）の配置も必須となろう。

4) SE・TEの結果の公表

学内情勢を測って全面的な公表は差し控えてきたが、定着期に向けて、各科目のSE結果について全面公表の時期にきていると考える。少なくとも、各授業区分において学生の評価が高い授業のベスト10は実名入りで公表すべきである。又、継続的に評価が思わしくない授業についての改善勧告などの方策を検討すべきである。



5) 成績評価結果の公表

同様な意味で、基礎教養課程における成績評価分布の実態を公表すべきである。当面、授業担当者・授業科目名匿名によってでも、全科目分の成績評価分布を一覧の形で公表することに踏み切りたい。既に、成績評価基準は全学合意として定まったものが公表されている。検証すべきは、評価分布の標準化である。少なくとも基礎教養課程全科目の評価分布を公開することから始めたい。今年度末からでも可能な筈である。

6) 教員による授業改善の取組に関する調査

既に基礎教養課程におけるSE・TEは定着し、授業担当者への結果のフィードバックも恒常的に行われている。各授業担当者がこれをどの様に受け止め、授業改善にどの様に活用し、実際にどの様に改善に役立っているかを検証すべき時期に来ている。基礎教養課程を担当頂いている全教員に対する調査を実施し、結果を公開すべきである。

7) FD活動への学生参加

責任を持った主体的な学生の意志が授業改善には必須の要件となることはいうまでもない。SEへの協力を呼びかけるだけでなく、FD活動全般への学生の真摯な参画を求める時期にきている。FDセミナーにおいて学生を主要パネラーに招く企画、学生主体の集会の企画、などの実践が必要となろう。

8) 大学院FDへの展開

大学院においてFD活動が義務化される。この面での活動を本格化させる必要がある。新年度のFD委員会・委員構成において、学部とは別に各研究科から委員選出を行い、大学院においても各研究科が責任を持ったFD運営を行うよう、態勢を整備すべきである。

FD委員会でも当面、大学院FDを意識した講演会・セミナーの企画を充実させることから始めたい。

9) ピュアレビューや新任教員研修

一部の学科で萌芽期にはあるが、この分野は正直手つかずといい。新たな企画を興すべき時期にきている。

昨秋に行われた大学設置審議会・履行状況調査において、「FDの実質化が何処まで進展し、学生の声を授業改善等に具体的にどの様に反映させているか」などに手厳しい質問や指摘があったことは記憶に新しい。万全のFD推進によって、基礎教養課程の更なる充実・発展を図っていくことが大学の責務として課されていると認識する

<平成18年度第1回(通算第3回)FDセミナー特集>

- 日 時 平成18年10月5日(木) 13:30~16:00
場 所 首都大学東京南大沢キャンパス6号館101教室
テーマ 学生が「自ら学ぶ」ことを支援するためのFD
次 第 13:00 開会 司会 西郡 仁朗(人文科学研究科)
13:00~13:05 セミナー主催者挨拶
上野 淳 基礎教育センター長、FD委員会委員長
13:05~14:05 FDセミナー講演
【講演者】 田中 每実 京都大学高等教育研究開発推進センター長
【テーマ】 授業能力の向上のために
14:05~14:15 質疑応答
<休憩>
14:25~15:40 2006年度前期 授業評価報告(SE, TE)の概要報告
「全学共通アンケート」 舩本直文 基礎教育センター
「都市教養プログラム」 金子善彦 都市教養学部人文社会系
「実践英語」 加藤光也 基礎教育センター
「基礎ゼミナール」 青塚正志 都市教養学部理工学系
「情報リテラシー」 永井正洋 基礎教育センター
15:40~16:00 質疑応答
16:00 閉会



大学院設置基準でのFD「義務」

—大学院設置基準一部改正—

平成十八年三月三十一日付 け文部科学省令第十一号
(教育内容等の改善のための組織的な研修等)
第十四条の三 大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。
(施行期日)
第一条 この省令は、平成十九年四月一日 から施行する。

3

大学教育改革の現状(1)

- すでに啓蒙段階を超えつつある
 - 学生による授業評価は、全体で691大学(約97%)、国立では87大学(約100%)で実施
 - 授業評価の結果を改革に反映させる「組織的取り組みが行われている」のは、国立51大学(約59%)、公立23大学(30%)、私立211大学(約39%)

(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」平成18年6月)

4

大学教育改革の現状(2)

- 経営重点大学／教育重点大学／研究重点大学への分化
- 経営的合理性、教育的合理性、研究的合理性、組織的合理性などの適切な配分
- それぞれの大学での最適解
- ローカリズムの尊重

5

教育改革の現状とセンターの立場

各大学の教育現場は、経営的合理性、教育的合理性、研究的合理性、組織的合理性などを適切に配分して、それぞれの場で最適解を求めている。

- 1) それぞれのローカリズムを尊重する
- 2) 啓蒙ではなく共同の連携へ
- 3) 内容抜きの教授法で話し合うことの限界
(研修の自己組織化の援助)

6

ヒアリングから見る京大FDの特異性

- FDの実質的全学展開(抵抗感の消失)
- 学部を主体とする教育体制
- 研究体制維持のための教育という問題意識(研究中心大学の典型例)
- 「自由の学風」理念の機能見直し
 - 学生の変化、社会的要請の変化(工学部、医学部など)
 - 個人的組織的営為への介入(公開授業、学生の授業評価など)の承認?

7

全学教育シンポジウム

- 10年以上続けられている一泊二日の合宿研修で、教職員が平均250名が参加
- 本年度は、9月14日から15日、ウェスティンホテル淡路で「責任ある教育体制とは何かー京都大学における教育の将来像を問う」を主題にして、教員196名、職員49名が参加
- 当初の啓蒙段階を終え、ここ3年ほどは、具体的な課題に向けて学内コンセンサスを調達することがめざされてきている

8

大学院生のための教育実践講座

- 今年度までに2回実施
 - 京都大学の社会的責任への応答
 - 就職対策 — 総長名の修了証の授与
 - 短期間の集中 — 短いセッションの切れ目ない連続ボディワーク
- 参加者には好評だが、参加者少数
 - 宣伝のあり方の検討要
- 組織的・体系的な研修システムの構築の必要性
 - TA研修などとの連動

9

センターの関与する学内FD

- 公開授業・検討会、授業参観プロジェクト
- 全学教育シンポジウム、教育改善連続シンポジウム、(公開研究会、大学教育研究フォーラム)
- 平成16年度採択 特色GP
「相互研修型FDの組織化による教育改善」
- 遠隔FDの試み

10

公開授業・検討会

公開実験授業「ライフサイクルと教育」

- (平成9年度から実施)
- 第1に、授業者と受講生との相互形成をめざす「授業実践」
 - 第2に、生態学的・現象学的研究や機器・調査票などによる実証的研究のための「実験授業」
 - 第3に、授業観察と授業検討会を通して授業者と観察者とが相互に研修する(FD)「公開授業」

11

公開授業・検討会

公開授業の諸特性

- (1) 体験の具体性・全体性
- (2) 相互肯定・相互受容のために
- (3) 相互研修の共同体へ
- (4) 反省・学生評価・授業公開
- (5) 多様な実行形態
- (6) 他の諸事業との相互補完へ

12

公開授業・検討会

(1) 体験の具体性・全体性

- 大半の大学教員は「教えられたように教えて」きた
- 自己反省の体験は限定され貧しい
- 授業参観の体験は具体的・全体的である
- 言語化できない部分で得られる成果が大きい

13

(2) 相互肯定・相互受容のために

- 授業公開は、お互いが学び合うために行われる
- 互いの非難や批判、自己弁明のためになされるのではない
- 基本的には互いの営為の受容と肯定のためになされる

(3) 相互研修の共同体へ

- 公開授業は教室の壁を崩す
- 孤立した反省から反省の共同体へ

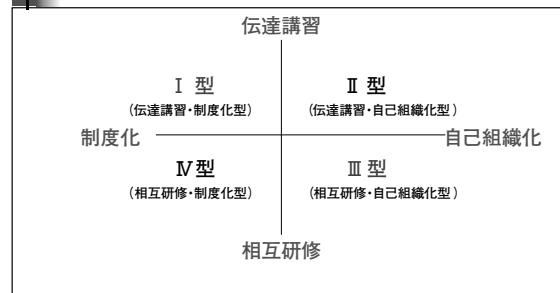
FDの実現
= 教育する教授団の生成

〈取組の背景と目的〉

啓蒙型FDから相互研修型FDへ

- 今日の高等教育では、一方的伝達による〈啓蒙型FD〉(第Ⅰ期)ではなく、当事者たちが自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たちで組織する〈相互研修型FD〉(第Ⅱ期)が求められている。
- 本プロジェクトは、この相互研修型FDの具体的で実践的なモデルを提供する。

(参考) 啓蒙型FDと相互研修型FD



(参考) FD組織化Ⅰ型とⅢ型の比較

| | I 型 (伝達講習・制度化型) | III 型 (相互研修・自己組織化型) |
|---------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 参加動機 | 他動的 | 自発的 |
| 達成効果 | 啓蒙(浅く・一過的) | 自己開発(深く・持続的) |
| 組織化方式 マニュアル化 プログラム化 | 全体への呼びかけ容易 可能で容易 均質で構成可能 | 組織化の偏り 不可能か困難 予見も構成も困難 |
| 操作と効率 | 操作可能で効率的 | 操作困難で非効率 |
| 他類型へ | III 型への移行も可能 | I 型の指導者研修も可能 |

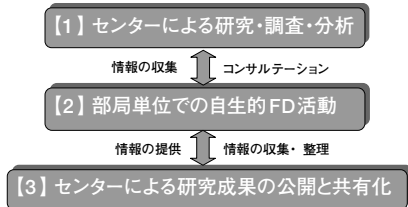
〈京大の現状〉

「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化

- 全学共通科目の人文系、実験系、外国語系で、さらには工、薬、医、経済などの学部で、自生的な相互研修型FD活動が実施されてきている。
- この自生的FD活動をサポートするシステムが、センターの活動などを通じて、作られてきた。
- 大学全体からのこのサポートシステム組織化への支援は、センターの設置・拡大改組、総長特別経費の継続的交付など、恒常的・組織的である。

特色GP

【概念図1】相互研修型FD支援システム



特色GP

〈新しい取組〉

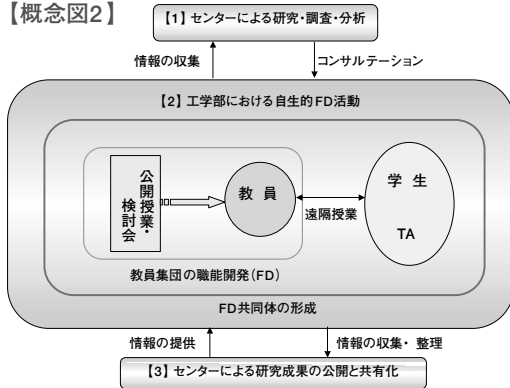
工学部との協働によるFD支援システムの成熟化

- 工学部の「授業評価の実施によるカリキュラム改善」(創成科目によらない創成型教育の有効性の検証など)、「公開授業による相互研修」、「遠隔授業」などを支援する。
- ここから得られた知見を、「大学授業ネットワーク」、「モノグラフ」、「公開研究会」などによって共有可能なものにする。
- こうして、「FD支援システム」をさらに成熟させる。

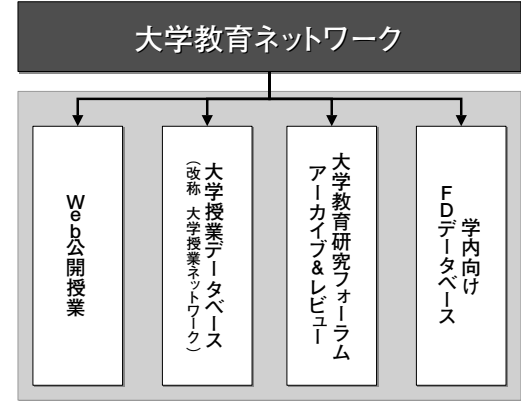
21

特色GP

【概念図2】



遠隔FDの試み



遠隔FDの試み

京都大学高等教育研究開発推進センター
On-Line FD

このOn-Line FDは、大学授業の実践者が、日常的に手軽に、自分の授業を公開し検討しあうことを可能にするものです。

「大学授業ネットワーク」では、自分の授業をテキストにして紹介しあうことで、授業に関する知見やノウハウの共有をめざします。

「Web公開授業」では、自分の授業の映像を公開することで、オンラインで授業公開・検討会を可能にするものです。

くわしくは、こちらを参照してください。

大学授業ネットワーク Web公開授業

お問い合わせ: info@online-fd.com

Copyright 2006 Center for the Promotion of Excellence in Higher Education, Kyoto University. all rights reserved.

京都大学高等教育研究開発推進センター Kyoto University
大学授業ネットワーク
Network for University Teaching & Learning Since 2003

大学授業: ENTER
大学授業「座談会」: ENTER

私たちセンターはさまざまな教育や授業の実践をお伝えします。
(注) 毎週火曜日の午後は、サーバーのメンテナンスのため、一時サービスを停止していることがあります。

遠隔FDの試み
高等教育センターホームページ
京大ホームページ

大学教育研究フォーラム

- 第12回(2006年3月27/8日)
- 「FDの新たな組織化をめざして—教員・学生・事務職員」
- 参加者：全国の大学教育関係者503名(うち京大内からは19名)
- 特別講演、シンポジウム、小講演9件、個人研究発表49件、ラウンドテーブル6件

32

大学教育学会課題研究

- 主題：「FDのダイナミックス—第一次調査のフォローアップと新たなモデル」
 - 第一次調査・・・一般教育学会が1987年に実施した我が国最初のFDに関する大規模実態調査
- 本年度から3年間
- 実施主体は、新FD研究会(絹川正吉代表)と京大センターの連合体

33

組織調査の意義

- 教育者集団の自己認識
- 個別的な教育改善の努力の連携
- 京大工学部FD研修
 - アメリカ型の統計処理などの可能な専門職職員の養成と配置を望むべきか?
 - 大規模な個別大学、地域拠点には、配置が望ましいかもしれない

34

学生の授業評価

- 啓蒙の手段として
 - 慶應SFCの例
- 反省の一手段として
 - ビデオ、公開授業
- 教育の一環として
 - 評価能力の養成

35

合宿研修とティップス作成

- 合宿研修
 - 北大方式 —その継承者である山形大学の研修の参加者のうち5分の1(20人程度)は、全国のFD関係者である
- ティップス作成
 - 名古屋大学、山形大学、山口大学、京都産業大学、岡山大学など
 - 名古屋大学のティップスは「成長」している
 - それ以降のティップスは、ローカリティを標榜するが、かならずしも実現されているとはいえない

36

公開授業の諸特性

- 1) 体験の具体性・全体性
- 2) 相互肯定・相互受容のために
- 3) 相互研修の共同体へ
- 4) 反省・学生評価・授業公開
- 5) 多様な実行形態
- 6) 他の諸事業との相互補完へ

授業におけるローカリズム

- 前任校の数学授業
- 京大の数学授業
- 東大の数学授業
- 授業に関する暗黙の合意ないし契約
(黙契)

38

大学授業の現状

- 1) 教員リクルートが同一大学に強く限られている場合、一定の相互行為様式が強固に継承される。
- 2) これは、外からは明白だが、当事者はあまり自覚していない。
- 3) 今日の大学では、この無自覚性や非自覚性に反省が加えられざるをえなくなった。
(以上は、授業参観プロジェクトなどによる知見)

39

学生参加型授業が求められる

- 一方では、大量に進学してくる学生のうちで、一斉教授では授業に抱き込めない意欲の低い学生へ、何とかして授業への参加意欲を促すため。
- 他方では、臨床場面で生きて働く臨床知を獲得させたり、科学技術の爆発的展開にコミットできる高度な創造性を育てるため。
(ロースクールとの関連あり)

40

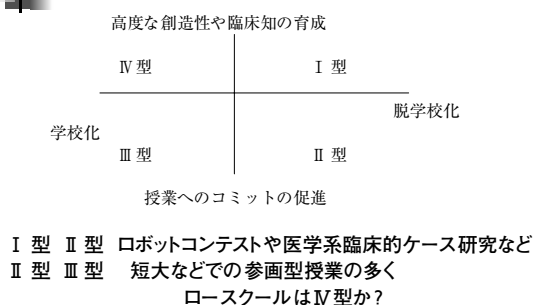
ANSWERING AND ASKING QUESTIONS

By William E. Cashin, Kansas State University, 1995

- 1 Students Asking Questions
- 2 Answering Questions
 - Directly answer the question/Postpone answering the question/Discourage inappropriate questions/Admit when you do not know an answer
- 3 Asking Questions
 - Ask open questions-ended, not just close-ended questions/Ask divergent as well as convergent
- 4 Pauses and Silence
- 5 Creating an Accepting Atmosphere
 - (Teaching Tips Index)
 - <http://www.hcc.hawaii.edu/intranet/committees/FacdevCom>

41

学生参加型授業の4類型



42

参加型授業の類型

- 公開実験授業第1期 「何でも帳」
 - 公開実験授業第2期 集団討議
 - 神戸大学公開授業 米谷助教授
 - 林義樹 学生参画型授業
 - 田中一 質問書方式
- いずれも、それぞれのローカリズムに即して、学生を活動させている。

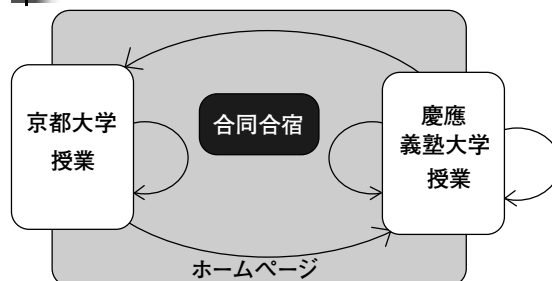
43

参加型授業の事例(KKJの場合)

- 1) 多様な場でのコミュニケーションを通じて、自己探索、自己形成を促進させる(教養教育の実現)
- 2) 大きな同質性と小さな異質性をもつ二つの集団による緊張を生かす
- 3) オンラインとオフラインを相補的に組み合わせる

44

KKJ



45

Web掲示板

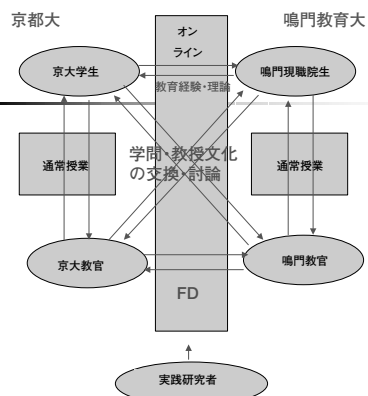


46

参加型授業の事例(京鳴プロジェクト)

- 1) 汎用性のあるハードウェアの使用
- 2) 専門的な課題に向けての連携という制約を付けた、学生参加型授業
- 3) 一般教育型参加型授業の回避
- 4) 京大の教育学部学生と鳴門の教育学専攻大学院生との文化的一致と差異

47



48

成果1 学生参加型授業の意義と難しさ

- 1) 学生参加の機会が増せば、学生の学びは、深く全体的でありうる。
- 2) しかしこの深く全体的な変化は、教師には(場合によっては学生自身にとっても)扱いが難しい。
- 3) 教師の直接介入の度合いが減少すればするだけ、教師には高度な指導性が要求される。
 - ~ 「枠」の重要性、制約と安定

49

2006年前期「全学共通科目アンケート」

結果の概要報告

基礎教育センター・准教授
舩本 直文

はじめに

2006年度前期にFDの一環として実施された「基礎教育アンケート」調査結果の概要を報告する。このアンケート調査は、首都大学の新しい全学共通科目が実施されて2年目を迎えた時点で、今後の基礎教育の改善に生かすために、本学の全学共通科目が1年生にどのように捉えられているかを継続的に把握していくために実施された。なお、回収率は76.7%と高く、これは全学必修科目である「基礎ゼミナール」の担当教員の協力のたまものであることを報告しておきたい。この調査結果には、首都大学の全学共通科目に対する各学部・学系の1年生の意見が十分に反映されていると考えられる。結果の概要の一部は2006年10月に開催された平成18年度第1回FDセミナーにおいて既に報告した。

1. 実施の概要

実施主体：FD委員会および基礎教育部会

対象者：首都大学東京の1年生（1,705名）

実施方法：前期の「基礎ゼミナール」の授業にて配布・回収（平成18年7月4日～31日）

回収率：1,307票／1,705名=76.7%

7系列別回収結果一覧（表1参照）

調査項目の構成と尺度（別紙調査票参照）

- ・5段階尺度・マークカード方式：全15問
- ・全学共通科目の認知に関わる項目：4問
- ・全学共通科目の履修に関わる項目：3問
- ・都市教養科目群に関わる項目：5問
- ・全学共通科目の評価に関わる項目：2問
- ・満足度：1問
- ・自由記述（1. 改善してほしいと思うこと、2. 良かったと思うこと、3. その他、自由記述）

2. 結果の概要

表1は学部・学系別（以後7系列と称する）の回答状況を示している。これは調査日の基礎ゼミナールでの出席傾向を反映した結果でもあるが、経営学系及び健康福祉学部の回答率が高く、法学系及びシステムデザイン学部の回答率が低い。自由記述は回答者の約26.5%が答えた計算になる。表2は全体の評価結果の平均値である。

評価が低いと判断できる平均値3.0を下回った項目は「ガイダンス」「ホームページHP」「履修相談」「時間割」の4項目であった。評価が高いと判断できる平均値3.5を上回った項目は「シラバス」「履修申請」「情報リテラシー」の3項目であった。

表1. 7系列別回収結果一覧

| 所属 \ 学生数 | 回収数 | 回収率 | 自由記述数 (延件数) |
|----------|------|-------|----------------|
| 人 社 | 213 | 76.1% | 60 |
| 法 学 | 242 | 67.4% | 52 |
| 経 営 | 252 | 83.7% | 64 |
| 理 工 | 287 | 76.7% | 54 |
| 都市環境 | 219 | 79.0% | 28 |
| システム | 283 | 69.3% | 50 |
| 健康福祉 | 209 | 82.3% | 37 |
| その他 | - | - | - |
| 無記入 | - | - | 1 |
| 合計 | 1705 | 76.7% | 346 |

表3は15項目の調査項目に対する5段階評価の%分布を横棒グラフで示したものである。赤系統の色が肯定的解答、青系統の色が否定的解答の分布を示している。肯定的解答が50%を超えた項目が「シラバス」「履修申請」「情報リテラシー」の3項目であった。「HP」と「時間割」の否定的解答が50%を超えているのが目立つと言えよう。

以下、もう少し掘り下げて検討する。考察に当たって、昨年後期の調査結果と比較しながら解釈してみたい。

2-1 「全学共通科目の認知関係」

() は昨年数値

図1に示した5段階評価の%分布のうち、肯定的評価とは5、4 中間の評価とは3、否定的評価とは2、1と解答したグループの評価結果を指している。認知関係では、「ガイダンス」「履修の手引」「シラバス」「首都大学のHP」という全学共通科目への認知に関わる項目を取り上げる。

- 「ガイダンス」が授業科目を選択する上で役だったか、という設問では、43.8(45.0)%が否定的評価。
- 「履修の手引」では33.4(34.5)%が中間的評価。
- 「シラバス」は肯定的評価が55.5(55.9)%、また平均値3.49(3.49)であり、肯定的な評価を得ている。
- 「首都大学のHP」は：50.5(59.6)%が否定的評価。

これらの認知関係の項目への解答結果から、シラバスを除き、全学共通科目の内容や履修方法の理解にはあまり役立っていないようである。HPが履修に役立つかどうかに関して、昨年よりは改善の傾向が見られるが、まだ半数以上が否定的評価をしている。しかしこのことは、新入生にとってみれば、パソコンの利用が可能かどうかということにも関わっていると思われる。

2-2: 「履修関係」

履修関係では、「4月の履修相談」「時間割」「履修申請」の3項目を取り上げて、昨年比較も含めて分析してみたい。

- 「4月の履修相談」の否定的評価が46.9(44.4)%であり、あまり改善されていない。
- 「時間割」に対して50.6(69.3)%が否定的評価をしている。
- 「履修申請」では55.6(59.9)%が肯定的評価。

以上の「履修関係」の3項目では、「履修相談」が履修計画画、あまり肯定的評価を得ていないようである。特に、今年は履修相談時に相談者が多く、長蛇の列ができて長時間待たされたという結果を反映した解答結果であろう。また「時間割」に対する評価には幾分改善傾向が見られるが、しかしまだ相変わらず半数以上が満足してはおらず、否定的評価が多い。自由記述でも受講したい授業を受講できない状況にあるという意見が多く、「時間割」の改善要望が一番多い。なお、「履修申請」に対しては肯定的評価が多く、昨年同様に履修申請がスムーズに行われている様子が見えるが、ここでも、幾分評価が下がっていることにも注目しなければならない。

表2. 全体結果の平均値

| 全体 | ガイ ダン ス | 履 修 手 引 | シ ラ バ ス | H P | 履 修 相 談 | 時 間 割 | 履 修 申 請 | 基 礎 ゼ ミ | 英 語 N S E | 英 語 日 本 | 情 報 リ テ | 都 市 教 養 | 共 通 基 礎 | 全 学 共 通 | 満 足 度 |
|-------|---------------|------------------|------------------|--------|------------------|-------------|------------------|------------------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 1307人 | 2.7 | 3.0 | 3.5 | 2.5 | 2.5 | 2.6 | 3.5 | 3.2 | 3.3 | 3.0 | 3.6 | 3.1 | 3.3 | 3.2 | 3.1 |

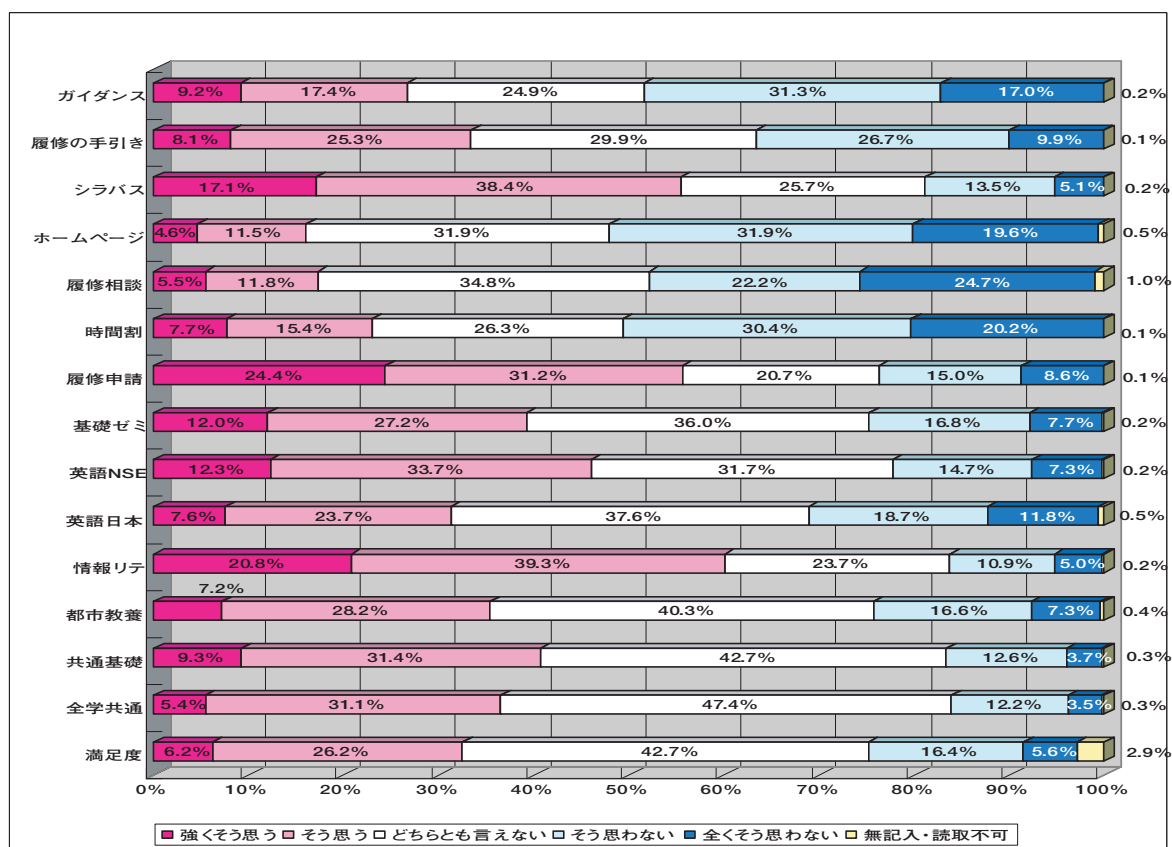


図1. 全体の%分布

2-3：「都市教養科目群」

ここでは、「基礎ゼミナール」「実践英語NSE」「実践英語日本人担当」「情報リテラシー」「都市教養プログラム」「共通基礎教養科目」の6項目を取り上げて分析してみよう。

- 「基礎ゼミナール」は平均値3.19(2.71)と大幅な改善傾向が見られる。また肯定的評価39.5(27.1)％、否定的評価34.5(42.7)％であり、こちらでも大きな改善の指標が得られている。
- 「実践英語」では「NSE」「日本人担当」とともに改善傾向がみられる。
 1. 「NSE」への解答は、平均値3.29(2.91)、肯定的評価46.0(33.4)％に対して否定的22.0(36.7)％と大幅な改善が見られる。
 2. 「日本人担当」に対しては、平均値2.97(2.73)、肯定的評価31.3(24.8)％、否定的30.5(40.1)％と大幅な改善が見られる
- 「情報リテラシー」では、平均値3.60(3.34)、肯定的評価60.1(51.3)％、否定的評価は15.9(20.6)％と大幅改善傾向が見られる。
- 「都市教養プログラム」は、平均値3.12(2.63)、肯定的評価35.4(19.3)％に対して否定的評価23.9(42.8)％と大幅な改善が見られる。
- 「共通基礎教養科目」の平均値は3.30(3.13)であり、肯定的評価40.7(38.2)％に対し、否定的評価は16.3(25.4)％と改善が図られているようである。

以上の結果から、「基礎ゼミ」によって、「大学生としての基本的な学習力が身に付いた」と考えている学生が

結構多いことが窺える。「実践英語NSE」では、英語コミュニケーション能力、「実践英語日本人担当」では文章読解力の向上が図られてきていると言ってよからう。「情報リテラシー」では、「パソコンや情報の活用力が身に付いた」との解答、「都市教養プログラム」では、「学際的・総合的に学ぶことができた」という解答、「共通基礎教養科目」では「教養を深め、専門の基礎を固めることができた」という文言に肯定的評価が下されている。

2-4「全学共通科目評価」

ここでは「全学共通科目を受講して基礎的な学力を身に付けることができた」という設問への解答に焦点を当てたい。

- 「基礎的な学力が身についた」との肯定的な解答が多いようである。平均値は3.23(2.96)、肯定的評価36.5(26.6)％に対し否定的評価15.7(26.5)％である。
- ここでは、全学共通科目に対する評価が大幅な改善傾向あることが分かる。

2-5：「全学共通科目全体の満足度」

「今年度受講した全学共通科目は、全体として満足できるものであった」という設問に対して、満足度の平均値3.11(2.86)が大きくアップした。

- 肯定的評価／中間的评价／否定的評価
36.5(24.2)％/ 47.4(41.8)％/15.7(31.7)％
- 3つの評価傾向から見ても、肯定的評価が大幅にアップし、否定的評価も半分以下に下がっている。このように、全学共通科目に関する評価は改善傾向が大であると言ってよからう。

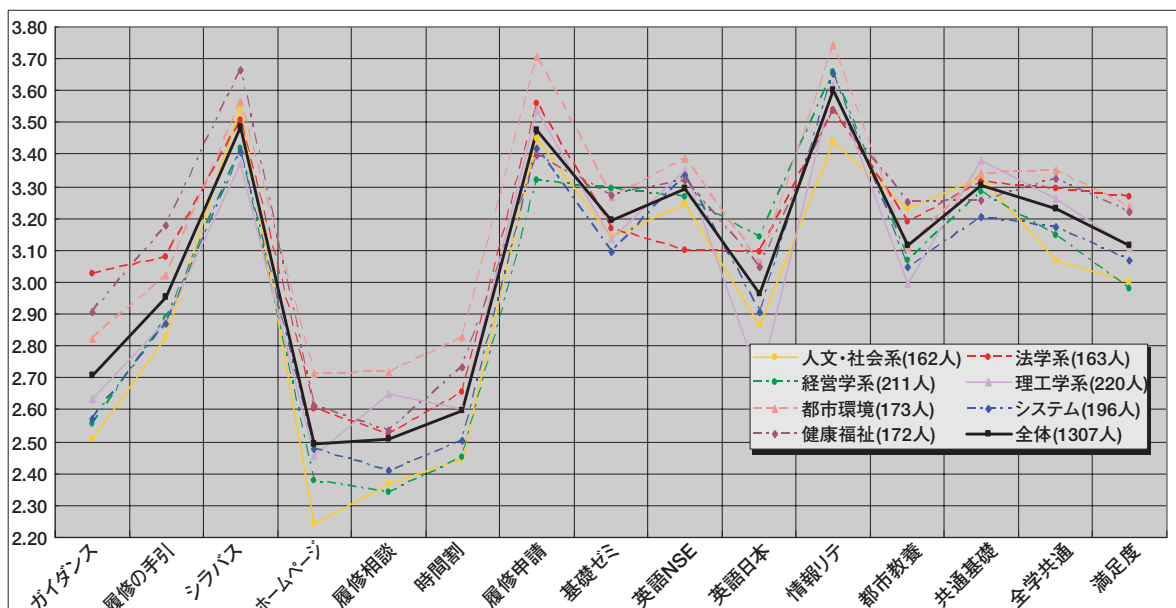


図2. 7系列（学部・学系）比較

2-6. 7系列別比較

図2は7系列の平均値を比較したグラフである。各系列の特徴を以下に挙げる。

- **人文・社会系**：ガイダンス、HP、履修相談、時間割、英語日本、全学共通、満足度に低く、都市教養のみに高い
- **法学系**：ガイダンス、履修の手引き、英語日本、都市教養、全学共通、満足度に高く、英語NSEに低い
- **経営学系**：基礎ゼミ、英語日本に高く、ガイダンス、履修手引き、HP、履修相談、時間割、全学共通、満足度が低い
- **理工学系**：履修相談に高く、英語日本に低い
- **都市環境学部**：全体的に高い評価
- **システム学部**：ガイダンス、履修相談、時間割、共通基礎に低く、後は平均的
- **健康福祉**：全体的に高い

3. 2カ年比較

図3は「全学共通科目のアンケート」のうち2カ年で共通する14の質問項目を比較したものである。図2からみればほとんどの項目に改善傾向が見られる。しかしながら、「ガイダンス」「履修の手引」「シラバス」「履修相談」「履修申請」は、2カ年共にほぼ同じ評価を得ている。しかも、平均値3.0以下の項目は、「ガイダンス」「履修の手引」「HP」「履修相談」「時間割」「英語日本人」の6項目である。この2カ年比較では、授業関係の項目への評価、および満足度への評価結果が上がっていることが特徴的である。

まとめ

回収率は76.7%。かなりの学生の意見が反映されている。「授業選択関係」では、「シラバス」は科目選択に当たって肯定的評価、「履修の手引」は平均値=3.0で中間的評価、「4月初めのガイダンス」は43.8%が肯定的評価。以上から、全学共通科目の内容・方法の紹介について、改善の必要がある。

「首都大学のHP」は50.5%が否定的評価であり、全学共通科目の理解に役立つようにするための工夫が求められる。「履修申請」は55.6%であり、ほぼスムーズに行われている様子である。「4月・10月の履修相談」は46.9%が否定的評価であり、履修計画上、改善の必要がある。「時間割」は50.6%が満足できず、受講したい授業を受講できていない状況にある。しかし、教務委員会での改善を反映し少し評価が高まったと考えられる。

授業関連では、平均値が3.0以上の項目は、「基礎ゼミ」「実践英語」「情報リテラシー」「都市教養プログラム」「共通基礎教養科目」である。「全学共通で基礎的学力」の平均値は3.23 (2.96) であり改善された。「満足度」の平均値3.11 (2.86) と改善されている。

今後、学生達の全学共通科目への満足度をさらに高めていく工夫が必要であるが、各科目で要因は異なるであろう。全学FDセミナー、あるいは各部局FDで学科や教員が自己研鑽を積んだり、学外研修会に参加するなど、FDの機会が多いといえる。

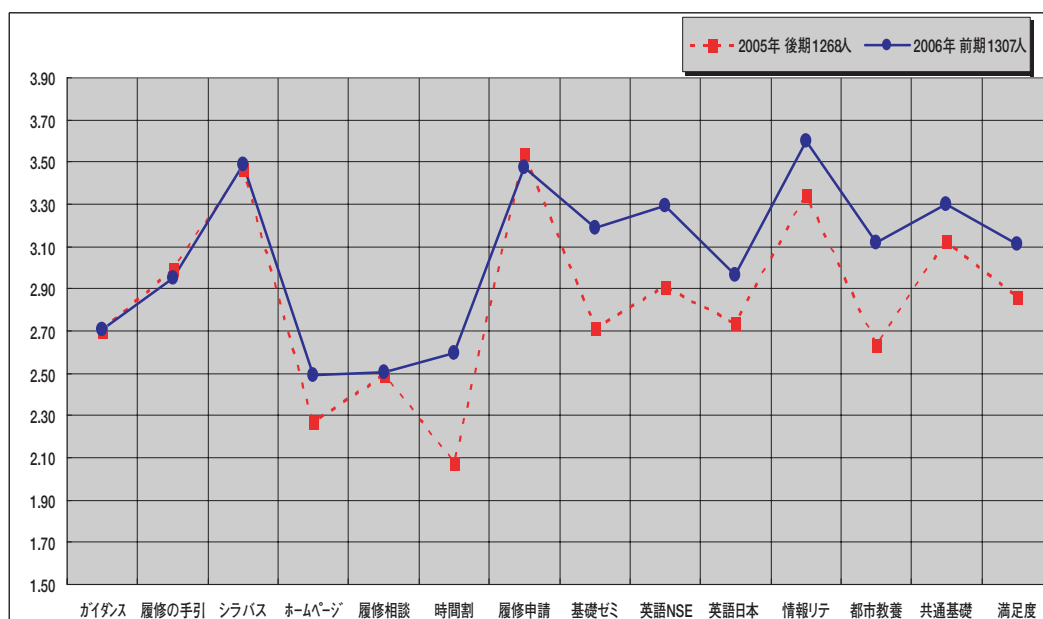


図3. 2カ年比較

あなたの意見が授業を創る！

(印刷用)

平成18年7月3日

首都大学東京の学生の皆さんへ

FD委員会委員長 上野 淳
基礎教育部会部会長 嶋田 敬三

「全学共通科目（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）に関するアンケート調査」のお願い

この全学共通科目全体についてのアンケート調査は、本学のFD委員会と基礎教育部会がファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の一環として、教育の現状を把握し、今後の授業改善などに役立てるために行うものです。裏面の調査票は、学生の皆さんの目から見て、首都大学東京の全学共通科目の授業やカリキュラムに関して意見を尋ねる内容となっています。是非とも皆さんの忌憚のない意見をお聞かせいただき、学生と教員・職員のみinnで授業を創る「共創」の精神で、明日の首都大の授業を改善していきましょう。

<回答方法>

裏面の調査票のそれぞれの質問について、最も適切と思われる番号を選び、マークカードにHかHBの黒鉛筆でマークしてください。

自由記述については、マークカード裏面の該当する番号の枠内に、意見を記述して下さい。

回答が済みましたら、「回収用封筒」にマークカードを入れてください。

最後に提出する人は「封印シール」で「回収用封筒」を封印してください。

（開封はFD委員会と基礎教育部会の責任において行います。）

※このアンケート結果は、個人のプライバシーを守るため統計的に処理するとともに、得られたデータはこの調査目的以外には一切使用しません。また、このアンケート調査が、あなたの成績に影響することは一切ありません。

問合せ先：南大沢キャンパス 1号館 1階 基礎教育センター事務室 教務課 中尾・白岩

あなたの意見が授業を創る！

「全学共通科目（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）に関するアンケート調査」

以下の設問に対して、マークカードの該当する箇所にHかHBの鉛筆でマークして下さい。

(マークカードの該当しない欄は空欄のままです。)

【あなた自身のことについて】

- 性 別 1. 男 2. 女
- 学 年 1. 1年
- 学系・学部等 1. 人文・社会系 2. 法学系 3. 経営学系 4. 理工学系 5. 都市環境 6. システムデザイン
7. 健康福祉

以下の質問について、次の5段階評価に従って最も適切と思われる番号をマークカードにマークして下さい。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

1-----2-----3-----4-----5

【授業選択関連】

1. 4月初めのガイダンスで、全学共通科目の授業内容や履修方法がよく理解できた。 1-----2-----3-----4-----5
2. 『履修の手引』によって、全学共通科目の授業内容や履修方法がよく理解できた。 1-----2-----3-----4-----5
3. 『授業案内（シラバス）』は授業科目を選択する際に役に立った。 1-----2-----3-----4-----5
4. 首都大学のホームページは、全学共通科目の授業内容や履修方法の理解に役だった。 1-----2-----3-----4-----5
5. 4月の履修相談は、履修計画を立てるのに役立った。 1-----2-----3-----4-----5
6. 全学共通科目の時間割は満足できるものであり、取りたい授業を受講することができた。 1-----2-----3-----4-----5
7. 履修申請は問題なくスムーズに行うことができた。 1-----2-----3-----4-----5

【授業関連】

8. 「基礎ゼミナール」の授業によって大学生としての基本的な学習力が身に付いた。 1-----2-----3-----4-----5
9. 「実践英語」のNSE担当授業は、英語コミュニケーション能力の向上に役立った。 1-----2-----3-----4-----5
10. 「実践英語」の日本人担当授業は、英語の文章読解力の向上に役立った。 1-----2-----3-----4-----5
11. 「情報リテラシー」の授業では、パソコンや情報の活用力が身に付いた。 1-----2-----3-----4-----5
12. 「都市教養プログラム」の授業で、学際的・総合的に学ぶことができた。 1-----2-----3-----4-----5
13. 「共通基礎教養科目（未修言語、保健体育、その他の教養科目、理工系共通基礎科目）」の授業によって、教養を深め、専門の基礎を固めることができた。 1-----2-----3-----4-----5
14. 全学共通科目を受講して基礎的な学力を身に付けることができた。 1-----2-----3-----4-----5
15. 今年度受講した全学共通科目は、全体として満足できるものであった。 1-----2-----3-----4-----5

【自由記述：マークカードの裏面に自由に記述して下さい。】

- ① 全学共通科目の授業を通じて、あなたが改善して欲しいと思うことはなんですか。
- ② 全学共通科目の授業を通じて、あなたがよかったと思うことは何ですか。
- ③ その他、気付いたことがあれば自由に意見を述べて下さい。

(ご協力有り難うございました。首都大学東京FD委員会、教務委員会基礎教育部会)

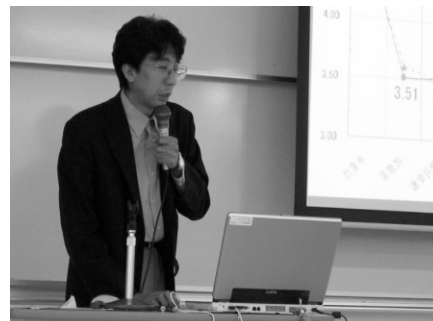
2006年度前期 授業評価 (SE, TE) の概要報告

「都市教養プログラム」

都市教養学部人文・社会系・助教授

金子 善彦

2006年度7月、都市教養プログラム科目を履修する学生及び授業担当者を対象に、授業評価が実施された。以下は、その結果の概要報告である。なお、以下の報告は、同年10月5日に開催された本学FDセミナー（通算第3回）で報告者が行った口頭発表に基づくものである。



1. 授業評価実施の基礎データ

まず、今回の授業評価の規模を表わす基礎データを示した上で、具体的な調査法について述べておくことにしよう。

SE (学生)

対象：2006年度前期 都市教養プログラム科目
(全70科目) 受講者
実施時期： 2006年7月
全履修者数： 9375名
マークシート回答件数：4852件 (回収率51.8%)
自由記述件数： 1293件

TE (教員)

対象：本年度前期 都市教養プログラム科目
(全70科目) 担当教員
実施時期： 2006年7月
全担当者数： 93名
マークシート回答件数：74件 (回収率79.6%)
自由記述件数： 79件

調査は、15項目にわたる質問に5段階評価で回答するマークシート形式のものと自由記述との両面から行われ、学生と担当教員のそれぞれに回答を求めた。マークシート形式のアンケートに含まれる質問事項は、以下の通りである。

学 生

- 問1 この授業への出席率は？
- 問2 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
- 問3 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。
- 問4 この授業は、目的が明確で、体系的になされていた。
- 問5 教科書、レジュメ、黒板、OHP、PC、CD、ビデオ等の使用が授業の理解に役立った。
- 問6 授業全体を通して、授業内容の難易度は適切であった。
- 問7 教員の話し方は聞き取りやすかった。
- 問8 教員は、効果的に学生の授業参加（質問、意見等）を促していた。
- 問9 教員は、学生の質問、意見等に対し、明快にわかりやすく対応していた。
- 問10 授業に対する教員の熱意が感じられた。
- 問11 この授業の選択に当たってシラバスが役に立った。
- 問12 この授業のテーマは自分の関心にあっていた。
- 問13 この授業を受講して自分の視野が広がった。

教 員

- この授業の受講者人数は適切な規模であった。
- 学生は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
- 学生は、この授業に対し、十分な理解力を持っていた。
- この授業については、目的を明確にして、体系的に行うことができた。
- 教科書、レジュメ、黒板、OHP、PC、CD、ビデオ等を適切に使用することができた。
- 授業の難易度は、全体的に適切であった。
- 学生に聞き取りやすいように話すことができた。
- 効果的に学生の授業参加（質問、意見等）を促すことができた。
- 学生の質問、意見等に対して、明快に、わかりやすく対応することができた。
- この授業に対し、熱意を持って取り組んだ。
- この授業を学生が選択するに当たってシラバスが役に立つように作成した。
- この授業で学生がテーマに関心を持つように教えた。
- この授業で学生の視野が広がるように促した。

問14 私は、この授業を受講して満足した。

学生は、この授業を受講して満足したと思う。

問15 私は、この授業をほかの学生に薦めたい。

私は、この授業を教えて満足した。

ご覧の通り、SE, TEの各質問事項はおおむね対応しており、同じ事柄に関して学生と教員の受け止め方を比較できるような工夫されている。回答者は、それぞれの質問につき、「強くそう思う (5)」「そう思う (4)」「どちらとも言えない (3)」「そう思わない (2)」「全くそう思わない (1)」から1つをマークし、評価する。

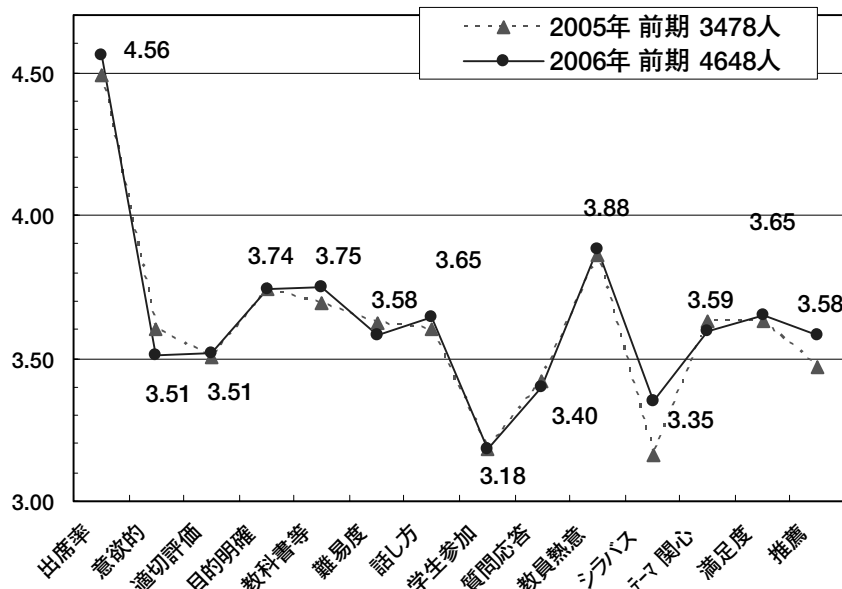
2. 概観

a. 全般的な傾向

調査結果 (SE) の全体的な傾向を概観したものが、右の折れ線グラフである。

比較的評価が高いものから見ると、「出席率」(問1)を別にすれば、「教員の熱意」(問10)に関して突出した評価になっていることがわかる。総合的な「満足度」(問14)についても、それよりはやや落ちるものの、高い評価を得ており、これは他の科目群の場合と比較しても遜色ない。

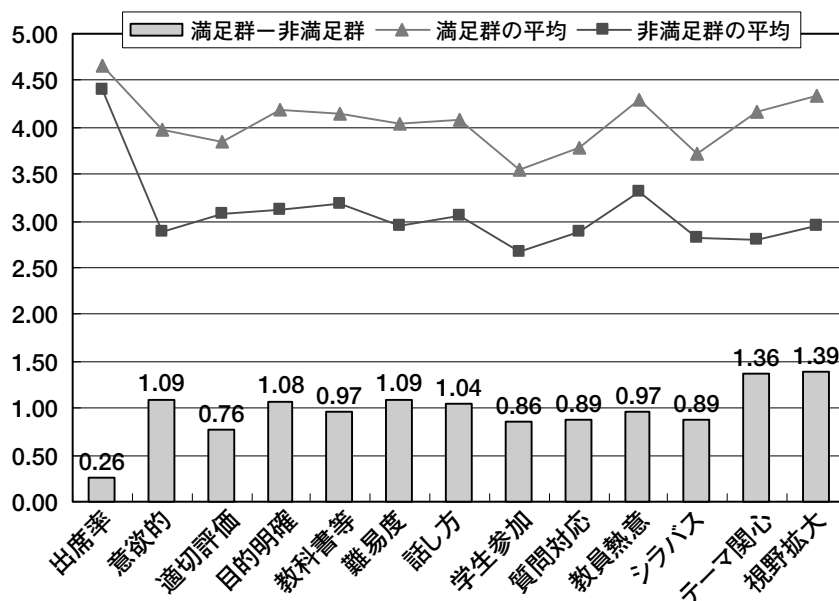
他方、厳しい結果となったのは、「学生参加」(問8)、「シラバス」(問11)、「質問応答」(問9)で、特に学生の授業参加に関する評価は、著しく低い。これについては分析が急務であるため、報告の最後で詳しく触れる。また、シラバスについても、昨年度前期よりはアップしているものの、依然として低い数値に留まり、課題が残る。



b. 総合満足度への影響

次に、他のどのような要因が、総合的な「満足度」(問14)に影響を与えるのかを見ることにしよう。

右のグラフは、各質問事項に対する回答を満足群 (5, 4) と非満足群 (1, 2, 3) とに分け、それぞれの平均値を比較したもので、その差が大きいほど総合的な満足度への影響が大きいと推定される。満足群と非満足群の差が1ポイント以上のものを列挙すると、「視野拡大」(問13)、「テーマ関心」(問12)が最も大きく、ついで「難易度」(問6)、「学生意欲」(問2)、「目的明確」(問4)、そして「話し方」(問7)がそれに続いている。逆に、今回最も評価が低かった「学生参加」(問8)は、このグラフによる限り、総合的な満足度にはさほど影響は大きくないという結果となった(因



みに、情報科目の場合も、分析方法は異なるが、その点ほぼ同様の結果が出たことが報告されている)。これをどう見るかは難しい問題であるが、少なくとも、学生の授業参加が重要でないということにはならないだろう。

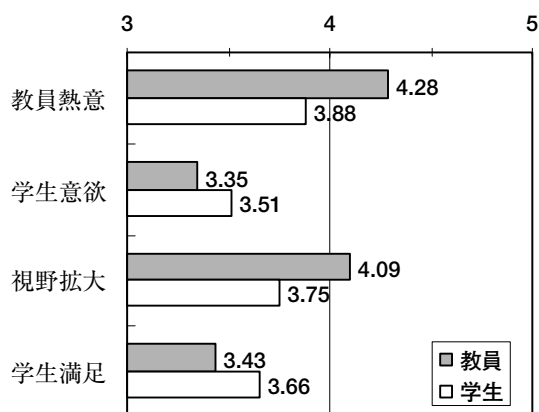
3. 学生・教員比較

次に、各質問事項について学生と教員のポイントを比較し、双方の間でどのような認識のずれがあるのか（あるいは、ないのか）について述べておこう。質問項目を①「動機・達成度」、②「目的テーマ等の設定」、③「コミュニケーション」の 카테고リーに分類し、順に検討する。

①「動機・達成度」

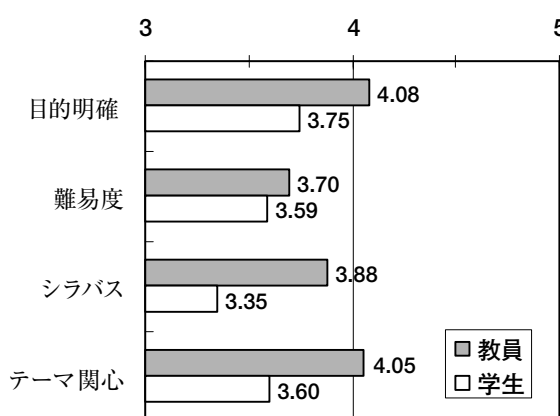
先ほど、「教員の熱意」(問10) に関して突出して高い評価を得ていると述べたが、教員に関してはさらにそれを上まわり、各教員が熱意をもって授業に取り組んでいることを窺わせる。しかし、そのことは反面で、教員側の熱意が、必ずしも学生に伝わっていないことの現われかもしれない。また、「視野拡大」(問13) についても、学生・教員の差は比較的小さいが、同様の傾向が見られる。

他方、「総合的満足度」(問14)、「学生意欲」(問2) については、学生・教員の見方は逆転し、教員が学生の総合的満足度、意欲的取り組みを低く見積もる傾向がある。ちなみに同様の傾向は、他の科目群の場合にも見られることが報告されている。



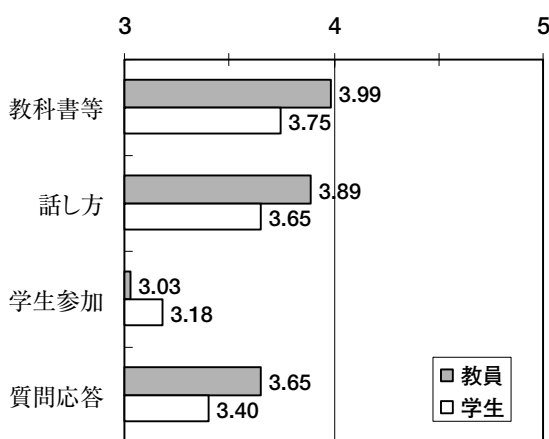
②「目的テーマ等の設定」

まず、「シラバス」(問11)、「テーマ関心」(問12) について、教員と学生の認識に隔たりが大きいことが目を引く。とくに「シラバス」は、教員が思う以上に大きな不満を与えており、それだけに対策がいっそう求められよう(自由記述には、詳細さ・明確さを求める声のほか、「実際の授業内容と異なる」という指摘がかなりあった)。他方、「難易度」(問6) は、概して評価が高く、教員・学生の認識の差もさほど大きくない。



③「コミュニケーション」

「教科書・黒板等の使用」(問5)、「話し方」(問7) については、数値の上ではまずまずの評価で、教員との認識の差も大きくないが、自由記述をみると、この点に関する学生の関心は群を抜いて高く、改善を訴える声が非常に多かった。次に「学生参加」(問8) についてだが、先述のように学生の評価が著しく低い上に、教員による評価がそれをさらに下回るという驚くべき結果が出ている。このことは、そのさらなる実態把握と原因究明を要する深刻な事態と言えよう。そこで節を改め、次にこの問題を自由記述を中心にやや詳しく見ることにしたい。



4. 学生参加について

学生1293件、教員79件の自由記述は、関係者の尽力によりエクセルの表に入力され、各件ごとに内容上の分類を示すカテゴリー番号等が付された見やすい形に整理されている。今回、その番号をもとに「学生参加」に関する記述を抽出してみたところ、おおむね次のような内容を含むことが判明した。それらを内容別に分類し、主な意見を紹介する（○は肯定的意見、△は否定的意見。表現は多少変更を加えたところがある）。

・学生

「一般的な参加要求」

- △ 一方的に話し、聞くだけの授業はつまらない。
- △ 学生が授業に参加できる時間をふやしてほしい。
- △ 授業で受けた刺激を自分の言葉に変換する時間があるといい。

「議論・グループ討論」

- △ グループ討論や議論に、もっと時間を使いたい。
- △ 話しが高度で、自由な議論ができない。
- 生徒どうしの討論がよかった。

「レポート・課題」

- △ 書いて提出する形も併用するといいと思う。
- 毎回授業後の小レポートは良かった。
- 毎回レポート課題が出ることで復習ができるから。

「グループ制・分担制・発表」

- グループワーク。
- 2人1組で参加できる点。
- 分担制にしたことで授業の内容が広がった点良かったので他でも導入して欲しい。

「質問・意見」

- △ 質問の受け付け、それを皆の前で公表して欲しい
- △ 漠然と「質問ありますか」と問われても質問できない。もっと細かく機会を与えてほしい。
- △ 陳腐、無関係な質問が多いので教員側で改めるように言って欲しい。
- △ 質問者の質問があいまいだった。

・教員

- △ 受講者が多すぎるため学生と対話形式の授業は不可能。
- △ 学生の授業参加を促すには、人数および背景（知識など）が異なりすぎて困難。もう少し受講者のバックグラウンドをそろえて欲しい。
- △ 学生の理解を、質問を通して把握しようと努力したが、結局よくつかめなかった。

- 学生参加型の授業は面白かった。先生が興味を促してくれてよかったと思う。
- 生徒に授業の参加をちゃんと促してくれた。
- 一方通行の授業でないので意欲的に取り組めた。

- 他の学生の方との討論も自分の視野を広げる意味で役立った。
- 大人数なのにグループでの話し合いを持てるのがよかった。

- 授業毎のアンケートとその集計結果の提示。
- 授業中のレポート提出。

- 生徒が発表するというのが面白かった。
- 学生が発表し、学生が質問しあうという授業形式を活かしていた点。
- 生徒から発表をしてもらったりという工夫がとても良かった。

- 積極的に生徒に質問し、意見を授業に取り入れていた点。
- 質問がしやすい環境だったのでよかった。
- 質問を授業中に促して下さって良かった。

- △ 授業参加を促し続けても「のれんに腕押し」で、無力感が大きい。
- 毎回、設問を出して（10分程度）記述することを求めている。学生の記述にコメント等を記して、次の時間に返している。

教員については、受講者数が多いため学生参加の授業が十分実現できないという意見が比較的多い一方、諦めにも似た声があるなどその反応は様々だが、その困難性への意識は概ね共通しており、それがまた、低いTEのアンケート数値にも反映しているようである。他方、学生の側では、ご覧のように、グループ討論、発表、レポート、質問促進などの実践を求める声が多く見られ、学生参加型授業への期待は高い。確かに、都市教養プログラムの授業規模などを考慮すると、それが一般に困難であることは否定しがたく、また私自身の授業経験からしても日々その難しさを痛感するところであるが、たとえば「学生参加」で高い評価を得た担当者を講師に招き、具体的な実践成功例から学ぶ機会を設けるなど、期待に応える努力と具体的対策が急務であろう。

実践英語教育の現状について

——第3回FDセミナー報告から

基礎教育センター・教授
加藤 光也

1. はじめに

ここでは平成18年10月5日に開かれた第3回FDセミナーでの発表をもとに、実施2年目を迎えた実践英語教育プログラムの現状と課題について報告する。

結論から言えば、平成17年4月からの1年半の実践英語プログラムは、授業の半分を外部委託することや統一授業の導入などの大きな改革に対して十分な準備期間がなかったことを考えれば、これまでのところ、ますますの成果を上げていると言えるのではないかと思われる。

2. 授業配置と内容

前回の報告とも重なるが、まず、実践英語教育プログラムにおける授業配置とその内容を確認しておきたい。

1年次 78クラス+再履修5クラス

| Ia b (日本人授業、統一) | Icd (NSE授業、統一) |
|-----------------------------------|--|
| Reading, Listening 統一テキスト、統一試験 | Oral Communication (Role - Play, Presentation) 統一テキスト、統一試験 |

2年次 65クラス

| IIa b (日本人授業、選択) | IIcd (NSE授業、統一) |
|--|--|
| 三つのメニュー (Media, Reading, Comprehensive) から選択 | Oral Communication (Role - Play, Debate) 統一テキスト、統一試験 |

教員配置

| | |
|----------------|------------|
| 日本人専任 22人 | 日本人非常勤 42人 |
| Berlitz 講師 22人 | |

・2年次のクラス数が少ないのは、健康福祉学部では1年次の実践英語Ⅰだけが必修であり、2年次には荒川キャンパスで医療英語を学ぶためである。

・1、2年次の日本人担当授業で専任教員が担当しているのは三分の一以下であり、今後、再履修クラスの増加や、専任教員の退職に伴い、この比率がますます減って



くると、十分に責任を持った教育ができなくなる恐れがある。

3. これまでの課題

これまでの一年半の実践英語プログラムの運営においては、すでに次のような問題点が指摘されている。

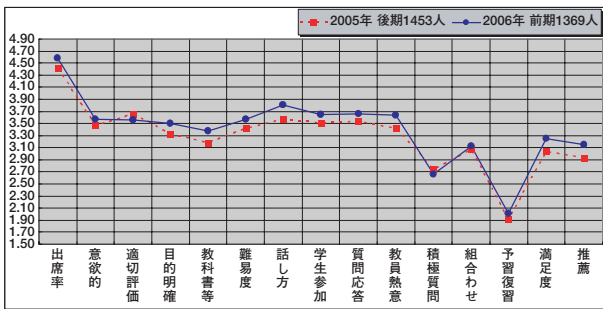
- ・レベル別のクラス編成の効果
- ・日本人授業のテキスト、授業が適切であるかどうか
- ・日本人担当授業とNSE担当授業の連携
- ・NSE授業のテキスト、授業が適切であるかどうか
- ・統一試験の難易度
- ・非常勤講師との連携
- ・NSE専任教員の不在

以下では、18年前期末に本学（おもに日本人担当授業が対象）とベルリッツが実施した授業評価アンケート調査の結果を参照しながら、これらの問題点の分析と今後の改善点について述べることにする。（セミナー当日には詳細な資料が用意されたが、以下の説明では資料の選択的な例示にとどめる。）

4. 日本人担当授業に関するアンケート結果

(1) 全体の意見

7月におこなわれた本学のアンケート調査の経年比較によれば、前年度のアンケート調査に比べ、少しずつではあるが、多くの項目でポイントが上がっている。



赤：平成17年度前期、青：平成18年度前期

これは、専任、非常勤、およびベリリッツの講師を含めた教員全員が新しい実践英語プログラムに慣れてきたためと思われるが、学生の側からは以下のような意見が目についた。

- ・ 教員の説明（留学時の体験等）がよかった
- ・ 補足資料が役立った
- ・ CALL教室の使用について
- ・ テキストが易しい（高校と同じ）
- ・ 和訳（全訳）がほしい

教員の工夫を好意的に評価する意見が複数見られたことは、教員の側が統一授業に慣れてきたことを裏付けているようだ。

テキストについて、易しすぎるという意見がある一方、全文の和訳がほしいという意見が複数見られることは、学生の英語力のかなりのばらつきを示すとともに（本学の入学生のうち、ほぼ三分の一の者が2次試験の英語の試験を受けていないことに注意する必要がある）、同じテキストを使った統一授業の難しさを示している。

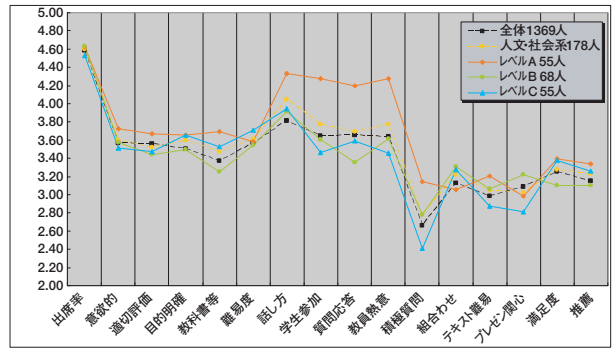
成績評価の公正さを保つためには統一授業と統一試験が必要であると考え、授業のガイドラインを練り直し、それぞれのレベルに合った効果的な授業ができるよう、さらに工夫する必要がある。

CALLを利用した授業については、効果的であるという意見と、機器の操作に時間がとられるという意見が半々であり、今後も利用法を考える必要がある。

(2) レベル別ごとの評価

今回のアンケート調査ではレベルごとの調査結果も集計してみた。学部、学系によって結果にずれがあるが、人文・社会系、法学系、理工学系、システムデザイン学部、健康福祉学部においては、AレベルとCレベルの学生の評価の差がはっきりと出ている

参考までに人文・社会系の比較グラフを次に掲げる。



赤：Aレベル、緑：Bレベル、青：Cレベル、黒：全体の平均

Aレベルにおいては、学生の積極性と教員の熱意が相乗効果をもたらして、各項目において高い評価に結びついていることがうかがわれる。これはまた、レベル別のクラス編成の効果とも言えるだろう。

5. NSE 担当授業に関するアンケート結果

NSEの授業については、18年度の前期末試験時に、ベリリッツでもアンケート調査をおこなっている。質問は4つのグループに分かれ（「教員に関して」「講座に関して」「満足度に関して」「自己評価に関して」）、計16の質問項目がある。本学の5段階評価とは違って、4段階の評価（強くそう思う、そう思う、そう思わない、強くそう思わない）になっているため、単純には比較できないが、たとえば、1年次生対象のアンケートで、「教員に関して」の質問グループの結果は次のようになっている。

| | 合計 | ①強くそう思う | ②そう思う | ③そう思わない | ④強くそう思わない | ⑤不明 |
|----|------|---------|-------|---------|-----------|-----|
| Q1 | 1609 | 607 | 889 | 99 | 14 | 0 |
| | 100% | 38% | 55% | 6% | 1% | 0% |
| Q2 | 1609 | 414 | 926 | 242 | 27 | 0 |
| | 100% | 26% | 58% | 15% | 2% | 0% |
| Q3 | 1609 | 492 | 972 | 130 | 14 | 1 |
| | 100% | 31% | 60% | 8% | 1% | 0% |
| Q4 | 1609 | 666 | 841 | 80 | 20 | 2 |
| | 100% | 41% | 52% | 5% | 1% | 0% |

Q1: 教師は熱意を持って授業を行ったと思いますか

Q2: 教師の指示・説明は分かりやすかったと思いますか

Q3: 教師は質問や疑問に丁寧に答えたと思いますか

Q4: 教師は授業の準備をして授業をしていたと思いますか

ほかの質問グループでも、「自己評価に関して」のグループの2項目（「予習・復習や課題を行って授業に出席しましたか」「疑問は積極的に質問しましたか」）において「そう思わない」という回答が多かったのを除けば、

ほぼ同様に、「そう思う」という肯定的な意見が一番多い傾向が出ており、全体として、講師と授業に対する満足度はかなり高いと認められる。

NSEの授業に対する学生からの個々のコメントでは、おもに以下のような意見が目についた。

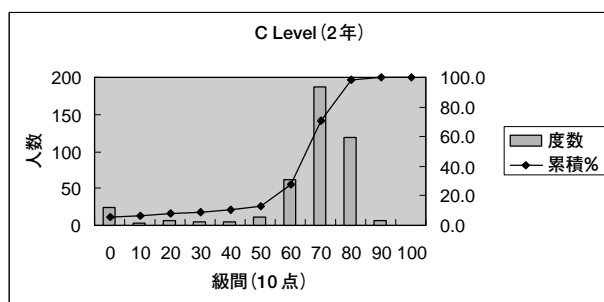
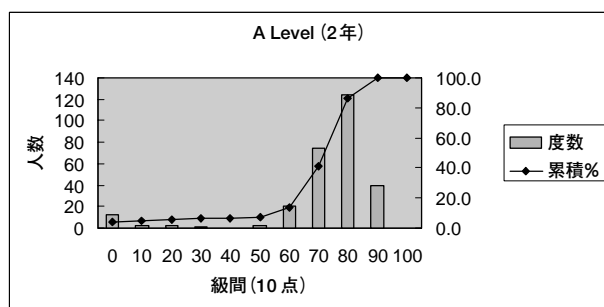
- ・ 会話に慣れることができた
- ・ Presentation の準備などで考える力がついた
- ・ テキスト、授業が易しすぎる
- ・ 授業内容が講師によってまちまち
- ・ 学期末試験が易しすぎる
- ・ 日本語を話してほしい

前年度より好意的な意見が多く見られる一方、前年度に引き続き、テキストや試験が易しすぎるという意見、また講師によって授業内容がまちまちであるという意見が複数見られた。

テキストに関しては、18年度から使い始めたベルリッツ開発のテキスト教材がまだ本学の学生にとっては不十分であるとの検討結果に基づいて、ベルリッツと協議を重ね、19年度からは全面的に改定し、教材資料も大幅に追加したテキストを使用する予定である。これによって、講師間の授業内容のばらつきもかなり改善されると期待される。

(2) レベル別の成績結果

今回のベルリッツのアンケートでは、平成18年度前期のNSE担当授業の試験成績をレベル別に集計してもらった。次に2年次生のAレベルとCレベルの成績分布表を示す。



上の分布表のAレベルにおいては80点台が一番大き

な山になっているのに対して、Cレベルでは70点台が一番の山になっている。同じ教材を使い、統一試験をおこなったことを考えれば、学力の差をかなり正確に反映しているものと見ることができ、それぞれの学力に応じた効果的な授業をおこなうためには、レベル別のクラス編成が有効であることの裏づけにもなっている。

成績が0点の者が少なからずいることは、おもに欠席回数が多かったためと思われる。(実践英語では、授業を5回以上欠席した者は成績評価の対象からはずしている。)

ついでながら、18年度前期の不合格者数は以下のとおりである。

| | | | |
|----------|------|----------|------|
| 実践英語I a | 106人 | 実践英語I c | 120人 |
| 実践英語II a | 96人 | 実践英語II c | 140人 |

今後、再履修生が増えるにつれ、荒川キャンパスや日野キャンパスにおける再履修クラスの設置にも注意する必要がある。

6. 今後の課題

実践英語プログラムの実施においては、おもに以下のことを今後の重要な検討課題と考えている。

(1) NSE担当授業の内容の検討

これまでの検討から、本学の学生にとって必要であり、また学生たちが求めているのは、単なる‘Conversation’のスキルではなく、‘Oral Communication for Academic Purposes’でも言える力の養成であると考えられるので、その方針に基づいて、テキストの改訂と授業ガイドラインの改善を進めてゆくつもりである。

(2) NSE専任教員の補充

教員の移動などのため、専任のNSE教員が不在となり、大きな問題となっていたが、19年度からは2人のNSE専任教員が採用されることとなり、入試の質の確保や、ベルリッツへの業務委託分の授業の統括などでの点で大幅な改善が見込めることになった。

(3) 日本人担当授業とNSE担当授業の連携

学生アンケート、教員アンケートでも評価が低く、今後、全面的な見直しが必要と考えている。

(4) 日本人非常勤講師との連携

非常勤講師からの意見にも、日本人担当授業のガイドラインがまだ十分に周知されていないことがうかがえる

ので、今後いっそうの連携に努めたい。

(5) 学生へのフィードバック

FDセミナーでも指摘されたことだが、学生の意見を直接聞く場が不足していると思うので、今後、実践英語についての意見を聞く場についても工夫したい。

また、実践英語の仕組みについて、学生にもう少し丁寧に説明してゆく必要があると考えている。

7. 最後に

最後になるが、以下の点を全学への要望として記しておきたい。

- ・ 英語教育には全学の協力が必要

時間割の策定や統一試験の実施については全学の理解が必要なので、今後ともご協力をお願いしたい。

また、各学部、学系には英語が堪能な教員が多く揃っているので、専門課程でも語学の指導に努めていただくようお願いしたい。

- ・ 第一次中期計画の評価に向けて

いずれ第一次中期計画の評価を迎えることになるが、第二次中期計画における英語教育の位置づけについては、外部への業務委託のあり方等を含め、全学の意見を踏まえて検討すべきと考えている。

2006年度前期授業評価（SE・TE）の概要報告

基礎ゼミナール

都市教養学部理工学系・助教授

青塚 正志

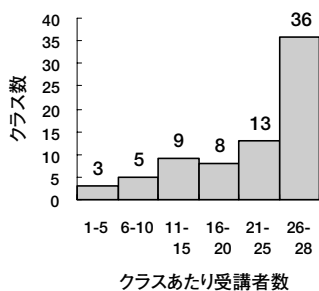
昨年度からの改善点

首都大学東京の新規科目である「基礎ゼミナール」の2年目が終了した。開講初年度の昨年度には、担当教員から多くの問題点について指摘を受け、また「基礎教育に関するアンケート調査」と「全学共通科目に関するアンケート調査」では受講生からの多くの不満の声が寄せられた。昨年度基礎ゼミナール部会ではこれらに基づいて、基礎ゼミナール実施上の問題点を絞り込み、改善策を検討した。詳細についてはFDレポート第3号を参照していただくことにし、主な改善点を簡単に紹介する。

《改善点1》 学生がクラス選択する際の自由度を高めるために、開講時間割枠およびクラス数の増を行った。

初年度（H17年）の、月曜、火曜、金曜 5時限の時間割枠に加えて、水曜日4時限枠でも開講することにした。総開講クラス数もH17年度74クラスから77クラスへ3クラス増になった。

H17年度基礎ゼミナール
受講者数/クラスの分布



《改善点2》 クラスあたりの受講者数を可能な限り均等化する方向でのクラス決定方式を採用した。

H17年度は、なるべく学生の希望を叶えることを基本に、28名をクラス受講生の上限に設定し、その一方で、下限を設定せず、数名であっても第一希望の学生がいればその人数で開講することにした（上図）。その結果、受講者数が多すぎる、あるいは少なすぎて、ゼミナールが成立しなかったとの多くの不満が寄せられた。

本年度は、上限を本年度の28名から24名に引き下げ、さらに極端に受講生の少ないクラスを作らない方式でクラス決定を行った。その結果、当然であるが、第一回目のWeb抽選に漏れる学生数が増加することになった。



第一回抽選（第1希望から第5希望までのクラスを申請）に漏れた学生割合は、H17年度は5.1%、本年度は13.2%であった。本年度のクラスあたりの受講者数分布は左図のようになった。

《改善点3》

本年度の担当教員へ「基礎ゼミナール担当の手引き」を配布した。

昨年度は開講初年度ということもあり、基礎ゼミナールの趣旨・目的が担当教員に必ずしも浸透しないまま実施されてしまい、そのために受講生から、教員の取り組み姿勢等についての不満が噴出した。基礎ゼミナール部会では、その改善のために、本年度担当教員に「手引き」を作成、配布し、基礎ゼミの趣旨・目的の再確認をお願いした。また「手引き」には、昨年度の担当教員から寄せられた工夫、反省を盛り込み、事前の授業計画策定に活用していただくことを期待した。

基礎ゼミナール授業評価（SE）結果（1）

本年度は、昨年度に引き続き行われた「全学共通科目に関するアンケート調査」に加えて、昨年度には実施されなかった「基礎ゼミナール個別」のSE、TEが実施され、基礎ゼミナール部会では本科目の評価についてより詳細な情報を得ることができた。

「全学共通科目に関する学生へのアンケート調査」では、「基礎ゼミナールの授業によって大学生としての基本的な学習力が身についたか？」の問いに、「強くそう思う（評価5）」から「まったくそう思わない（評価1）」

の5段階で回答する項目が用意された。この設問によって、基礎ゼミナール学生評価の経年比較が可能である。評価平均値は、H17年度が2.17、H18年度が3.19であった。初年度に比べて、受講生の基礎ゼミナールで得られたものへの実感が増したように思われる。

基礎ゼミナール個別授業評価の「私は本ゼミナールを受講して満足した」の設問に対しては3.66と、同時に実施された他基礎教育科目個別評価での同設問への回答と比較しても高い評価となった（下図）。

全学共通科目に対するアンケート調査

設問：基礎ゼミナールの授業によって大学生としての基本的な学習力が身についたか？

| | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 |
|-------|------|------|------|------|------|
| H17年度 | 6.7 | 20.4 | 29.5 | 23.0 | 19.7 |
| H18年度 | 12.0 | 27.2 | 36.0 | 16.8 | 7.7 |

基礎ゼミナール個別授業評価

設問：私は本ゼミナールを受講して満足した

| | | | | | |
|-------|------|------|------|------|-----|
| H18年度 | 29.2 | 30.7 | 23.4 | 10.2 | 6.5 |
|-------|------|------|------|------|-----|

（グラフの数字は各評価段階）

基礎ゼミナール部会は、本年度の受講者数均一化を優先したクラス決定方針により、希望クラスに入ることのできなかつた学生の増加が全体的な満足度を低下させてしまうのでは、と危惧していた。しかし、アンケート調査結果からは、その影響は最小限であったように思われる。担当教員の努力によって、第一希望クラスでの受講ではない学生の多くが、そのテーマに興味を持ち、最終的にはある程度の満足感を得たものと思われる。これにより、基礎ゼミナール部会では、本年度のクラス決定方式が、ある程度の成果をもたらしたと評価し、次年度においても採用することにした。

基礎ゼミナール授業評価（SE）結果（2）

基礎ゼミナール個別評価の自由記述欄に記された、学生からの意見、要望、感想（総数407件）について、意見内容と、記入した学生の満足度との対応が可能であることから、受講生が基礎ゼミナールのどのような点が不満だったのか、あるいはどのようなところに満足したのかを探ることにした。特に、批判的意見については、そ

れらを述べた学生が「受講して満足したか」の設問に対して5段階のうち1～3で回答した「非満足群」と、4、5で回答した「満足群」に分けて分析することにした。

(a) 18年度SE自由記述から、主な批判的意見

（非満足群数：満足群数）

内容に関するもの（44名：11名）

- ・教員のやる気が無い。
- ・もう少し計画性のあるゼミを。
- ・何を調査すればよいのか不明確。
- ・討論など一回も行っていない。
- ・意見交換を期待していたが、その機会が無かった。
- ・趣旨が達成されていない。

クラス決定に関するもの（8名：17名）

- ・クラス決定の締め切りが早すぎる。
- ・希望するゼミに入りたかった。
- ・選択のための情報不足。
- ・人気の無い授業は改めるべき。

時間割配置に関するもの（4名：19名）

- ・専門科目、教職科目とバッティングする。
- ・水曜日以外も4時限に配置して欲しい
- ・前期だけでは物足りない。

この集計から、学生の低い満足度がゼミナールの内容や、教員の取り組み方への不満と直結していることが明白である。初年度に比べて全体的な評価では向上が見られたものの（評価結果(1)参照）、担当教員には、ゼミナール実施法について、さらに努力・工夫をお願いしたい。

(b) 18年度SE自由記述から、主な好意的意見

- ・課題発見、問題解決の重要性を認識（29名）
- ・発表、プレゼン技法の修得（27名）
- ・多様な価値観、人間関係の重要性の認識（37名）
- ・知識が得られた（20名）
- ・担当教員が良かった（11名）
- ・その他（楽しかった、達成感があった）など（17名）

これらの好意的意見（非満足群、満足群を問わず集計した）は、基礎ゼミナールの趣旨・目的の重要性を学生が認識し、それらが達成できたことによる満足感を反映したものと判断される。特に、異なる学部・系に所属する学生が集う場だからこそ「多様な価値観を認識でき」、それを基盤にした「人間関係の重要性が認識できた」、ことについての満足感が最も多く寄せられたが、これは他科目では実感し難い、基礎ゼミナールならではのもの

であろう。

現在、基礎ゼミナールは全学共通の必修科目として提供しているが、基礎ゼミナールに準じた科目を各コースのカリキュラム内で用意し、その分野での基礎的知識を概説しながら、学生に課題発見や問題解決の重要性を認識させる、ことでも良いのでは、という意見を耳にする。それによって、担当者決定、時間割配置、クラス決定などの手続きは極めて簡略化されるだろう。しかし、基礎ゼミナールと一体となって科目を構成している「都市文明講座」の開講についての対応が問題となる。また、自コースの学生を対象に行うゼミナールという安易さから、ゼミナール形式から離れて、もっぱら基礎知識を解説することに重点が移ってしまい、他専門科目と変わりがなくなるという危険性もある。なによりも、基礎ゼミナールを各コースに「格納」してしまった場合には、今回のSE評価自由記述欄で最も多い好意的意見であった「多様な価値観の認識」の機会が激減することになるだろう。今回の基礎ゼミナールSEから、現行方式での基礎ゼミナールの意義が学生からも歓迎されていることを読み取ることができ、次年度以降の基礎ゼミナール部会、担当教員がさらに充実した基礎ゼミナールの提供に努めていくことの重要性を認識した。

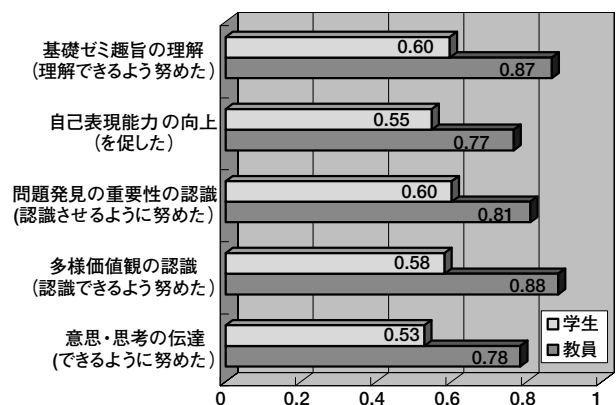
基礎ゼミナールの趣旨・目的の達成に直結した満足感に次いで、「知識が得られて良かった」という好意的意見も多くあった。これは、基礎ゼミナールの今後の実施にあたり、重要な示唆を含む。基礎ゼミナールで中心となるテーマは、担当教員の専門分野からのものになるのは当然としても、特定分野の知識を教授することは、本科目の趣旨・目的の一義なものではない。しかし一方で、今回のSEの結果から、知識（多くの受講生にとって「異分野」のものであろうと想像されるが）を得たという満足感が伝わってくる。ここから、我々が銘記すべきことは、趣旨・目的、あるいは実施形態の違いを問わず、どのような講義にも共通して学生の知識欲を満たすことが不可欠、ということである。基礎ゼミナールとしてその例外ではあり得ない。

基礎ゼミナールにおいて、討論、共同調査、発表が、アカデミックな裏づけなく行われるのでは、受講生は満足しないだろうし、討論、調査するために基礎知識の解説を重視しすぎると討論、共同作業などの時間が削られてしまい、基礎ゼミナール本来の趣旨・目的が達成されない。基礎ゼミナールを担当している多くの教員がこの難しさに直面しているものと思うが、討論、調査などの受講生の共同作業部分と、受講生の知識欲を満足させるための基礎知識の解説部分の良好なバランスにいつそう心がけていただきたいと思う。

基礎ゼミナール授業評価(SE, TE)結果から、担当教員と受講生の評価比較

基礎ゼミナール個別授業評価では、受講生と教員に互いに対になる形での設問を設定し、担当教員の自分自身の取り組みへの評価と、学生の評価との関連を探ってみた。例えば、担当教員向けには「受講生に対して、基礎ゼミナールの趣旨が理解できるように努めたか？」を問い、学生向けには「基礎ゼミの趣旨を理解できたか？」を問う、といったやり方である。

下のグラフは、そのような5つの設問について、「強くそう思う(評価5)」、「そう思う(評価4)」と解答した割合である。設問は、上が学生向け、下の()付が教員向けである。すべての設問について、担当教員の評価と受講生の評価にはかなりの差があり、その方向は教員>受講生と一致している。この結果は、担当教員がそれぞれの項目について自身を努力したと評価しているわりには、それがいまひとつ功を奏していないことを示しているように思われる。学習意欲、受講姿勢が必ずしも良好でない学生が皆無ではないだろうから、評価が「教員=受講生」とはなり得ないが、教員は自分の熱意が学生に伝わるようさらに努力する必要があるだろう。担当教員には、ゼミナールの中で、自らの熱意、努力が学生に伝わっているか否かを的確に判断する客観性と、それが良好ではないと判断された場合にはゼミナールの実施方法、指導方法などをリアルタイムで改善するという臨機応変さが必要であろう。



受講生の評価を別にすれば、TEの結果は、全体的に教員が基礎ゼミナールの趣旨・目的を理解し、その達成に熱意を持って担当している、と評価することができるかもしれない。しかし、あえて見方を変えて、やや厳しい意見を述べさせていただく。

本来は、これらの設問項目について、担当教員の100%近くが「強くそう思う」「そう思う」でなければ

ならないのでは？と思う。TE結果を額面どおりに受け取れば、受講生は、基礎ゼミナールの趣旨・目的を完全には理解していない20%弱の担当教員によるゼミナールの受講を余儀なくされていることになる。本年度開講した77クラスのうち15クラス、およそ300名の学生が、自分の担当について趣旨・意義や、その達成のために何をなさなければいけないかが不明瞭なままの教員による基礎ゼミナールを受講したことになる。これは看過してはいけない数のように思われる。

次年度は基礎ゼミナール開講3年目になる。開講当時の戸惑いや混乱を経て、学生、教員双方に本科目の意義が浸透し始めているように思う。時間割配置、開講クラス数、クラス決定方式も安定した段階に入り、また、基礎教育センター教務課他関連部局のご努力によって、PC貸し出しシステム、資料コピー法、TA雇用方式などのシステム、設備面も整備されつつある。従って、今後の基礎ゼミナールの趣旨・目的の達成には、よりいっそ

う担当教員の姿勢、力量の向上が要求されていくと思われる。報告の最後に、第3回FDセミナーで使用したスライド1枚を添付する。

本報告が、今後基礎ゼミナールをご担当の教員各位にとって何がしかの示唆になれば幸いです。

今後の基礎ゼミナール改善のために

時間割配置，クラス数とクラス受講者数，
クラス決定法などの改善検討，
設備・機器類の整備

これらは受講生の満足度をあげるために重要ですが，限度があります。

担当教員のいっそうの意識と技量の向上が伴わなければ，真に満足度の高い授業とはなりません。

「来年はうまくやろう」「他講義と違ってやり難い」「初めてだから仕方が無い」とお思いでしょうか，

学生にとっては一回きりの授業です！
次年度のご担当が決定しましたら，入念な準備を(担当者への手引きを活用)お願いしたいと思います。

2006年度前期情報リテラシー実践Ⅰ授業評価報告

基礎教育センター・教授
永井 正洋

はじめに

高等学校では、現行の学習指導要領が平成11年に告示され、平成15年度より実施されてきた。大学等高等教育機関には、これに従い教育を受けた学生が平成18年4月に初めて入学した。この高等学校学習指導要領では、教科「情報」が置かれたことが1つの特徴となっているが、先行研究では、これにより、大学入学時の学生のコンピュータリテラシーが、向上していることが期待されてきた。例えば、鈴木（2003）は「今年度から高校で教科「情報」も始まり、ワードやエクセル、インターネットを利用できる学生が入学してくる平成18年度からは大学における情報教育も見直しをする必要がある」と述べている。また、片岡（2003）は、「・・・2006年度以降は、情報処理に関する基礎的な知識・技能の平均レベル向上が期待される・・・」と述べている。

この教科「情報」に対する漠然とした期待は、多くの大学の情報教育担当教員がもっていると推測されるが、実際、学生は十分な知識やスキルを身に付け入学してくるのであろうか。

そこで、大学で情報教育の授業を受ける学生のレディネスがどのような状態であるのかを明らかにするために2006年5月に質問紙調査を行った。結果として、先行研究で期待されている程、知識やスキルが定着していないと学生が認識していることが分かった。また、クラスター分析により、基本的な内容に指導の焦点を当て授業を行えば、学生のレディネスに合った教育が展開できるであろうということが分かった（永井ら 2005）。

ここで、本学での情報教育は1年次に「情報リテラシー実践Ⅰ」という科目を設けて行っているが、その内容は、情報倫理、本学でのコンピュータ環境、メール、Web検索、ワードプロセッサ、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどに関しての講義と演習である。この内容は、これまで大学において基礎教養課程で一般的に行われてきたものであり、レディネス調査で明らかになった学生の状況とも合致するものである。ここで、授業後の評価によって、満足のいく結果が得られれば、この基礎・基本の重視という方向性はある程度保証されたといえる。

そこで、この授業に関して学期の終わりに学生による授業評価を行い、その結果から学生の満足度に影響を与



える変数を特定する。これによって、現行の情報教育が妥当なものであるかどうか明らかにすることを考えた。

目的

情報教育に関する学期後の学生による授業評価から、学生の意欲やコンピュータリテラシー、また教員の授業構成能力などの実態を明らかにし、学生の満足度に影響を与える変数を明らかにすると共に、行われている情報教育の評価を行う。

方法

質問紙を用いて、以下の様に授業評価を実施した。

授業評価

対象：首都大学東京 情報リテラシー実践Ⅰ受講者
人数：1382人（81.3%）

結果と考察

授業評価の結果から

図1は、本学で行われている情報教育の授業「情報リテラシー実践I」の満足度を他の教科と比較したグラフである。これを見ると情報リテラシー実践Iが比較的高く評価されていることがわかる。

次に図2は、各質問項目とその回答状況を示したグラフである。これを見ると、MailやWeb検索そして、ワードプロセッサ、表計算、プレゼンテーションソフトの利用に関しては、何らか身に付いたと認識している学生が半数を超えていることが分かる。また、授業の難易度や目的が明確なこと、そして教材なども満足度が半数を超えていることが分かるが、教員の話し方や学生参加型の授業を構成したのかという点に関しては、やや低い評価になっている。

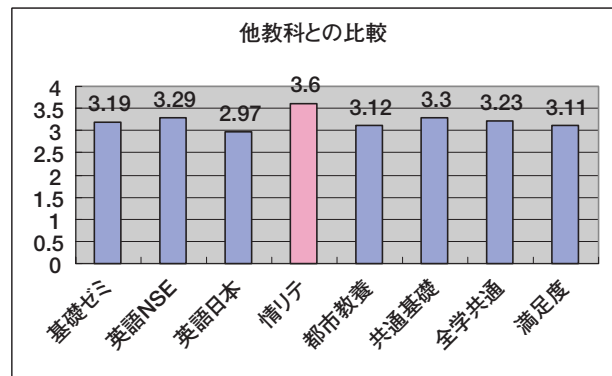


図1

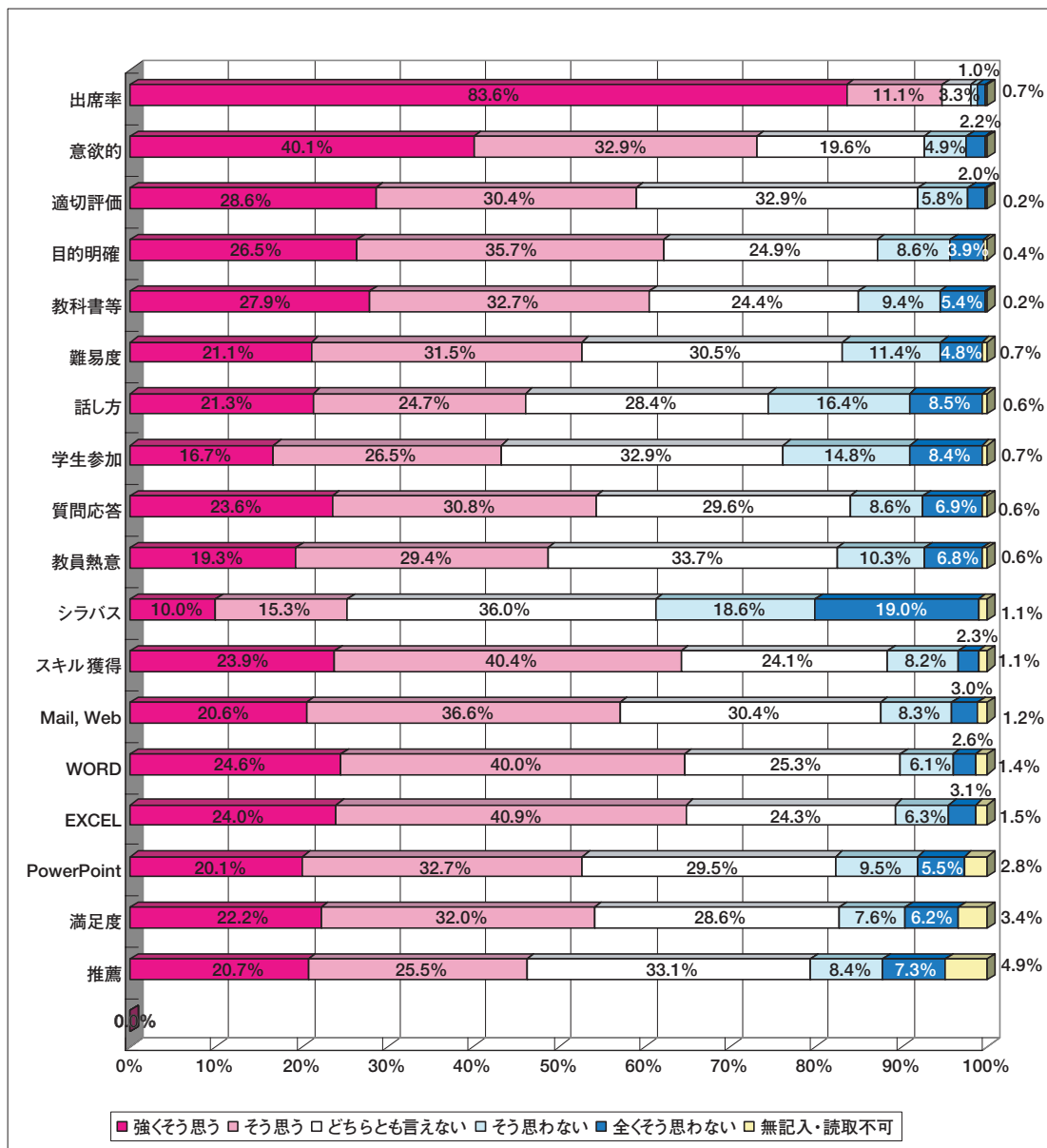


図2

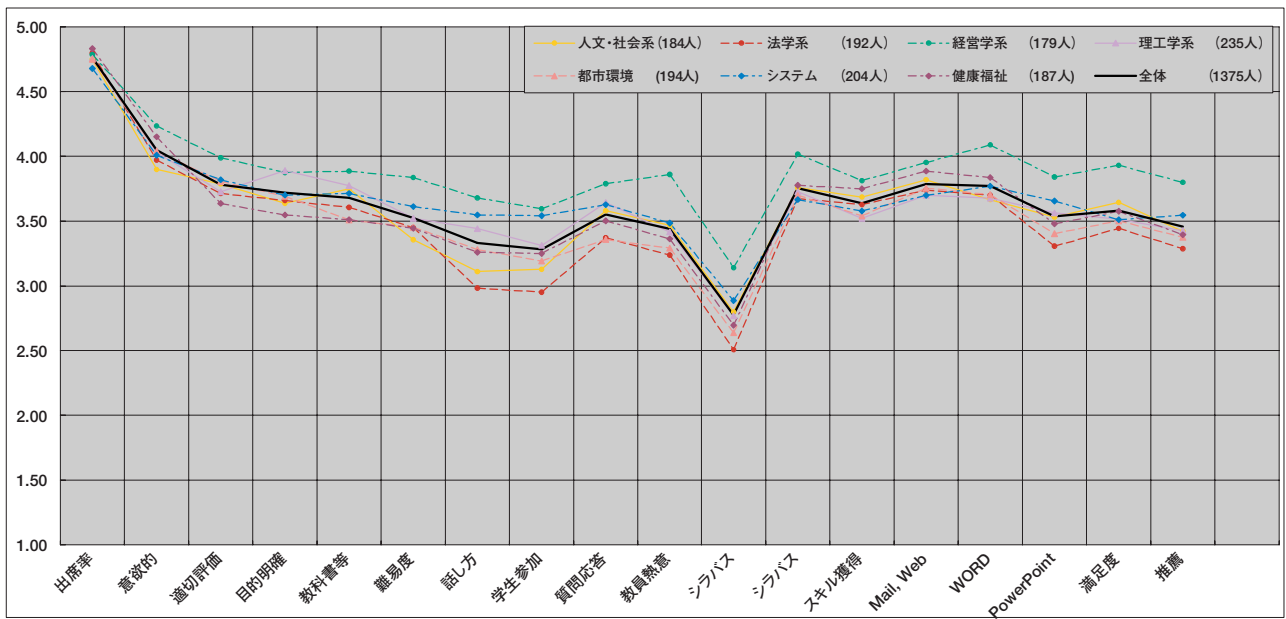


図3

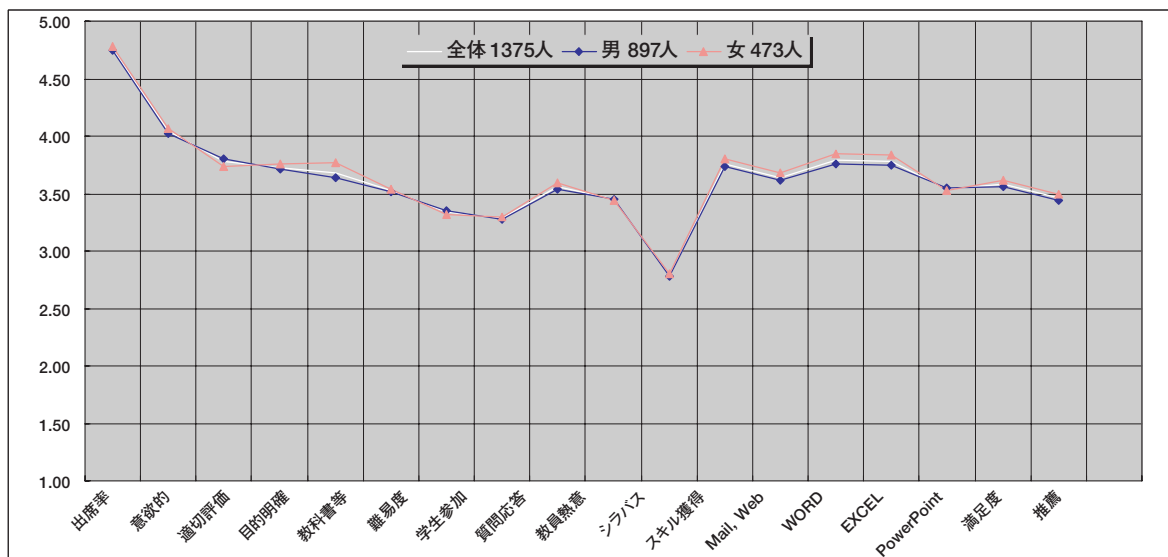


図4

図3は、各学部学系別の満足度である。これからは、経営学系が他と比べ高く評価しており、逆に法学系、人文・社会系がやや低い評価となっていることが分かる。また、図4は、男女別の満足度であるが、これを見るとどの質問項目に関しても、ほぼ同じ評価が得られていることが分かり、男女の格差はあまりみられないことが示されている。

次に図5は、授業評価アンケートの18の質問項目を観測変数として、共分散構造分析を行った結果である。これからは、学生の満足度に影響を与えているのが、因果係数の大きい順に、「教員の指導力」、「学生のコンピュータリテラシー」、「学生の意欲」となっていること

が分かる。

すなわち、学生は自分が意欲的だったから満足だと感じるよりも、良い授業を受けることができたから満足と感じることが明らかになった。したがって、教師の能力に依存している傾向が表れており、若干、自学自習の姿勢に欠けることが分かったといえる。

更に図6では、教師の能力のうち何が、学生の満足度に影響を与えているのかに焦点を当て、同様に共分散構造分析を行った。結果的として、満足度への影響力の強い順に「授業の構成能力」、「教師の意欲」、「コミュニケーション能力」となることが分かった。

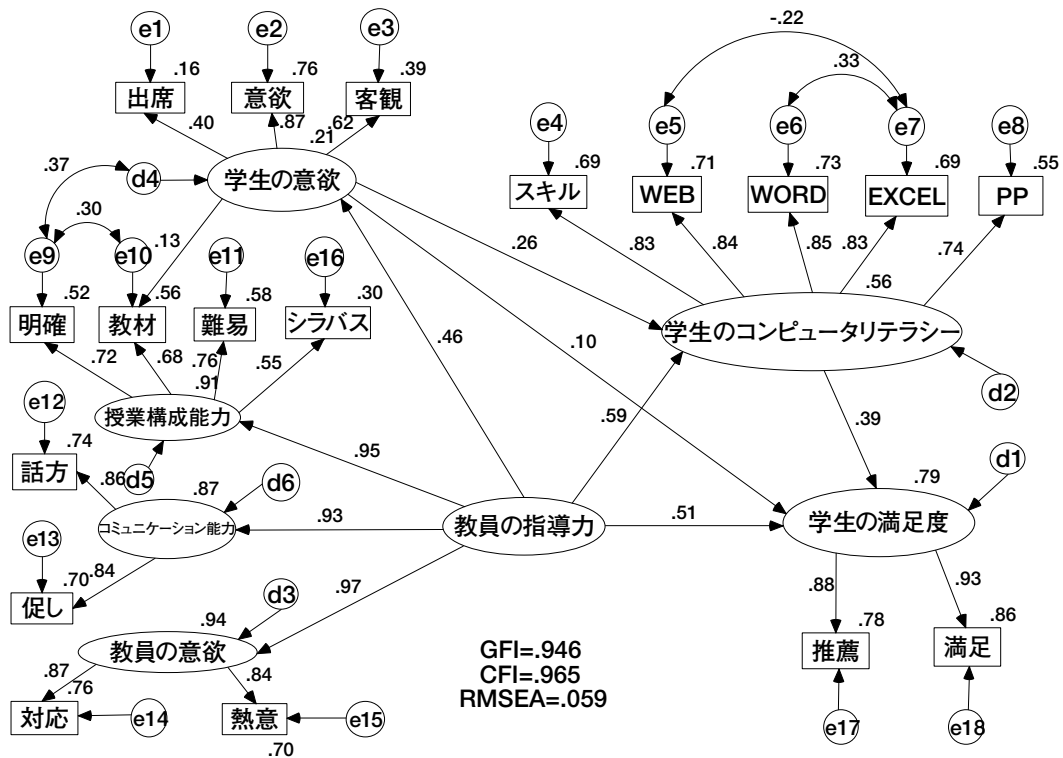


図5

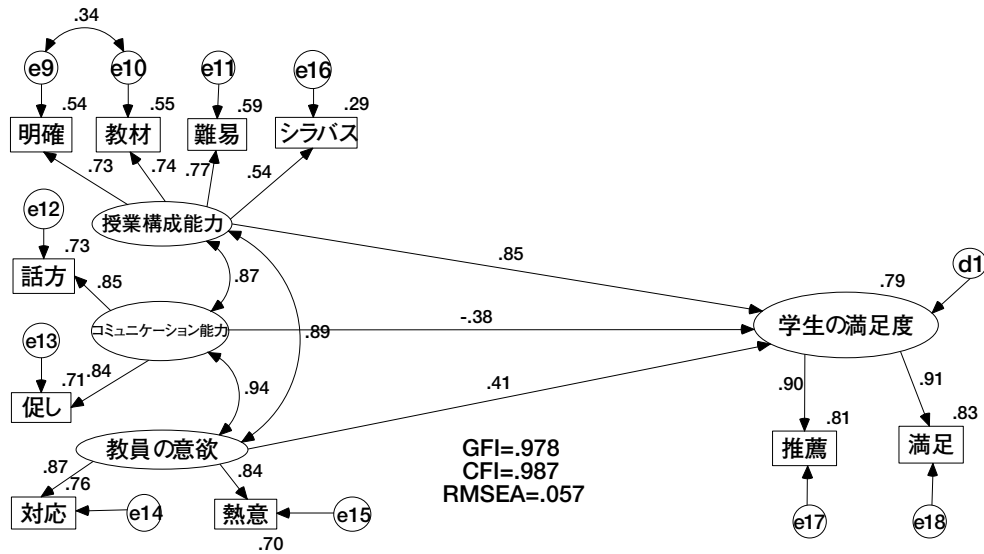


図6

このことは、学生が授業の本質を見て、評価を行っていることが分かり興味深い。ここで、前述したように情報リテラシー実践Ⅰの授業は他の教科と比べ、若干高い評価を受けているが、その満足度が、教師の授業構成力から最も影響を受けていることを考えると、現在の授業内容は比較的、肯定的に受け入れられていることが分かる。

高等学校での教科「情報」がまだ過渡期であり、ここ数年は安定的なレディネスが得られそうにないことを考えると、現在の基本的なコンピュータリテラシーの育成に焦点を当てた授業構成は重要であり、今しばらく続けて行く必要があると考えられる。

参考文献

- 片岡久明 (2003) 大学等における一般情報処理教育に関する一考察。日本教育工学会第19回全国大会論文集：37-38
- 鈴木政之 (2003) 東京女子体育大学入学生から見える高校における情報教育の7年間の変化と大学における課題。日本教育工学会第19回全国大会論文集：283-284
- 永井正洋、立花 宏、上野 淳 (2006) 大学における情報教育のレディネスに関する調査。日本教育工学会第22回全国大会講演論文集，311-312

TMU FDセミナーを実施して ー雑感ー

健康福祉学部・教授
福士 政広

第3回の首都大学東京FD委員会主催FDセミナーが、平成18年10月5日（木）13:00より南大沢キャンパス6号館101教室において開催された。最初に、本学基礎教養育センター長・FD委員会委員長の上野淳教授よりセミナー主催者としてのご挨拶があった。引き続き、田中毎実先生（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）より、「授業能力の向上のために」と題して1時間ほどの講演をいただいた。その後、休憩ははさみ、2006年度前期授業報告（SE,TE）の概要報告を以下の順で行った。

「全学共通アンケート」 舩本直文 基礎教育センター
「都市教養プログラム」 金子善彦 都市教養学部人文社会学系
「実践英語」 加藤光也 基礎教育センター
「基礎ゼミナール」 青塚正志 都市教養学部理工学系
「情報リテラシー」 永井正洋 基礎教育センター

以上5分野についての報告があり、質疑応答を含め16:00には終了した。参加者は本学教員と本学事務職員が多かったのは否めませんが、学生の参加者も見受けられた。

さて、この度のFDセミナーのメインは、京都大学高等教育研究開発推進センター教授の田中毎実先生のご講演であった。田中毎実先生は大学教育学および臨床的人間形成論の構築、大学教育研究では、公開実験授業などで生態学的・現象学的フィールドワークを試み、研究成果のボトムアップによる一般理論などを手がけている国内外における高等教育研究の第一人者である。

講演の題名は「授業能力の向上のために」であった。田中先生はご自分でも講演は上手ではないと申しましたが正直なかなか早口で配布資料の順番とは異なり記録係としては苦労しました。

さて、講演での主なテーマは1. 普通の人の普通の授業、2. ローカリティ、3. 相互研修の3つであった。

1の「普通の人の普通の授業」に関して田中先生はご自分の経験を基に次のようなお話をされた。3年間一人で公開授業を行ったこと。その後の検討会ではさんざん早口で語尾が聞き取れないと云われた。授業では教壇を動き回っている。さらに授業がのっているときはゴリラのように腕をぶらぶらしている。一人では大変なので公開授業をリレー方式にした。しかし、授業が上手な助教授の先生がいて学生に助教授の先生の授業と比較して下手とはっきりいわれた。などの逸話を交えた経験談をお話いただいた。

そこで、田中先生いわく公開授業をその助教授の先生が行ったら失敗しただろうと思う。何故なら、飛び抜けて上手な人の授業はハッキリ言って参考にならない。普通の人の普通の授業を公開するからこそ問題点が浮かび上がってくる。また、実際に普通の人の普通の授業が大多数を占めるからで、それを向上させてこそ意義があるFDであると主張された。

また、京都大学での授業アンケートで最も良かった授業を数個選んで研修で利用した。その評判の良かった授業の共通項は体験型の授業で、これでは実際何の役にも立たないと主張された。その理由は、体験型の授業は一般的でなく、大多数の授業は講義型であり、全部体験型授業にすることは不可能な話である。特殊な授業をモデルにしても意味がなく普通の人が普通にやれることが重要であると話された。この主張には同感するものである。

2の「ローカリティ」に関して田中先生は四国の国立大学での経験、京都大学での経験の話をされた。例として、対人関係障害の先生とフィールズ賞受賞の先生の話をして、授業形態はほとんど同じなのだが学生の評価が全く逆の評価であった。これは、教師と学生の間に暗黙の了解があるか無いかで授業評価の善し悪しが大きく違ってくること。

四国での経験とは違い、京都大学では難解な問題に対して学生が興味をしめし、教科書的な問題に対しては興味をあまり示さなかった。そこで、「学生がわかる授業」は大学により異なり、その地域、教員と学生、集団を形成するコミュニティの違いなどローカリティの違いが大きく関わってくる。そのため、普遍的な授業は存在しないと主張された。

工業製品と同様に授業においても高品質で高性能でかつ均一なものを求めがちな現代社会の問題点を言い得ているものと思われた。

3の「相互研修」では、まず大学院教育で平成19年4月1日よりFDが義務化されたこと。これは早晩、学部へ下りてくるのは明白である。授業評価に関して国立は100%実施している。また、大学の自己評価ではFDをどれくらいやっているかが評価される。

また、これからのFDの動向では現在のFDの形態として、啓蒙型FDと相互研修型FDがあり、さらにI型 伝達講習・制度化型、II型 伝達講習・自己組織化型、

Ⅲ型 相互研修・自己組織化型、Ⅳ型 相互研修・制度化型である。

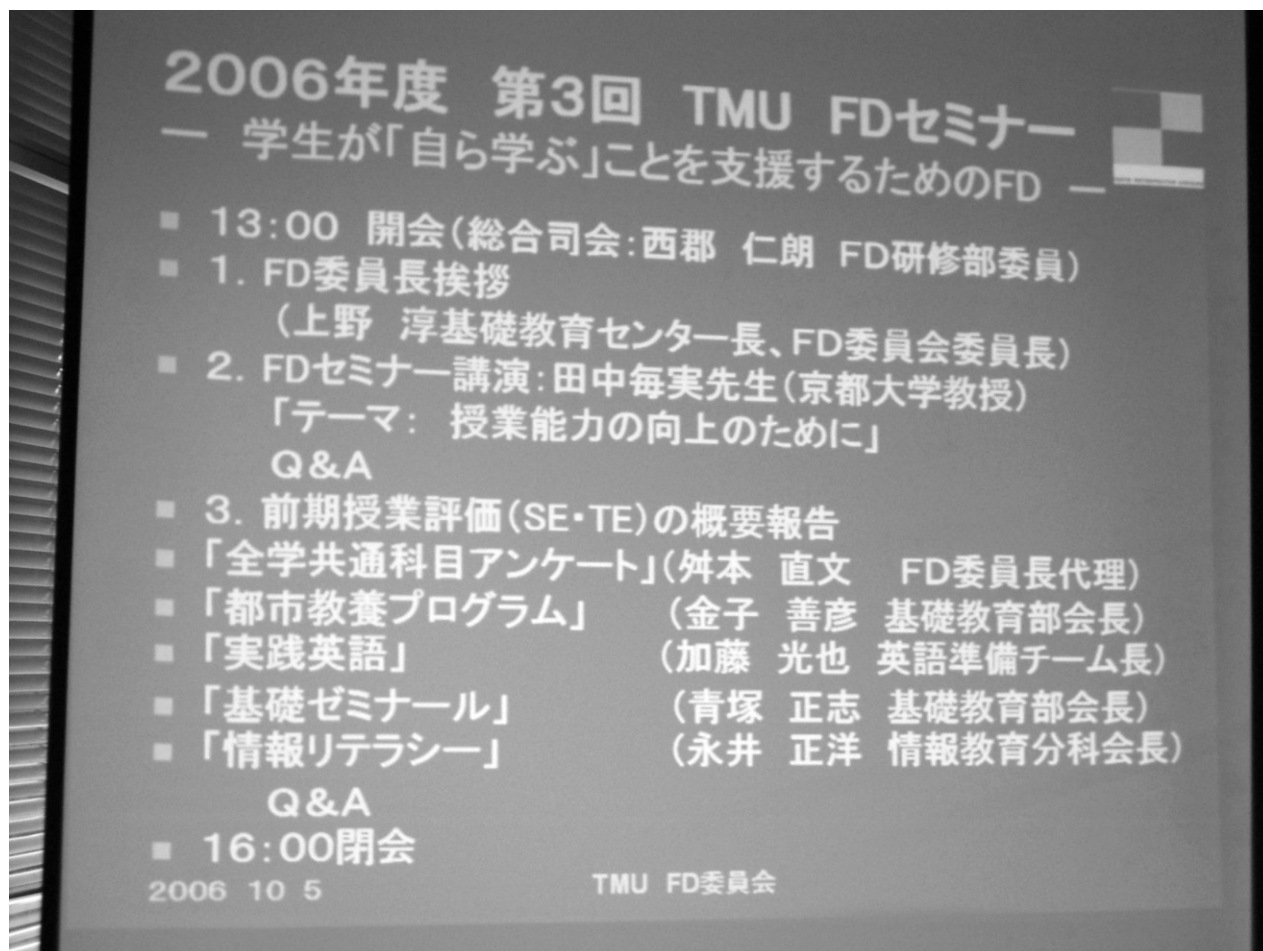
本日の講習はⅠ型であり、Ⅰ型はだんだん減っているのが現状である。最近の私の講演は、アンケート集計結果の報告後にコメントを求められることが多くなっている。そして、現在はⅢ型の相互研修・自己組織化型へ移りつつある。しかし、これも大学により大きな差があり、Ⅰ型すらないところもある。

Ⅰ型の伝達講習・制度化型のトップダウン型はもはや意味が無く、相互研修を主体とすることが重要である。大学のアメリカ化（経営と教育・研究の分離）そして第二のアメリカ化（教育と研究の分離）が進み、分業化（スペシャリスト化）され、相互研究が無くなってしまいそうである。このことは、官僚化が進み、無意味な書類が多くなり、今後の大学教育のあり方を大いに心配している。地についたローカリティを持ち、普通の人の普通の授業、そして相互研修の重要性を持ち続けることの大切さを主張された。

その後、質疑応答では上野先生と舛本先生から部局によりFDへの取り組み具合とその進捗状況について、学生参加型FDについての質問があり、特に学生参加型については日本のような伝統的學生（高卒で大学に入学し、4年間で卒業する學生）、いわゆる通過型の學生主体では難しく、創意工夫が必要であると述べられた。學生の能動的な参加を促すことの難しさを実感するものであった。

なお、2006年度前期授業報告（SE, TE）の概要報告については各アンケートの概要報告に委ねます。ただし、質疑応答において教員評価と學生評価の乖離について、教員側は概ね、よい評価をするものであり、學生と乖離するのは当然であるとのこと指摘があった。

この度の通算第3回FDセミナーへの参加者は本學教員42名、本學職員17名、本學學生10名およびその他7名の計76名であり、本學FDへの関心の高まりが少なからず伺えたFDセミナーであった。



(第3回FDセミナー風景)

<平成18年度第1回(通算第3回)FD講演会特集>

- 日 時 平成18年11月30日(木) 15:00～17:30
場 所 首都大学東京南大沢キャンパス6号館101教室
テーマ 教養教育をみつめ直す～新大学、2年目の点検～
- 次 第 15:00 開会 司会 西郡 仁朗(人文科学研究科)
15:00～15:10 講演会主催者挨拶
上野 淳 基礎教育センター長、FD委員会委員長
15:10～16:10 FD講演
【講演者】 村上 陽一郎 国際基督教大学大学院教授
【テーマ】 現代社会と教養教育
16:10～16:25 質疑応答
16:25～16:30 休憩
16:30～17:30 パネルディスカッション
【パネラー】 上野 淳 基礎教育センター センター長
神崎 繁 都市教養学部人文・社会系 系長
奥村次徳 都市教養学部理工学系 系長
丹治信春 都市教養学部人文・社会系

【テーマ】 首都大学東京の基礎教養課程を検証する
17:30 閉会

講演テーマ：

現代社会と教養教育

於 首都大学東京 2006年11月30日

国際基督教大学 村上 陽一郎 教授



大学教育における教養

ヨーロッパの伝統的大学

12世紀に誕生

哲学部 *artes liberales*

上級学校として

神学校、医学校、法学校

この構造を忠実に受け継いでいるのは
アメリカのアイヴィ・リーグ
(liberal arts colleges)

Liberal Arts とは

trivium *logica*
(三科) *gramatica*
rhetorica

quadvivium *astronomia*
(四科) *geometrica*
arithmetica
musica

三科と四科

三科 「ことば」についての技・業
聖書を読み解き かつ 理解する
(論理・文法・修辞学)

四科 「自然」についての技・業
神の第二の書物である自然を
読み解き、かつ 理解する
(天文学・幾何学・算術・音学)

Liberal Artsの特徴

1. 宗教的知識人としての基礎資格
2. 専門性の欠如 *philosopher* (愛知者)
3. 聖職者 医師 法曹は 専門的職業とは
見なされなかった
vocation 神の呼びかけ
profession 神の呼びかけへの約束

ヨーロッパでは

19世紀大学の改革と 近代的大学の誕生
ベルリン大学 専門的学識の殿堂

そのための基礎的教養は 中等教育へ
*Gymnasium, Lycee*など
大学予備門 日本の旧制高校

アメリカでは

アイヴィ・リーグでは 学部においては
専門性は問わず、知的・人間的成熟を

19世紀後半になると

農学校、工学校、農工学校が誕生し
後に 州立大学に転化する

日本では 1

戦前は 旧制中学・高校が
知的エリートとしての成熟を目指した
大学は学部・学科制度の上に専門教育
近代(ヨーロッパ型)
戦後は アメリカの制度を取り入れたが
学部・学科制度を温存したために
教養教育は不徹底・不十分

日本では 2

大部分の大学は「教養部」で対応
実態がない 予算がない 権威がない
→ 改組の上消滅
教養学部 東京大学 埼玉大学 放送大学
東海大学 ICU
新設 早稲田大学国際教養学部
秋田県立国際教養大学など

新しい時代の教養とは

大学全入(?) 時代には
学卒は もはや 知的エリートではない
最低限
主権者として 政治的イシューの
意志決定に参画できる素養が求められる

しかし それだけでよいのか?

人間としての規矩

欲望追求の地獄から
人間を如何に解放するか

自らのなかに規矩を打ち立てる
家庭が役割を果たせないのであれば
学校教育(大学も含めて)がそれを担う

教育の再編成

初等・中等教育から 大学学部教育まで
基本的に
1. 現代社会のなかで生きるための素養
2. 成熟した人間としての規矩
を育てる

専門教育は 大学院教育に委ねるのを
原則とする

御静聴有難うございます

パネルディスカッション：

首都大学東京の基礎教養課程を検証する

基礎教育センター長
上野 淳

標題のPDを行うことになった。これに先立つ10月の第2回FDセミナーでは、「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」をテーマとして、本学の基礎教養課程の基幹的な仕組みである実践英語科目、基礎ゼミナール、情報科目、都市教養プログラムのそれぞれについて、SEの調査結果などに基づき、各部長から報告を頂き、現状について多角的に討論頂いた。FDレポート3号に詳しく記されているように、それぞれの授業科目の資質は高く、改善に向けての取組も健全に行われていることが確認できた。

今回のPDはこれを受けて、「本学の基礎教養課程全体像を検証する」、との趣旨で開催された。基礎教養課程を主として担っていただいている、人文・社会系と理工学系の神崎学系長、奥村学系長にパネラーとして参加していただき、加えて、前教養部長である丹治教授にも登壇頂いた。司会は基礎教育センター長・上野が務めた。

議論のテーマは、基礎教育センター長として常々になっている諸点を採り上げ、パネラーの見解を問う形ですすめて頂いた。議論の内容は多岐にわたるので、主要なテーマと論点を記すにとどめる。

(1) 首都大学東京の基礎教養課程の仕組み

前述のように、それぞれの授業科目の資質は高く、学生の評価・満足度も一定程度高い水準を維持している。しかし、これら全体を組み合わせた基礎教養課程の仕組みとしてみた場合はどうか。今後も多角的な検証が必要となる。

例えば、基礎ゼミナールや情報リテラシー実践などを全学必修としている意義の吟味など、完成年度に向けて尚多角的な検証が必要となろう。

(2) 都市教養プログラムの全体的枠組み

基礎教養課程の基幹的な仕組みである「都市教養プログラム」について、果たして「都市に関して総合的・学際的に学ぶ」仕組みに成り得ているか、不断の検証が今後必要になる。特に4つのテーマ×4つの学系に位置づけられているそれぞれの授業科目のメニュー配置は適切か、などについて全学横断的な検討組織が教務委員会とは別途必要となろう。各テーマにプロデューサーを置い

て総合調整を行う仕組みなどが考えられる。

(3) 共通基礎教養科目、特に理工系共通基礎科目の授業運営について

数学、物理などの理系基礎科目は理工系の学生にとって、極めて大切な授業科目である。しかし、受講生100名を超す授業、数学・物理などにおける学力差とその分布幅の拡大、など現状には多くの課題が山積している。又、高校での履修歴や入試に課されている科目構成によって、各コースの学力差はかなり大きい現状が報告された。少なくとも、授業規模の適正化や、履修歴によるクラス編成など、適切な手段を講じていくことが必要である。

(4) 首都大学東京学生の基礎学力と資質

高校での未履修、各コースの入試科目構成等によって、本学学生といえども基礎学力に差が目立つようになり、リメディアル教育の必要性も検討せざるを得ない状況にある。加えて、主体的に学ぶ意識や自己形成力の低下なども顕在化しており、総合的な意味での「知のキャリア形成支援」が必要となると実感される。



右から上野教授、神崎教授、奥村教授、丹治教授

平成18年度第1回(通算第2回)FD講演会を実施して

パネルディスカッション報告・雑感

都市環境学部 建築都市コース・助教授

竹宮 健司

本稿では、講演会の後半で行われたパネルディスカッション「首都大学東京の基礎教養課程を検証する」での議論の内容について報告する。

(1) パネルディスカッション報告

まず、司会の上野基礎教育センター長から、本話し合う4つ論点が紹介された。

- 1) 本学の基礎教養課程の現状について
- 2) 都市教養プログラムの来し方行く末について
- 3) 共通基礎教養科目、理工系共通基礎科目の教育のあり方、問題点、今後の方向性
- 4) 本学の学生の資質、学力、コミュニケーション能力、等を支援する新たな仕組みについて

1. 首都大学東京の基礎教養課程

上野(基礎教育センター長)：それぞれの授業の質は高いと認識しているが、これらの授業が組み合わせられて全体として果たして十分に機能しているだろうか。たとえば、「情報リテラシー実践について、高等学校で情報教育が必修になった状況で、大学の基礎教養課程で必修にしておく必要があるだろうか」「基礎ゼミはチャレンジ教育として有効な仕組みであろうか」「オーラルコミュニケーションを中心とした25人の受講者で構成されている実践英語というのは、授業規模という観点から効率的なのだろうか」

神崎(都市教養学部人文・社会系)：旧来の専門教育の枠組みと新大学での都市教養学部という枠組みのきしみのようなものが存在する。1) 基礎ゼミナール：文理融合の理念から、担当教員の専門性とは関係なく学生を配置しているが、このこととSE、TEは関係している。2) 都市教養プログラム：さまざまなジャンルの中から文理融合型の教育をめざしてはいるものの、その選択は学生に委ねられているため、まんべんなく選択するには困難がある。3) 実践英語：人文社会系の教員が実践英語を担当しているが、理系の専門教育からの要求に応えることができるか。4) 情報リテラシー：高校で情報教育が必修になったといっても、昨今の未修問題にあるように進学校においては情報教育が端折られているようで

ある。大学における情報リテラシーについてコンセンサスが得られていない。5) 情報教育に関する専門からの要求を議論する場や英語担当教員がさまざま授業改善を行っていることを伝える場がない。学生のコミュニケーション能力ばかりでなく、教師の側のコミュニケーションも必要ではないか。

奥村(都市教養学部理工学系長)：理工系が提供した基礎ゼミナールの結果をみると、理工系教員が提供する基礎ゼミナールの受講生のうち文系受講者は20%に満たない、半数が理工学系の学生である。自分のテーマに近い、基礎ゼミナールを選んでいる。理系の学生にとって文系教員のテーマは選択しやすいが、文系学生にとって理工系教員のテーマは敷居が高いと感じるのではないか。

永井(基礎教育センター)：高校で情報教育が必修となった第1期生が入学している。その学生達にアンケートを採った結果、多くの学生が「自信がない」と答えている。これは全国的な傾向である。そこで、本学の情報リテラシー実践では、基礎基本に重点を置いている。現状では、SEからも満足が高い。このような情報教育は全国の大学の76%が必修化している。また、大学で求められている内容になっているかを話し合う場としては、情報教育検討部会を設置し各学部、学系から代表の方に出席をいただいている。ある程度の意向をくみ上げているが、認知度が低いのかも知れない、今後、活動を広げていきたいと考えている。

加藤(基礎教育センター)：実践英語は2年目で教養課程が終わっていないので評価する段階ではないが、外部委託業者が開校前年11月に決まったことも考慮するならば、まあまあ結果ではないだろうか。学生の授業評価をみると、習熟度別Aレベル学生の満足度が高い。学生、教員ともに意欲が高く相乗効果を生んでいる。習熟度別のクラス編成で、レベルの低いクラスの学生に対して、同じ教科書を用いて授業することが果たして良いことなのか考える必要がある。しかし、このことは、成績評価の公平性とも関係することなので、併せて考えてい

かなければならない。学部学系のクラス編成をやめ、完全に習熟度別のクラス編成にすれば、伸びる学生はもっと伸びると思われる、時間割の編成上は難しいとも思うが。

上野：専門教育からのニーズを出し議論する場を設けることが必要。基礎ゼミナールの選択は専門に近いところに偏る傾向がある、選択できるような時間割編成を検討したい。

2. 都市教養プログラム

上野：都市教養プログラムの個別授業についての評価は高い。しかし、共通科目に関する学生のアンケートをとってみると、「都市教養プログラムで都市について総合的に学ぶことができた」という点はきわめて評価が低い。全体的に系統的に都市について学べているという意識はきわめて低い。現在の授業科目はアドホックなテーマが多く、普遍的科目（哲学、倫理学、論理学、歴史、等）が少ないのではないかと考えている。

丹治：現在の都市教養プログラムは、もともとは課題プログラムとしてされていたものである。体系性を重視し、課題を与えて文系理系の科目からシステムチックに履修させることが主眼で、都市について、総合的に学ぶ事が目標ではなかった。当時の検討過程で集められた科目が現在のプログラムの大部分を占めている。成立の事情を理解するとともに、今後、見直していく必要がある。

また、現在のプログラムは多様化した科目を提供しているが、人文社会系の過員解消で教員が補充できないことや非常勤予算等から講義の持続性の問題が生じるであろう。

学士入学、編入学の学生の問題もある。首都大学の特色ある教養教育プログラムを履修せずに、卒業することになる。

金子（都市教養プログラム検討部会）：学生評価は満足度3.6、教員も高い評価を示す一方、都市というkeywordに疑問があがっている。冠を外してはどうかという意見もある。そもそも都市として一括するのは難しいのでは、という教員の意見もある。理念をもう少し具体的に提示できないか。体系的にまんべんなく履修させるシステムであることはわかるが、実際は、時間割がタイトになっている。学生には、幅広くとらうとしてもとれない不満がある。

上野：体系性と具体的なカリキュラム・時間の検討を行うプロジェクトチームを立ち上げたい。関係教員の協力をお願いする。

3. 共通基礎教養科目、理工系共通基礎科目

奥村：理工系共通基礎科目の問題点は、サイズの大きなクラスが多いこと。受講者数が100人を超える講義が30科目以上ある。特にひどいのは、微分積分と線形代数で、120-130人の規模になっている。こうした授業では、黒板の板書が見えない、1つのクラスに複数のコース学生がいるため、学力差や専門課程で必要とされる数学的内容が異なる、等の問題が生じている。

神崎：共通基礎教養科目については、文系の未修言語（第2外国語）において、独語・仏語より中国語・韓国語を選択する学生が増えている。専門での文献は欧州言語が中心のため、学部で独語・仏語を再教育しなければならない状況が生じる。

上野：全学、学部、学系の意見を不断に検討する必要性を再確認した。

(2) 雑感

本学の基礎教養教育の現状・問題点を明らかにすることができたように思う。専門課程への助走期間をどのように捉えるか、大学のスタンスが問われている。時間切れで、4つめのテーマに関する議論ができなかったことが残念である。



(第2回FD講演会会場風景)

<研修会参加報告>

研修報告

＜大学コンソーシアム京都 第1回高等教育政策研究セミナー＞

都市教養学部 経営学系・教授
日高 千景

「授業評価と大学改革」

日時：2006年5月13日（土）13：30～16：00

会場：大谷大学 1号館 1113号

報告1：川口昭彦氏

（大学評価・学位授与機構理事）

報告2：奥川義尚（京都外国語大学教授）

質疑応答

＜報告概要＞

報告1は「授業評価と大学改革—機関別認証評価との関連—」と題する報告で、報告者の川口氏は、長年大学で研究教育に携わられた後、大学評価機関の発展に尽くされている方である。同報告は、①評価文化を基盤とした大学の発展、②大学評価の歴史、③機関別認証評価の内容、④学生による授業評価と教員相互の授業評価、⑤何のための評価か？という5つのテーマから構成されたものである。

同報告では、「評価文化を基礎として、社会に開かれた大学」という21世紀の大学像が提示され、その基礎をなす評価文化、すなわち、「評価情報を自ら価値付け、次の行動を選択していくこと」の重要性が第一に強調された。そして「大学評価」の内容として重視すべきは、単純な数値化には馴染まない「質の保証」、すなわち、

学生が在学中に得られる付加価値は何か、および、どのような内容の研究が行なわれ、その成果はどうであるかということが説かれた。したがって、大学組織を構成する者は、この「質の保証」に含まれる広範な意味を認識した上で、その改善に資するような評価のあり方やその内容に関する説明責任をいかに果たすかを模索していかなければならない。「評価」という言葉のもつ意味について、深い理解が必要であるとの再認識を促す貴重な報告であった。

報告2は「日本における大学改革の一環としての授業評価とアメリカにおける大学評価と大学改革」と題する報告で、報告者の奥川氏は、特にアメリカの大学院教育とその評価に関する専門知識の深い方である。同報告では、とりわけ、アメリカの大学が世界の学術研究の中心として突出した地位を占めているのは、大学評価に関する取り組みの歴史が長いことと深い関わりがあることが強調された。大学評価史の詳細な解説をともなった報告ゆえに、その主張には説得力があった。

報告後の活発な質疑応答も含め、FD活動をわれわれがどのように位置づけてどのように取り組んでいくべきかについて、広い視野から考察する機会となる充実したセミナーであった。

2006年度大学教育学会課題研究集会参加報告

基礎教育センター・准教授
舛本 直文

2006年11月25 - 26日の2日間、金沢大学角間キャンパスで大学教育学会の課題研究集会が開催された。首都大学東京のFD委員会からも上野淳基礎教育センター長（FD委員会委員長）他6名の教職員が参加し、大学教育の改革最前線の研究情報収集と意見交換を行ってきたので、その概要を簡単に報告する。

初日は、前日本大学総長の瀬在幸安氏の「21世紀における大学の教学－グローバル化が進む中で」と題する基調講演から始まった。大学を取り巻く世界的動向を踏まえ、21世紀の大学の目的と役割、学問や科学の発展、グローバル化の中で大学の第3の使命としての「産学連携」及び「第3評価」「格付け」の重要性などに関する講演であった。大学を「知の創造の場」「知識を求め、蓄積、分配し継承する場」と位置づけ、大学の社会的責任として不断の改革と情報の開示が重要であること、その大学に対する評価には、基準評価（ア krediteーション）、達成度評価（アセスメント）、水準評価（グレイディング）の3種があること、それらの評価が開示されるべきであることなどの内容であった。筆者には結びの言葉が印象的であった。氏は大学における不断の改革の必要性を強調され、「卓越がゴール、道具は競争 The goal is excellence and the tool is competition」「現状維持は退歩の始まり」という言葉で講演を結ばれた。首都大学の不断の改革はどのように進められていくのであろうか。また、その取り組みの組織化はどうなるのであろうか、と考えた次第である。

筆者の情報収集の分担は、シンポジウムⅢ「FDのダイナミクス－現状の把握と課題の析出」である。このシンポジウムでは、我々FD委員会としても関心が高い発表が行われた。2006年度本学のFDセミナーで講演をいただいた京都大学の田中毎実氏と慶應義塾大学の井下理氏を司会に、大学教育学会の課題研究テーマ「FDのダイナミクス：第一次調査のフォローアップと新たなモデル」に基づいて、次の4氏から報告があった。山内正平氏（千葉大学）「FDの20年を振り返って」、夏目達也氏（名古屋大学）「諸外国の大学におけるFDの組織化の現状」、松下佳代氏（京都大学）「本課題研究の方法－第一次調査以降の調査研究の検討を踏まえて」、絹川昭吉氏（国際基督教大学名誉教授）「FDのダイナミクス」で



金沢における大学教育学会2006年度
課題研究集会における発表



シンポジウムⅢ風景

ある。

この課題研究の今日的意義は次のような司会者の言葉に象徴される。「…それ以降、およそ20年。我が国のFDは、あるていど日常化されるとともに、形式化、形骸化され、深い疲労感とそこはかたない忌避感にまわりつかれているようにも思われる。この状況のもとで、私たちは、大学院設置基準、大学設置基準における『FDの義務化』…略…という新たな事態に、直面しつつある」と。この「FDの義務化」とは、平成19年4月1日から施行される大学院設置基準第14条3「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」という改正内容のことをさす。さらに、すぐに大学でも

FDの義務化が図られる見込みなのである。

この状況の中、大学教育学会は総力を挙げて、これまでのFD実践を振り返り、諸外国のFDの組織化と現状を把握するとともに、今後の研究方法を定位することを模索し、FDの組織モデルの構築を巡る諸問題を整理して、課題研究集会で報告したのである。この報告の中で、松下氏から研修会やセミナー形式での非日常型のFDではなく、日常的に教員が授業改善やカリキュラム改善をはかる日常型FDの重要性が指摘されたが、山内氏によってファカルティ内の自立的研修の限界も指摘されてもいる。大学間連携のFDの必要性も山内氏から指摘され、大学セミナー・ハウスのFD研修会の一時解散は正しい判断であったかどうかという問いかけもなされた。論議の中で示された、「FDは手段であるので、達成すべき目的はいったい何か」という絹川氏の問いかけは重要なものであったといえる。また、絹川氏が「今の大学の教員はFDを必要としていない。FDに参加しなくても生きていける。FDなしには生きられない大学文化の創造が必要」と指摘されたのも首肯される。「日本の大学教員は悩んでいない。教育者であるからには学生との関係で悩むべきである。FDでは悩んだときに言える相手と場所が必要。大学共同体としての営み＝組織性が必要であるが、そうなっているかどうかは問われなくてはならない。」という指摘ももっともな発言であった。ただし、「FDで達成すべき目標は一般教育の復権」であるという絹川氏の発言はいささか誤解を受けるかもしれない。学

部教育、学士教育、大学院教育はどうなるのかという疑問が残されるからである。

最終日には、金沢大学を中心とした大学の組織改革の現状報告がシンポジウムVで行われた。停滞することなく前進する大学の一例であろうが、改革中途の報告であり、今後とも注視されなければならないであろう。また、教員の所属組織の再編成に伴う各大学の対応状況の調査報告（中間）もあり、大学を取り巻く急激な変化の一端がかいま見れたシンポジウムであった。

ところで、大学教育学会への新入会員が月に40.50名に登り、学会が大幅に拡大しているそうである。これは、ユニバーサル化時代、大学全入時代に、いかに生き残りをかけて大学を改革していくかという、各大学の熱心な取り組み姿勢の表れであろう。本学に関しても、学部と大学院のFDのあり方、自己点検・評価のあり方、初年次教育やリメディアル教育導入の是非、高校・大学教養教育・学部専門教育・大学院教育という接続性（アーティキュレーション）の問題、スタッフ・ディベロップメント、学生参加型教育改善の見通しなど、多くの問題を新たに再確認させられた課題研究集会であった。

本学の不断の改革を進めていくためにも、今後とも、FD委員会のメンバーのみならず、多くの教職員がこのような大学や大学院の教育改善の動きに関心を払っていただければ幸いである。

以下は、FD委員の先生方で分担取材したシンポジウムの報告である。

大学教育学会2006年度課題研究集会 概要報告

シンポジウムⅠ：学士課程教育に初年次教育をどう組み込むのか

基礎教育センター・教授
永井 正洋

以下に、平成18年11月25日に行われた大学教育学会2006年度課題研究集会シンポジウムⅠの概要を記す。シンポジウムⅠには7人の発表者がおり、それぞれのテーマに基づき報告が行われた。時間の関係で、議論の時間が割愛されたのは残念であったが、様々な側面からの情報を得ることができ有意義であった。

学生パネル調査から明らかになった日本における初年次教育の可能性

白川優治（早稲田大学）

大学入学生の学習面と対人関係における適応の差異に関しては、学習面での戸惑いがあり適応していない。また、適応状況の推移の特徴としては、「継続性」と「流動性」が見られる。継続性に関しては、初年次の重要性を示すことができる。流動性に関しては、初年時以降の継続的支援の必要性がいえることが報告された。

そして、初年次に適応した学生グループは、そうでないグループに比べ、「大学での学習」、「大学との親和性」で肯定的な傾向を示すことが分かったとし、このことは、早期に大学に適応を促すことの重要性を示しているとの言及があった。

大学機関調査からみた日本における初年次教育の可能性と課題

山田礼子（同志社大学）

日本と米国における初年次教育の実施状況の格差はさほどないことが示された。

詳細には、日本で、初年次教育を行っている大学は80%を超えているが、理系・社会系学部および入学難易度の低い学部で先行していることが報告された。また、その形式としては、総合演習・教養演習・プレゼミ・専門基礎演習などが行われていると共に、学部構造を反映しているとの言及があった。

次に、米国での初年次教育の実施状況は83.4%であり、集約型研究大学とリベラルアーツ型大学での実施率が平均を上回っている。また、その内容としては、高校教育から大学生生活・学習への転換を支援するプログラムとなっていることが報告された。

日本の初年次教育・導入教育GPの試み

川島啓二（国立教育政策研究所）

文部科学省のGPとは別に初年次教育・導入教育研究委員会を発足し、GPの選出に取り組んでいることが報告された。具体的には推薦方式で3校を選定しており、以下の3つの大学・短期大学が選ばれたとのことである。

- 大阪女学院短期大学：英語で読む、書く、聴く、話す
- 金沢工業大学：工学設計教育を基幹とする人間形成
- 関西国際大学：入学前教育／学習支援センターによる個別相談・ショートプログラム・特別研究／アドバイザー制／GPAによる総合的学習支援

Connecting the First Year of College to Larger Undergraduate Reforms

Randy Swing, Ph.D.

まず、初年次教育における刷新は、教室外でのサービスと教室内の教育の両面から行われることに言及され、その刷新の中では、学生の生活面と学問をブレンドすることを研究することから、新しい専門的な領域が誕生したとの報告があった。また、教授会の中に初年次教育に関わる委員会を立ち上げたとのことである。

次に、University College, VP Enrollment Managementといった新しい組織構造が初年次のサービスを指揮することが報告された。また、行われる初年次教育は、新しい教育学をも生み出し、Freshman seminar/ First-year seminarが行われたり、ラーニングコミュニティを通して学ぶとはどんなことかを習得したり、教室の外でも学習成果を共有していくとの言及があった。

最後にまとめとして、以下の項目があげられた。

- 学長クラスの人達が初年度教育に関心を持つことが重要である。
- 教員の主体性が初年次教育の成功につながる。
- 一緒に働いて他の人の能力に気づいたり、共によろこぶ大学の雰囲気が重要である。

- 初年次教育は大学全体にはあまり影響をおよぼさなかったが、大学教育学の刷新の意味から価値があった。
- 学部間の連携を作った。
- 教室の内と外をブレンドして学生を支援する。New Academic Structure

初年次教育・導入教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係

濱名 篤 (関西国際大学)

始めに、初年次教育・導入教育・リメディアル教育など文言使用上での混乱が見られるので、これに関して取り上げたいとの問題提起があった。議論の中で、初年次教育とは、1年生を、組織的に、大学生活と大学での学習に円滑に移行させ成功に水路づけるものである。教室内での学習だけでなく、サークル活動や地域社会での活動も含むと主張されていた。更に、導入教育とは、初年次教育の中でのアカデミックな1つの類型である。また、キャリア教育では、2年次以降の適応継続を考えていくことが必要であることにふれられていた。

初年次教育のための組織体づくり

山田礼子 (同志社大学)

初年次教育として、学部における少人数の基礎教育科目(導入科目群)を実施していることが報告された。関連して、1年生全員への情報倫理教育と情報基礎実習を実施しているとのことである。また、在学生の「びあアドバイザー制度」などによる、1年次生の学習および生活上の諸問題の解決を行ったり、各種オリエンテーション合宿を実施しているそうである。

組織としては、同志社大学教育開発センターでは、FD支援部会、導入教育部会、IT活用部会、高大連携部会を設置して、以下に取り組んでいることが報告された。

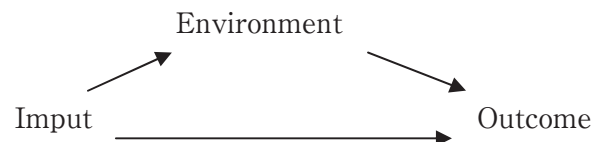
- (1) 全学に共通する教育システムの企画及び開発
- (2) 教育内容・方法の改善
- (3) 教育効果の評価方法の開発及び実施
- (4) 教育活動の支援体制の整備
- (5) 図書、資料の収集

初年次教育の評価をどうするか

川嶋太津夫 (神戸大学)

初年次教育に関しての評価の側面からの発表である。Assessmentとは有効性の評価を行うこととおき、Evaluationは、教育プログラムの有効性を改善するために行うものと考えたいとの言及があった。

また、入り口と出口の間の過程評価が重要であると主張し、以下のようなIEOモデルを提案されていた。



〒920-1192 石川県金沢市角間町金沢大学総合教育棟
TEL:076-264-5837
E-mail:info-rche@ge.kanazawa-u.ac.jp

▶ HOME ▶ リンク集 ▶ お問い合わせ

大学教育学会課題研究集会

シンポジウムⅡ（学会課題研究「大学における教養教育の評価・認証の基礎」の中間報告について）参加報告

都市教養学部法学系・准教授
伊藤 正次

大学教育学会2006年度課題研究集会在、2006年11月25日（土）、26日（日）に金沢大学において開催された。以下では、25日午後に行われたシンポジウムⅡ（学会課題研究「大学における教養教育の評価・認証の基礎」の中間報告について）の参加報告を行い、本学の教養教育におけるFD活動に対する若干の示唆を導き出すことにしたい。

1. シンポジウムⅡの概要

シンポジウムⅡは、後藤邦夫氏（NPO学術研究ネット）、浦野光人氏（ニチレイ（株）社長、経済同友会教育問題委員会委員長）の報告に対し、指定討論者の関根秀和氏（大阪女学院大学）と寺崎昌男氏（立教学院）がコメントを行い、これをもとに討論を進める形式で行われた。なお、当初シンポジストに予定されていた坂井昭宏氏（北海道大学）は、遅延のため討論から参加した。

まず、後藤氏は、大学教育学会の課題研究「大学における教養教育の評価・認証の基礎に関する研究」（2004年度～2006年度）の中間報告に基づいて報告を行った。後藤氏は、内容面で多様化を遂げている教養教育は、相互比較が困難であるが、近年、各大学の教養教育が初年度ゼミの導入等、再び共通化されつつあるとの認識を示した上で、教養教育の評価・認証活動の課題として、①システム評価に偏りがちな従来の大学評価から教育内容を含む評価への転換、②大学構成員の平等性に基づく相互討論や研究者としての相互信頼・倫理的規範等を含めたピア・レビューの構築、③「評価疲れ」に陥らないような評価方法の確立等に言及した。また、中間報告自体については、外部評価に耐え得るカリキュラム構造をどのようなものとして措定するか、価値指向の教養教育をどう捉えるか、学修成果の評価基準の共通化が可能か等の検討課題が存在することが報告された。

続いて浦野氏は、企業経営者の立場から、①高等教育の現状、②大学の役割、③大学評価の問題について報告した。浦野氏は、①について、学力低下や大学間格差が著しい点を指摘しつつも、中等教育の中で解決すべき課題を大学教育に持ち込むことには慎重な姿勢を示した。②について、企業が求める人材は時代により変化するものの、課題の抽出と解決を行う能力と勇気を備えた人材



シンポジウムⅡの風景

が必要であり、演習等、大学教育の果たす役割は大きいと強調した。③について、各ステークホルダーの多面的評価を受ける企業と異なり、大学は依然として評価に消極的な面があることに注意を促した。

両氏の報告に対し、関根氏と寺崎氏からコメントが寄せられ、さらに坂井氏も加わって活発な討論が行われた。紙幅の都合上、質疑応答の個別的な内容を記述することはできないが、討論で提起された論点を概略的に述べれば以下の通りである。

第1は、教養教育の評価活動は、何を目的とすべきかという論点である。関根氏によれば、教養教育の評価を行う目的として、教養教育一般の理念との整合性を求める「理念型」と、個々の大学の教育目標達成度を問題にする「目標達成型」が対置され得るという。目的がはっきりしなければ、実効性のある評価活動は望めないことになる。

関連して第2に、評価の対象とする教養教育の内容をどのように捉えるかという論点がある。浦野氏は、大学において、学問の方法論や社会人としての価値観・倫理観の基礎を学ぶことの意義は大きいと述べたが、寺崎氏は、教育内容の評価という場合の「教育内容」とは何か、という論点を提示した上で、教育・学問のsequenceの重要性に注意を促した。教養教育の内容を、大学生が身につけるべき方法論の基礎と理解するのか、坂井氏が主張したようにマナーやモラル、初等中等教育の完成まで

含めて考えるのか、それとも専門教育との接続を重視するのかという問題は、評価の方法や基準の構築に際しても影響を及ぼすであろう。

第3に、評価の方法をめぐる論点がある。後藤氏が指摘したように、大学人の「評価疲れ」を前提とすれば、簡素で外部からもわかりやすい評価方法を構築する必要がある。シンポジウムでは、シラバス等既存資料の活用という方向性が示されたが、今後学会として具体的な評価方法の開発を進められることが期待されよう。

2. 本学のFD活動への示唆

以上のシンポジウムⅡから導き出された論点を踏まえ、本学の基礎教養課程のFD活動に関する示唆を掲げるならば、次の通りである。

第1に、評価の目的という点では、本学は、個々の授業評価に加えて、いわば「目標達成型」の評価として、教養教育全体に関する評価を行っている。今後は、教養教育の評価目的を、①首都大学東京の建学理念、②カリキュラム全体の体系性の再検討、③個別学問分野におけるsequence、といった諸観点から、あらためて確認しておくが必要になるのではなかろうか。

第2に、教養教育の内容としては、さしあたり、①一般的な学問スキル・コミュニケーション能力の修得、②各専門分野の学修に必要な基礎的知識の提供（場合によっては初年次教育）、③各大学の理念に即した特色ある教養教育、という区分が考えられ、本学では、すでに①については基礎ゼミナール、情報リテラシー実践、実践英語等、②については共通基礎教養科目・理工系共通基礎科目、③については都市教養プログラム、という制度的対応がなされている。しかし、とくに②と③の関係については、授業評価等の結果を踏まえ、今後、再検討

を施す必要があるかもしれない。

いずれにせよ、教養教育の評価をどのように行うかは、教養教育そのものをどのように捉えるかという問題と切り離すことはできない。そして教養教育も、それ自体が孤立した存在ではあり得ず、中等教育や専門教育、さらには社会の要請との連関が絶えず求められる。こうした点を、今回の学会参加を通じてあらためて実感した次第である。



シンポジウムⅡのコメントーター（寺崎会長）

シンポジウムⅣ

「学士課程における理系基礎教育—

教養教育からキャリア教育まで」参加報告

システムデザイン学部・教授
西谷 隆夫

このシンポジウムは4名の講演者と、その講演に対する4名のパネリストによる議論が行われた。4名の講演はそれぞれ興味深く、パネル討論を含めた要旨は以下の通りである。

- ① 慶応大学からは金子先生による「文系学生への実験を重視した自然科学教育」と題した講演で、文系学生に対してレベルを落すのではなく、より一般的な内容の講義と実験を行っている現状を報告があった。論理的思考は文系学生でも必須という慶応の建学以来の方針に沿ったものである。ここで、文系学生は理系科目が嫌いと言うわけではなく、「わからない」というだけであるとの報告が印象的で、首都大でも大変参考になる報告である。高校程度の補習は一切やらないとのこと。
- ② 北海道大学の細川先生からは飛び入り講演で、物理の講義に自作の簡単な実験器具で学生達の興味を引くデモを心がけているという話があった。但し、浮力の簡単な実験では唇の下にA4用紙を水平に付けて息を強く吐き出すと浮き上がる実験などは、文系学生は興味を示して大騒ぎになるが、理系学生が対象だとあまりにも原理的過ぎるので興味を持たれない。面白いが、これを他の分野で活用するのは工夫が必要である。
- ③ 広島大学の渡邊先生からは先生が現在推進中の「工学系数学統一試験」プロジェクトの説明があった。英語にTOEICなどの検定テストがあるように、数学の検定試験があっても良いではないかという発想で、まだ3年目ではあるが年々参加大学が増加している。学生の学習状況を把握する方法として面白い。但し、パネリストからは数学の基礎テストが本当に工学系学生のニーズに合うものなのかという疑問も出され、いわゆる工業数学が重要ではないかという意見もあった。

- ④ 新潟大学からは西村先生が新潟大学で推進中の「企業連携に基づく実践的工学キャリア教育」を始めた動機と仕組みについて報告があった。最近では景気回復もあり就職率は高くなったものの離職率も高い。これらはコミュニケーション能力不足であり、例えば物を作るにしても使う人の調査などは行わずに、作り手が勝手に作るということになる。このため、退職した方で技術力をお持ちの方にインターネットサポートを行い、学生達の疑問に答えてもらえるようなシステム作りを行っているとのこと。アーカイブシステムのようなものでは学生はアクセスしないという経験の反省でもある。E-Learningなど今後首都大でE-Learningなどを始める際の参考として役立つものと思われる。

パネルで興味深かった話は、学生のレベルが明らかに低下していると言う明確な証拠はないということで、良く出来る学生の数は減ったと言うのが印象としてある程度と言うことで先生方の意見が一致していた。ただし国語力だけは相当ひどいことは共通認識のようである。

個人的感想として、文系学生には理系科目の一般的なものを、理系学生には文系の一般的課目を、双方に国語力アップの作文科目が必要ではないかと感じた。(FD?)

< FD 委員会年間活動報告 >

「情報部」年間活動報告

—首都大学東京のFD活動・第2年目を振り返って—

都市教養学部理工学系・教授
伊與田 正彦

首都大学東京FD委員会が平成17年度に発足し、2年前から活動を始めたわけですが、新大学の基礎教育体制を作るという課題向かって上野淳基礎教育センター長、舛本直文FD委員会委員長代理以下（あまりお手伝いできない私を除きまして）、皆さんががんばっています。そこで、この年間活動報告では、他の委員のレポートと一部重複するかもしれませんが、今年度の学内でのFD委員会の活動と学内部会のFD事業の概要を報告します。

今年度を実施されました「学会参加・発表」を次にまとめて示します。学会への参加と発表に関しましては、6月に東海大学で開催されました大学教育学会第28回大会に参加し発表すると共に、大学コンソーシアム京都、岡崎教育改善学生交流シンポジウム・ワークショップ、大学教育学会2006年度課題研究集会に参加して、他大学の情報を収集し、交流を深めました。特に、岡山大学で開催されましたシンポジウム・ワークショップには、本学からFD委員と共に人文社会系1年生の山崎文理さんと生命科学コース1年生の富永真規子さんが参加し、ワークショップでは活発な議論に加わっていただきました。

学会参加

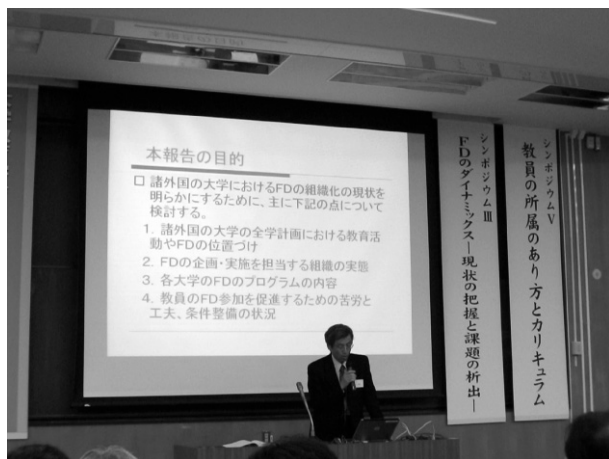
- (1) 大学コンソーシアム京都参加 2006年度第1回高等教育政策研究セミナー参加、平成18年5月13日（土）
- (2) 大学教育学会第28回大会参加・発表（東海大学）、平成18年6月10日（土）11日（日）
- (3) 教育改善学生交流シンポジウム・ワークショップ参加（岡山大学）、平成18年9月8日（金）、9日（土）
- (4) 大学教育学会2006年度課題研究集会参加（金沢）、平成18年11月25日（土）、26日（日）

今年度行われました「FDセミナーおよび講演会」を次にまとめました。FDセミナーは年2回、FD講演会は年1回の開催を毎年行っていますので、今年度のFDセミナーは通算して第3回および第4回に相当し、講演会は通算して第2回となります。

セミナー・講演会

- (1) 平成18年度 第1回FDセミナー、10月5日（木）
- (2) 平成18年度 第1回FD講演会、11月30日（木）
- (3) 平成18年度 第2回FDセミナー、2月23日（金）

今年度のFDセミナーに関しましては、本年度第1回セミナーに京都大学高等教育教授システム開発センター教授の田中毎実先生をお招きしまして「授業能力の向上のために」というタイトルの講演をしていただき、さらに本年度前期の授業評価に関する報告を全学共通アンケート・都市教養プログラム・実践英語・基礎ゼミナール・情報リテラシーの各担当者（舛本先生、金子先生、加藤先生、青塚先生、永井先生）から報告していただきました。本年度 第2回セミナーは2月23日に予定されていまして、学生サポートセンターの岡昌之先生による「最近の学生の傾向」に関する講演、および「学習の充実を目指して」と題しましたパネルディスカッションが計画されております。沢山の方々のご参加によりまして、活発なセミナーになることを願っております。



基調講演



京都大学田中每実先生の講演



国際基督教大学 村上陽一郎先生によるFD講演

11月30日に開かれました本年度 第一回FD講演会では、(i)国際基督教大学教授 村上陽一郎先生によるFD講演「現代社会と教養教育」および(ii)基礎教育センター長 上野淳先生、都市教養学部人文・社会系長 神埼繁先生、都市教養学部理工学系長 奥村次徳先生、および都市教養学部人文・社会系 丹治信春先生によるパネルディスカッション「首都大学東京の基礎教養課程を検証する」が行われまして、基礎教養課程のいろいろな問題が提起されました。本学の基礎教養課程における新しい取り組みは評価されるべきと考えますが、学生が効率的な学習をするには、幾つかの改善点が見受けられます。

今年度の活動で特に新しいものとしましては、各部局におけるFD活動が挙げられます。昨年度は、都市環境学部におきまして専門科目の授業アンケート(SE, TE)が実施されましたが、今年度は前期に都市教養学部理工学系の「理工系共通基礎科目」および都市環境学部の「学部専門科目」に関する授業アンケートが実施され、さらに後期におきましては、本学のほとんど全ての部局(都市教養学部人文・社会系、法学系、経営系、理工学系、都市環境学部、健康福祉学部など)で授業アンケートが実施されるようになりました。このアンケート結果につきましては、現在 集計中です。

「研修部」年間活動報告

人文科学研究科・教授
西郡 仁朗

首都大学東京の発足2年目となる平成18年度は、FD委員会研修部にとっても2年目であり、昨年度の手探りの状況での活動から、現状や将来を見通した各種活動に多少は踏み出せたのではないかとと思われる。これは、関係諸氏の熱心な協力で初めて可能になったものである。

以下にその活動の概要を記すが、本年度の研修部の主な活動は、FDセミナー（2回）とFD講演会であった。以下にそれぞれの内容と成果について概要を述べるが、成果に関しては、各行事で参加者に提出を求めたアンケートの反応を参考に、筆者の責任で総括したものである。なお、下記の回数はFD委員会発足からの通算数となっている。

平成18年度 第3回FDセミナー

FD委員会主催の第3回FDセミナーが、平成18年10月5日（木）に南大沢キャンパス6号館101室において行われた。主な内容は、京都大学でながくFD活動の推進役を務めて来られた田中毎実教授の講演と、本学今年度前期の基礎教養科目の授業評価（SE,TE）の概要報告であった。

田中先生は、京都大学高等教育研究開発推進センター長であり、京都大学の、また日本の大学FD活動全般の正しく中心的役割を果たして来られた。講演のテーマは「授業能力の向上のために」であったが、大学教育改革全般の流れと方向性が示される中で、これまでの実践的なご経験をもとに、時には具体的な授業風景の実演などを交え、また、京都大学のFD活動が根付いて行く過程での苦心談などを含めた豊富な内容であった。京都大学のFD活動は、ここ十年続いている合宿形式の全学教育シンポジウム（教員250名が参加）など、本学とは比べようもないほど進んでいるが、その過程では参加者少数の検討会などもあったとのことで、いろいろな面で本学FD委員会を鼓舞し、勇気づけてくれるものであった。

後半の基礎教養科目の授業評価（SE,TE）の概要報告では、「全学共通アンケート」については舛本直文氏（基礎教育センター）、「都市教養プログラム」金子善彦氏（都市教養学部人文社会系）、「実践英語」加藤光也氏（基礎教育センター）、「基礎ゼミナール」青塚正志氏（都市教養学部理工学系）、「情報リテラシー」永井正洋

氏（基礎教育センター）に報告をお願いし、また意見交換を行った。報告の詳細は別項（「本号第3回セミナー特集」）に譲るが、授業評価については、教員・学生ともに実施についての意識が定着して来ており、専門科目へと拡大している（以前から実施している専攻もある）。大学院を含めFD活動が義務化していく中で、授業評価は各専門分野でも当然行われるべきものとなっているが、本FD委員会がその実施のサポート役となりつつある。今後、自己点検・自己評価委員会とも連絡をとった活動の充実を望んでいきたい。

平成18年度 第2回FD講演会FD

11月30日（木）南大沢キャンパス6号館101室において、第2回FD講演会FDが行われた。内容は、国際基督教大学大学院、村上陽一郎教授の講演と、本学基礎教育課程に関するパネル・ディスカッションであった。

村上陽一郎先生の講演は「現代社会と教養教育」というタイトルで、欧米での大学成立とリベラルアーツ発展の歴史的経緯、日本での教養課程と専門の分化上の問題、さらに現代の日本の大学での状況などをお話していただいた。村上先生の広汎な教養に裏打ちされた内容であり、また同時に東京大学教養学部や国際基督教大学教養学部の背景事情（人間模様も含む）など、非常に興味深い内容であった。

後半のパネル・ディスカッションは2年目を迎えている首都大学東京の基礎教養課程の状況を検証する目的で企画された。パネラーは上野淳基礎教育センター長、都市教養学部人文社会系神崎繁系長、理工学系奥村次徳系長、人文社会系丹治信春教授（前東京都立大学教養部長）の4氏で、上野センター長が総括しつつ、各氏から意見が表明された。また、フロア参加諸氏との意見交換が行われた。話題が基礎教養課程全般に及んだため、時間の関係で一つ一つのテーマについての突っ込んだ議論まではできなかったが、本学の改革の流れの中での問題点を含め、参加した教員・学生が大学全体の現状に関する2年目の現状分析を共有するよい機会となったと思われる。

平成18年度 第4回FDセミナー

平成18年2月23日、南大沢キャンパス6号館101室において、第4回のFDセミナーが行われる。本稿を記しているのは、このセミナーを企画している時点であるので企画内容を記すに留める。

今回のテーマは「首都大生の意識・行動をもとに教育改善を考える」ことである。本年度行われた「学生の意識と行動に関する調査」及び「全学共通科目アンケート調査」の報告と、現在の学生気質やリメディアル教育に関する講演または議論を織り交ぜて授業とカリキュラム改善を目指したセミナーを開催する予定である。

以上、平成18年度に行ったFD委員会研修部の活動に

ついて述べてきた。今年度、セミナーや講演会の内容としてさまざまな案が検討された。その中で、シラバスの書き方や授業での話し方など、教員にとってきわめて具体的な技能開発研修も行いたいと考えたが、種々の都合でいまだ実施できていない。来年度以降の課題である。

研修部は伊藤正次委員（都市教養学部法学系・社会学研究科）と筆者からなるが、多くの方々の協力を得て初めてこうした活動が可能であったことを強調したい。特に、研修部のどの活動においても、FD活動に広汎な知識と経験をお持ちの上野淳FD委員会委員長及び舩本直文委員長代理が主導して活動を運営してきた。この場を借り、記して感謝したい。

FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会

FDは大学としての組織的な教育の改善・改革活動です。大学のアカウントビリティとして、そして適切な自己点検・評価にむけて全学的に取り組むことを目的として発足いたしました。



「評価部」年間活動報告

都市環境学部都市基盤コース・教授
宇治 公隆

評価部は、FD活動のうち授業評価体制の整備と授業改善策の検討を担当している。現状、主として行っている活動は平成17年度前期から始まった「学生による授業評価アンケート」である。

まず平成17年度の概要を記載する（詳細はTMU FDレポート第2号を参照）。平成17年度前期においては、「都市教養プログラム」全61科目（非常勤講師科目を含む）を対象に学生及び教員による授業評価アンケートを実施し、また「基礎教育に関するアンケート調査」を首都大学東京の1年生を対象に実施した。平成17年度後期においては、前期と同様に「都市教養プログラム」（非常勤講師科目を含む）を対象に学生及び教員による授業評価アンケートを実施した。また、後期から新たに、「実践英語」（日本人担当）に対する学生及び教員の授業評価アンケート、ならびに「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）に対する首都大学東京1年生の授業評価アンケートをも行っている。アンケート時に得られた学生および教員の意見である「自由記述」については、前期、後期とも、キーワードによる分類作業と課題点の整理・分析を行い、平成18年度の授業の改善に反映させている。

平成17年度後期の授業評価アンケートから平成18年度前期の授業開始前までの短期間において、平成17年度1年間の「学生による授業評価アンケート」の分析を行い、時間割の見直しや施設の整備、授業内容の改善等、学生・教員の意見を考慮した多くの項目について改善を図り、平成18年度前期の授業をスタートさせた。

平成18年度前期においては、以下に示す全学共通科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を実施した。これまでの「全学共通科目」、「都市教養プログラム」、「実践英語」に加え、「基礎ゼミナール」および「情報リテラシー実践Ⅰ」が調査対象となった。

なお、「理工系共通基礎科目」についてのアンケート調査が、前期は部局FD活動として、また後期からは全学FD活動として実施されており、「理工系共通基礎科目」の結果もここで合わせて紹介する。

- ・全学共通科目（都市教養科目群と共通基礎教養科目群を総括して）：対象者は首都大学東京の1年生全員、実施日2006年7月4日～7月31日、回収者数1307名

（対象1705名、回収率76.7%）

- ・基礎ゼミナール：対象は77科目の学生及び教員、実施日2006年7月4日～8月2日、回収者数学生1366名（対象1705名、回収率80.1%）教員60名（対象78名、回収率76.9%）
- ・実践英語：対象は83クラスの学生及び教員、実施日2006年7月3日～8月4日、回収者数学生1369名（対象1677名、回収率81.6%）教員73名（対象83名、回収率88.0%）
- ・情報リテラシー実践Ⅰ：対象は38科目の学生及び教員、実施日2006年7月3日～7月21日、回収者数学生1375名（対象1705名、回収率80.6%）教員23名（対象延べ38名、回収率60.5%）
- ・都市教養プログラム：対象は70科目の学生及び教員、実施日2006年7月3日～8月3日、回収者数学生4648名（対象8714名、回収率53.3%）教員74名（対象93名、回収率79.6%）
- ・理工系共通基礎科目（前期は部局FD活動として実施）：対象は58科目の学生及び教員、実施日2006年7月10日～7月21日、回収者数学生3269名（対象4778名、回収率68.4%）教員56名（対象58名、回収率96.6%）

「基礎ゼミナール」、「実践英語」、「情報リテラシー実践Ⅰ」、「都市教養プログラム」および「理工系共通基礎科目」のアンケート調査内容は、共通事項と個別事項に分類でき、共通事項では、授業に対する学生自身の取組み姿勢、授業内容および満足度について調査しており、個別事項では、それぞれに関連する具体的な個別の質問を提示して回答を求めている。

「都市教養プログラム」における学生の回収率が他に比べて低いのが、1科目あたりの受講者が比較的多いこと、多くの学生が複数の科目でアンケートに回答していること、出席率が科目によっては必ずしも高くなかったかもしれないこと、などが原因となり、回収率が低かったものと考えられる。また、「情報リテラシー実践Ⅰ」における教員の回収率も低いのが、これは非常勤講師の回収率が若干低いことが原因の1つとなっているようである。前期のアンケート調査における自由記述について、キーワードによる分類作業と課題点の整理・分析を行った。

学生からの改善の要望としては、時間割の問題（教職科目との重複など）やクラス分けにより実施している科目の内容の相違、配布資料の充実、きれいな板書といった項目が比較的多く、平成17年度後期のアンケート後に改善を図っているが、さらなる改善が期待されていることが明らかとなった。

平成18年後期においても、アンケートの質問事項についての再検討・若干の修正を行い、2007年1月12日

（金）～1月26日（金）の期間に、「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）、「基礎ゼミナール」、「実践英語」、「情報リテラシー実践Ⅰ」、「都市教養プログラム」、「理工系共通基礎科目」を対象として「学生による授業評価アンケート」を実施した。なお、「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）については、首都大学東京の2年生のみを対象とし、前年度後期に実施したアンケートの傾向との比較を行った。

「企画部」年間活動報告

都市教養学部人文・社会系・准教授 山田 昌久
システムデザイン学部情報通信システム工学コース・准教授 西川 清史

本年度の企画部は、学生参加によるFD活動の立ち上げを目的として活動を行った。本年度の活動報告を以下に示す。

シンポジウムへの参加

- ・平成18年9月9日に岡山大学で開催された「第3回教育改善学生交流シンポジウム・ワークショップ i*See2006」に参加した。学生代表2名および企画部教員2名が参加し、他大学における学生参加型のFD活動に関する調査を実施した。
- ・シンポジウム報告はFDレポート3号に掲載されているので、参照されたい。
- ・他大学の動向を知る上で、次年度以降も継続的にシンポジウムに参加することが望ましいと思われる。

今年度の検討項目

- 来年度以降の学生参加型FD活動に関して、シンポジウムに参加した学生を交えて検討を行った。
- ・シンポジウムに参加した学生を中心としてFD活動に興味を持つ学生を集めてもらい、当面の間、試行として活動を行う。
 - ・自治会などの学内の多組織により行われている活動との重なりなどを考慮し、活動内容の整理が必要である。
 - ・継続して活動を行っていくための、人選方法などを検討する必要がある。

・また、学生側からは以下の意見が出された

- FD活動に関する情報が学生に十分に伝わっていないのではないか。
- 学生が授業内容や教科書などを決定するプロセスに関与できる仕組みを用意してほしい。
- 継続的に、学生がFD活動へ主体的な関与ができる体制を作してほしい。
- 学生からの意見に対するフィードバックを明確にしてほしい。

今後の活動について

来年度以降、学生によるFD活動を推進するために必要であると思われる取り組みを以下に示す。

- ・FD活動を行うための学生主体の委員会組織を立ち上げる。
- ・学生への窓口となる教職員組織を決定し、学生と連絡を取り、学内の適切な委員会へ要望を提出する仕組みを用意する。
- ・FD委員会により行われている、FD活動の学生への十分な広報を行い、学生が主体的に参加できるようにする。

以上

「広報部」年間活動報告

健康福祉学部放射線学科・教授
福士 政広

はじめに

FD委員会広報部は、WEB化による本学のFD活動状況や最新のFD情報を学内外に対し、情報発信とFDレポートの発行を担っております。

以下に、本年度の活動内容を報告します。

1) ホームページによる情報発信

首都大学東京 (<http://www.tmu.ac.jp/>) ホームページの中段の「基礎教育センター」をクリックし、次の画面の中段の基礎教育センターの活動の下に「首都大学東京 FD委員会」が存在します。そこを、クリックして頂くと「首都大学東京FD委員会ホームページ」(<http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/index.html>) が現れます。トップページは、首都大学東京FD委員会の目的、最新news、Report、SeminarおよびDataで構成されています。また、上段バナーには、委員構成、活動内容、FDレポート、教育改善、リンク集およびFD委員用ボタンが配置されています。

首都大学東京 FD委員会のトップページ掲載

現在 (2007.2.1)、2620名のアクセスとなっております。徐々にでは有りますが、アクセス数は増加しておりFD活動への関心がうかがわれます。大学トップページに配置できればと期待しているところであります。

また、ホームページではFD活動状況や関連Newsの日々更新を心がけております。皆様からのご意見をいただきより良いものにと考えております。

2) FD事業報告書 (TMU FD CROSSROAD クロスロード) の発行

本年度は、FD事業報告書として2冊の報告書を発行しました。本報告書のタイトルは、昨年の報告書にもあるとおり、舛本委員長代理の命名の「クロスロード」であります。クロスロード第3号では、第2回FDセミナー特集を、また、クロスロード第4号 (本誌) では、第3回FDセミナー講演会を特集しました。

なお、本報告書の企画・編集作業は、研修部と合同で行い、具体的な作業については双方の委員が分担して行いました。

おわりに

広報部では、本学のFD活動を公開するとともに本学の教員の授業改善に関わる情報を提供していきたいと考えています。教員の方々からのリクエスト・ご提案がありましたら、以下のアドレスまでお願いします。

(fdwww@comp.metro-u.ac.jp)

「基礎教育センター」その過大なる課題と FD委員会活動記録

基礎教育センター事務室教務課・教務課長
加藤 洋子

1. はじめに

第162国会で「学校教育法の一部を改正する法律(平成17年法律第83号)」が成立し、平成17年7月15日に公布された。このうち、短期大学卒業者に、「短期大学士」の学位を授与する規定は、同年10月1日に施行されたが、「大学等の教員組織の整備」に係る規定は、関係省令を整え、平成19年4月1日からの施行となった。

中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」(平成17年1月28日)及び「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」(平成17年9月5日)の意向を踏まえこのため、大学院設置基準は改正された^{注1}。この改正で大学院設置基準には、「人材養成に関する目的の明確化と公表」、「成績評価基準の明示」等々に加え、「授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」の実施が盛り込まれることとなった。大学院FDの義務づけである。

2. 大学院に関する法制

さて、大学とは、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」(学校教育法第52条)という。そして、この大学に、「大学院を置くことができる」(学校教育法第62条)のである。

大学院とは、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」(学校教育法第65条第1項)もので、大学院のうち、「学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする」(学校教育法第65条第2項)と、定めがある^{注2}。

しかし、戦前は、「大学は国家に須要なる学術の理論及び応用を教授し並びにその蘊奥を攻究するを以って目的となし」(大学令第1条^{注3})として、「学問の蘊奥を究めること」が、大学の目的であった。だが、戦後の、学校教育法の制定で、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めること」は、大学院の目的に移行してしまったのである。

また、大学院法制には、「大学院課程における基本組織」(学校教育法第66条)、「夜間大学院と通信制大学院の設置根拠」(学校教育法第66条の2)、「大学院への入学資格」(学校教育法第67条)、「教育研究上特別の必要がある場合においては第53条の規定^{注4}にかかわらず、学部を置くことなく大学院を置くものを大学とする」(学校教育法第68条)、いわゆる「独立大学院」等の定めがあり、さらに、「大学院の課程を修了した者に対し、修士又は博士の学位を、専門職大学院の課程を修了した者に対しては文部科学大臣の定める学位を授与する」(学校教育法第68条の2)という学位授与や、「自己点検評価及び認証評価」(学校教育法第69条の3)等の定めがある。

3. 大学院法制の意図

平成14年8月5日、中央教育審議会の答申は、「大学院における高度専門職業人養成」について、「科学技術の高度化、社会・経済・文化のグローバル化などにより、社会が多様に発展し、国際的競争も激しくなる中で、これまでの知識・技術や発想、思考の枠組みだけでは認識できない問題や解決不可能な問題が多く生じてきている。21世紀は『知』の時代とも言われるが、複雑化・高度化したこれらの問題解決のためには、今まで以上に多様な経験や国際的視野を持ち、高度で専門的な職業能力を有する人材が多く必要とされる」そのため、「平成11年に制度化された『専門大学院制度』をさらに発展させて、高度専門職業人の養成に特化し

た『専門職大学院制度』の創設に結論を得た」と述べ、大学院が果たすべき今後の使命を明らかにした。

平成14年の本答申を受け、学校教育法の一部は改正され、大学院では、「研究者の養成」と、「高度で専門的な職業能力を有する人材の養成」という、2つの人材養成機能を持つことが明示されたのである。大学院への期待度は高い。

さらに、この時に法科大学院についての構想も述べられ、その教員組織には、専任教員として、実務家の教員を相当数置くことの義務づけや、学位の名称、質保証のための事後チェック体制の整備、第三者評価機関（認証評価機関）の評価制度導入等々が記されていた。

なお、同じ日に、中央教育審議会は、「法科大学院の設置基準等」の答申も行った。

つぎに、平成17年9月5日、中央教育審議会は、「国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」という副題のもと「新時代の大学院教育」を答申した。そこには、「21世紀の知識基盤社会に対し大学院がとりわけ重要な役割を果たすこと」や「国際競争が激化する今後の社会では、各国の大学院システムの総合力が問われること」、また、「科学技術創造立国を目指すわが国で、科学技術や学術活動の基盤となる人材を大学院において養成し確保していくこと」等の新時代における大学院の課題が次々と述べられており、大学院法制の改正が促されていた。

高度な専門職業人の育成のためには、やはり、高度な専門分野の教授できる人材が必要なのだとも記されていた。

4. 大学院法制の孕む問題

大学院とは、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究める」ところだという。この深奥なる教育・研究手法とはどのようなものであるのだろう。草木が大きく育つためにはその根も地中に大きく張らなければならない。砂上に楼閣は建てられない。まず、大学院教育の前提には確乎とした大学教育、学士課程教育が置かれているのであると考える。

しかし、大学院法制は「課程制大学院制度の趣旨に沿って大学院教育の組織的展開の強化を図る^{注5]}

ことや、「教員の組織的な役割分担や学問分野等を踏まえ、教員の時間配分の組織的な管理を促進する^{注6]}」ことなどと、答申の意向に沿ってその組織強化を意図している。この大学院組織強化の流れに対し、学部組織はどうなるのだろうかという心配が浮上する。なぜならば、現在、多くの教員は、大学院と大学との2枚看板を持つからである。「既に、国立大学の大学院では、これまでの学部教員が大学院を兼任するものから、逆に兼任で学部の授業を担当するというパターンが増加しつつある^{注7]}」というのである。

学士課程教育においては、大学設置基準の大綱化以降、教養教育に関する試行錯誤が続いていた。さらに現在、18才人口の減少や、グローバル化、国立大学の法人化等により、各大学は、さらなる試行錯誤の改革を続けているところである。

「高度専門職業人の養成」や「卓越した研究拠点」として充実させるために意図した大学院法制化は、大学院教育の土台である学士課程教育を脆弱にすることはないのだろうか。本学教員も大学院と大学の2枚看板を背負っている。「首都大学東京劇場」の土台が空洞化することはないかと心配なのである。

5. おわりに

今回、大学設置基準が改正され、「主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、講師、助教に担当させる」とあるように、主要授業科目以外の授業科目を、助教が担当できることとなった。また、「教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう留意する」こと等がつけ加えられた。

これらの改正された基準を具現化するためには、教育・研究指導現場での十分な準備が必要だ。「主要授業科目」の特定や、専任教員届出の変更など、職務の実態が変わることへの担保等の検討も必要とされよう。

さて、本学の運営委員会規則には、「大学教育、大学院教育の改善に関すること」は、FD委員会の所掌事項として定められている。また、首都大学東京FD委員会規程には、「基礎教育センター長」がFD委員会委員長であり、「基礎教育センター事務室教務課」が事務局となると記されている。大

学院FDの義務化は、「基礎教育センター」という組織名の再考を伺わすことともなったのである。そして、FD委員会事務局の教務課にとってもこのことは、過大なる課題となるのである。

注

- ¹ 「大学等の教員組織の整備にかかる学校教育法の一部を改正する法律等の施行について」平成18年5月17日付、18文科高第133号、文部科学事務次官通知文書
- ² 高度専門職業人の養成が大学院の目的に含まれることは、学校教育法の一部改正を審査する参議院法務委員会、文教科学委員会連合審査会（平成14年11月21日）における遠山国務大臣の明確な発言がある。また、急ぎの改正審議に対し、「専門職大学院については、社会の変化に対応して求められる多様な分野における高度で専門的な知識と能力を有する人材が育成されるよう充分配慮する事。その設置・運営にあたっては、大学の自主性・自立性が確保されるよう努める事。多くの者がその機会を得られるよう、奨学金等の支援制度の充実に努める」（平成14年11月8日、衆議院文部科学委員会）等の附帯決議もなされていた。
- ³ 文部科学省「学制百年史－資料編」（大正7年12月6日勅令第388号）
- ⁴ 「大学には、学部を置く事を常例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる」
- ⁵ 中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」
- ⁶ 同上
- ⁷ 鈴木勲編著『逐条学校教育法』2006年、669頁

参考文献

- 絹川正吉、館昭編著『学士課程教育の改革』東信堂、2004
- 鈴木勲編著『逐条学校教育法』学陽書房、2006
- 『IDE現代の高等教育－大学のグランドデザイナー－』2004
- 『IDE現代の高等教育－これからの大学院－』2005
- 中央教育審議会答申「大学院における高度専門職業人の養成について」2002
- 中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」2005

FD委員会の活動記録（平成18年度）

4月27日 第1回FD委員会

本年度の事業計画、予算計画について
特色GP申請の報告
平成17年度SE等による改善点の報告
大学教育学会への発表報告

5月25日 第2回FD委員会

前期授業評価・アンケート調査実施計画について
FD研修事業計画について
FDレポート発行計画について
予算執行計画について
平成17年度FD傾斜的研究費研究の報告
コンソーシアム京都「授業評価と大学改革」参加報告

6月7日～11日 大学教育学会第28回大会参加

「評価時代を迎えた大学の在り方」
東海大学湘南校舎
「首都大学東京のFD」発表者：上野 淳、舛本直文

6月22日 第3回FD委員会

全学共通科目アンケート調査の実施について
前期の「授業評価」の実施について
学生参加型FD研究会（岡山大学）への学生及び教員派遣
HPのリニューアル計画について
大学教育学会での発表と参加についての報告
大学院設置基準一部改正に伴う大学院FDについて
文部科学省資料「大学における教育内容の改善状況」

7月3日～7月21日 調査実施

全学共通科目に関するアンケート調査
授業評価調査（基礎ゼミナール、都市教養プログラム、情報リテラシー実践Ⅰ）

7月27日 第4回FD委員会

FDセミナー（10月5日）、FD講演会（11月30日）の企画について
FDレポートの発行について
後期授業評価の実施科目について
学生参加型FD研究会への派遣学生選抜について
授業評価調査等の実施状況報告
HPの更新等報告
特色GPの不採択報告

9月9日 教育改善学生交流i * See2006

岡山大学創立五十周年記念館
学生代表2名派遣

9月28日 第5回FD委員会

第2回FD講演会について
FDレポート3号の発行について
大学教育学会への参加について
全学共通科目の授業評価結果報告
学生参加型FD研究会（岡山大学）参加報告
理工系部局FDの実施報告

10月5日 第3回FDセミナー

「学生が『自ら学ぶ』ことを支援するためのFD」
講演：京都大学高等教育研究開発推進センター
田中 每実 教授
「授業能力向上のために」
報告：2006年度前期授業評価の概要
「全学共通アンケート」 舩本直文
「都市教養プログラム」 金子善彦
「実践英語」 加藤光也
「基礎ゼミナール」 青塚正志
「情報リテラシー」 永井正洋

10月26日 第6回FD委員会

第2回FD講演会・パネルディスカッションについて
後期SE・TEの実施計画、調査票について
FDレポート4号の企画について
SE・TEデータのWeb公開について

11月22日 第7回FD委員会

後期SE・TE実施計画・調査票の検討
第2回FD講演会実施計画
平成18年度第2回FDセミナーについて
学生参加型FDについて

11月25日～26日 大学教育学会課題研究集会参加

「教員組織とカリキュラム改革」
金沢大学角間キャンパス、教職員7名派遣

11月30日 第2回FD講演会

講演：国際基督大学大学院 村上陽一郎 教授
「現代社会と教養教育」
パネルディスカッション：
「首都大学東京の基礎・教養教育を検証する」
上野淳基礎教育センター長、神崎繁人文・社会学系長、奥村次徳理工学系長、丹治信春人文・社会学系教授

12月19日 第8回FD委員会

後期SE・TE実施計画・調査票の検討
平成18年度第2回FDセミナー計画
各部局FDの活動報告
大学教育学会課題研究集会参加報告
大学院FDの義務化に伴う実施体制について

1月31日 FDレポート第3号発行

1月12日～26日 調査実施

授業評価調査（都市教養プログラム、実践英語科目、情報科目、理工系共通基礎科目）
全学共通科目に関するアンケート調査

1月25日 第9回FD委員会

平成18年度第2回FDセミナーの実施について
FDの今後の課題について
後期SE・TEおよびアンケートの回収状況について
各部局FD活動の実施報告

2月23日 第10回FD委員会

大学院FD等、今後の課題について

2月23日 第4回FDセミナー

「首都大学生の学びの構造—学習の充実を目指して」
講演：学生サポートセンター相談課長 岡 昌之教授
「最近の学生の意識傾向について」
パネルディスカッション：「首都大学生の学びの構造」
落合守和教務委員長、保坂泰人教務委員、
徳永浩雄教務委員
情報提供：「学生の意識と行動に関する調査」
小宮健実学修カウンセラー

3月14日 第11回FD委員会予定

後期SE・TEの結果報告等について

3月26日FDレポート第4号発行予定

以上

<各部局活動狀況報告>

| 社会科学研究科 基礎法学専攻 | | |
|----------------|--|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 極めて少人数のため、学生による授業評価はなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果で間接的に評価されるべきものと考えられる。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | スタッフ・院生が全員が参加する「基礎法学総合演習」を定期的に行っている。2006年度は、修士論文の中間報告の他、新任教員の着任講演を兼ねた研究会を実施した。 |
| | 外部評価等 | 2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。さらに2005年度は、法学政治学専攻の設置申請に関連して、内部においてスタッフの教員審査を行い、その上で外部委員による評価を受けた。 |
| 今後の予定・展望 | 第三者評価機関による大学機関別認証評価が義務づけられていることに加え、2007年度から大学院FDの実施が求められることから、総合演習等を中心とした自己点検評価・FD活動のさらなる充実化に向けた検討を行う。なお、認証評価の予算化は当然として、その準備作業にかかる経費等に関しても、予算上の措置が必要である。 | |

| 社会科学研究科 法曹養成専攻 | | |
|----------------|--|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 2004年度設置以降、各年度とも学期ごとに、法科大学院の教育等の改善および充実のためのアンケート調査を、すべての法科大学院生を対象に実施している。このアンケート調査において、すべての授業科目について学生による授業評価を行うとともに、あわせて授業内容や方法、学習支援体制（オフィスアワーなど）、施設や設備などに対する要望などを尋ねている。授業評価のほか、授業に関する要望について当該科目の担当教員にフィードバックし、教育活動等の改善に役立っている。また、このアンケートで挙げられた要望等をFD会議で検討し、学習環境の改善に役立っている。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | ①FD会議の実施 毎月1回、授業を担当する教員から構成されるFD会議を開催し、学生の学習状況や授業方法などについての情報の共有化を図るとともに、法科大学院における教育等についての意見交換を行っている。さらに、各専門領域ごとのFD会議を適宜開催している。 ②各種の団体が実施するセミナー等への参加 法科大学院教育、新司法試験、第三者評価などに関して、法科大学院協会、大学評価・学位授与機構、日弁連等の各種団体が実施する検討会やセミナー等に参加している。 |
| | 外部評価等 | 2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。また、2004年11月、2005年7月に文部科学省による法科大学院設置年次計画履行状況実地調査を受け、さらに2006年11月に、文部科学省による法科大学院設置計画履修状況面接調査を受けた。なお、法科大学院認証評価を受けることが法定化されているので、その準備を不断に進めている。 |
| 今後の予定・展望 | 上記のような取り組みを継続するとともに、認証評価に向けた準備を本格化していく。特に、法科大学院認証評価機関による認証評価およびそれに向けた準備には、人的体制を整備する必要があることは、他の大学及び文部科学省による法科大学院設置計画履修状況の面接委員からも指摘されている。したがって、認証評価に向けて、事務体制の整備と予算措置が至急講じなければ、準備作業を円滑に遂行することは極めて困難である。 | |

| 都市教養学部 法学系法律学コース・政治学コース | | |
|-------------------------|---------------|--|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 個別の教員が行っている場合がある。平成18年度後期に開講されている専門教育科目を対象に、学生による授業評価を実施する予定である（後述）。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | なし |
| | 外部評価等 | |
| 今後の予定・展望 | | 平成18年度後期に開講されている専門教育科目を対象に、学生による授業評価アンケートを実施することを決定し、そのための準備作業を進めている。その結果に加え、専門職大学院の設置、公務員試験制度改革等が、学生の学修行動や履修行動にもたらす影響を見極めつつ、今後のカリキュラムの検討、授業改善等に取り組むたい。 なお、専門教育科目の授業評価等、部局別のFD活動や自己点検評価活動について、予算上の手当がなされる必要がある。 |

| 社会科学部 政治学専攻 | | |
|-------------|---------------|--|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 極めて少人数のため、学生による授業評価はなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果で間接的に評価されるべきものと考えられる。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 都立大学時代を含め、半世紀以上、毎月（8月・3月を除く）、スタッフ・院生全員が参加する研究会形式の授業「政治学総合演習」を開催することにより、教育・研究水準のさらなる向上に努めている。新任スタッフは、同演習において着任講演として研究報告を行っている。また、定期的にスタッフミーティングを行い、大学院の教育および研究指導に関する意見交換を行い、実質的なFD活動を行っている。これらの活動状況については、総合演習40周年(1995年)、50周年(2005年)の区切りに記念誌を発行し、外部に報告している。 |
| | 外部評価等 | 2005年度に、法学政治学専攻の設置申請に関連して、内部においてスタッフの教員審査を行い、その上で外部委員による評価を受けた。 |
| 今後の予定・展望 | | 第三者評価機関による大学機関別認証評価が義務づけられていることに加え、2007年度から大学院FDの実施が求められることから、総合演習等を中心とした自己点検評価・FD活動のさらなる充実化に向けた検討を行う。なお、認証評価の予算化は当然として、その準備作業にかかる経費等に関しても、予算上の措置が必要である。 |

| 都市教養学部 経営学系 | | |
|-------------|---------------|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 19年1月に、通年開講・後期開講の専門科目について、学生による授業改善アンケートを実施した。アンケート結果の分析・評価については、2・3月に行なう。各科目の結果は各教員にフィードバックする他、全体としては、科目履修の動機や履修人数と満足度の相関などに注目し、教員の懇談会などでの議論を通じて、今後の改善に活かしていきたい。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 近接分野の教員間で、講義のレジュメの交換・相互評価等の取り組みを始めている。また、大学院生の指導体制に関する協議も一部で実施している。 |
| | 外部評価等 | |
| 今後の予定・展望 | | 本年度後期に実施した授業改善アンケートを起点として、来年度以降、経営学系に相応しいFD活動のあり方について検討を進めながら、適宜カリキュラムに反映させていきたい。 |

| 社会科学研究科 経営学専攻（ビジネススクール） | | |
|-------------------------|---------------|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 本年度は、ビジネススクールが開設から3年を経過したことを踏まえ、科目編成の包括的な見直しに取り組んだ。この結果は、19年度以降のカリキュラムに反映される。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | |
| | 外部評価等 | |
| 今後の予定・展望 | | 19年度から本格的にスタートする新しい科目編成について、教員間の情報交換・学生による評価もまじえながらその内容の向上を図りたい。 |

| 都市教養学部 理工学系数理学コース・理工学研究科数理情報科学専攻 | | |
|----------------------------------|--|--|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | (1) 前後期の2回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを実施した。前期分に関しては、アンケート結果に基づいて「改善案および要望」を作成し、理工学系教授懇談会において話し合った。また、来年度に向けて数学系科目の各クラスの受講生を120名以下にすることを検討している。 (2) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケートを後期に実施した。数理学コースに関しては、受講生が10人以下の授業と今年度退職予定の教員の担当する科目以外の全ての科目の授業評価アンケートを実施した。集計が終わりしだいその結果をまとめ担当者に報告し、来年度の講義に反映させる予定である。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 11月9日に数理情報科学専攻の教員と院生との懇親会を開いた。それがきっかけで、院生が主体となって院生親睦セミナーが発案され、現在までに11月30日と1月25日の2回開催されている。 オフィスアワーの制度の実施、統一的な専攻ホームページの作成、院生による学部生の学習相談 (Math. Clinic) 等を各教員・院生の任意に任せず専攻主導で行った。 |
| | 外部評価等 | 外部評価に関しては、平成18年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。教育・研究全般にわたる年次報告書を隔年で作成し、国内の主要大学数学教室に送っている。 |
| 今後の予定・展望 | (1) 数学系の理工系基礎教養科目の実施にあたり、1クラスの学生数が120-160人という場合には、学生数を120人以下に減らして円滑な教育を行うことを計画している。毎回の講義内容を厳密に決めたシラバスと自前の教科書を使って、統一的で効果的な授業をするスタイルを来年度以降も続ける。 (2) 来年度は理工学系の学部専門科目の授業アンケートを前後期実施することを計画している。 | |

| 都市教養学部 理工学系物理学コース・理工学研究科物理学専攻 | | |
|-------------------------------|--|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | (1) 前後期の二回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを実施した。前期分に関しては、アンケート結果に基づいて「改善案および要望」を作成し、理工学系教授懇談会において話し合った。また、来年度に向けクラス編成を改善し新たに「物理通論」の開講コマ数を増加することにより、多様な学生の学力・希望に柔軟に対応する方針である。 (2) また、学科内でのシラバス内容の統一と再検討を実施した。また、学生の所属する専攻のカリキュラムに細かく対応するため、各専攻の教務委員との懇談会を計画している。 (3) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケートを後期に実施した。物理学コースに関しては、基本的に全ての科目の授業評価アンケートを実施したが、平成19年1月末の時点ではその結果はまだ集計が終わっていない。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | (1) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業を化学専攻・物理学専攻の共同事業として実施し、このイニシアティブ事業で国際シンポジウムを開催すると共にその中に学生のポスター発表を組み込み、そのプレューを英語で行った。さらに、イニシアティブ事業では、学生の国際会議への参加を積極的に進め、かなりの学生が国外国内の学会に参加して英語で研究発表を行った。 (2) 新入生の高校時において履修してきた知識・学力の現状を正確に把握するため、現場の物理担当高校教員による教員向けのセミナーを開催した。 |
| | 外部評価等 | 外部評価に関しては、平成18年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。 |
| 今後の予定・展望 | (1) 理工系基礎教養科目の実施にあたり、高校時代に物理の未履修の学生に対する講義のあり方も検討しており、来年度はかなり改善されることを期待している。 (2) 来年度は理工学系の学部専門科目の授業アンケートを前後期実施することを計画している。 | |

| 都市教養学部 理工学系化学コース・理工学研究科分子物質化学専攻 | | |
|---------------------------------|---------------|---|
| 取組みの現状 | 学生による授業評価等 | (1) 前後期の二回にわたり理工系基礎教養科目の授業アンケートを実施した。前期分に関しては、アンケート結果に基づいて「改善案および要望」を作成し、理工学系教授懇談会において話し合った。また、来年度に向けて各クラスの受講生を100名以下にすること、および授業内容を再検討することを計画している。 (2) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケートを後期に実施した。化学コースに関しては、受講生が10人以下の授業と3年生を対象とする学生実験以外の授業科目は全ての科目の授業評価アンケートを実施したが、平成19年1月末の時点ではその結果はまだ集計が終わっていない。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業を化学専攻・物理学専攻の共同事業として実施し、このイニシアティブ事業で国際シンポジウムを開催すると共にその中に学生のポスター発表を組み込み、そのプレューを英語で行った。さらに、イニシアティブ事業では、学生の国際会議への参加を積極的に進め、かなりの学生が国内外の学会に参加して英語で研究発表を行った。 |
| | 外部評価等 | 外部評価に関しては、平成18年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。 |
| 今後の予定・展望 | | (1) 理工系基礎教養科目の実施にあたり、1クラスの学生数が120-160人という場合には、学生数を100人以下に減らして円滑な教育を行うことを計画している。また、高校時代に物理等の基礎を勉強していない学生に対する講義のあり方も検討しており、来年度はかなり改善されることを期待している。 (2) 来年度は理工学系の学部専門科目の授業アンケートを前後期実施することを計画している。 |

| 都市教養学部 理工学系生命科学コース・理工学研究科生命科学学専攻 | | |
|----------------------------------|---------------|--|
| 取組みの現状 | 学生による授業評価等 | (1) 生命科学のFD活動：かねてより教育効果と学生の意欲を高めることを目的として成績評価法に関する構成員の意識改革に取り組んでいる。前後期とも成績を付ける時期に合わせて、FD委員が成績評価法に関する問題点・改善案等に関するメモを回覧し、生命科学専攻としてのコンセンサス形成を図っている。 (2) 前期の理工系基礎教養科目の授業アンケート：アンケート結果をFD委員が中心となって分析し、その結果を教室会議で公表し、メール回覧し、授業改善を図った。 (3) 理工学系の学部専門科目に関する授業評価アンケート実施（後期）：生命科学コースでは実験、実習以外の科目について授業評価アンケートを実施中。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の一環として、院生とスタッフを対象に外部講師によるプレゼンテーション技術に関する講演会を開催した。 |
| | 外部評価等 | 外部評価について：特記事項なし。 |
| 今後の予定・展望 | | (1) (2) の取り組みを今後とも継続する。 |

| 都市教養学部 理工学系電気電子工学コース | | |
|----------------------|---|--|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究の中間報告会及び最終報告会を開催し、学生と教員相互の研究成果の情報交換と評価に力を入れている。 ・学生実験の発表会や特別研究の発表会に全教員が参加して、常に学生からの授業及び実験への要望を聞き、また優れた実験成果には賞を与えている。 ・自主的に学生実験のアンケート調査を実施し、フィードバックを行っている。 ・前後期の二回にわたり理工学系基礎教養科目の授業アンケートを実施した。前期分に関しては、アンケート結果に基づいて「改善案および要望」を作成し、理工学系教授懇談会において話し合った。また、来年度に向けて各クラスを受講生を100名以下にすること、および授業内容を再検討することを計画している。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | <ul style="list-style-type: none"> ・1年次学生に対しフレッシュナー・セミナーを実施し、早い段階で専門的技術や知識に興味を持たせるよう努力している。 ・学部2年生を対象とし、EEI基礎実験発表会を開催し、全教員参加のもとで、成果報告を行っている。 ・学部3年生を対象とした、プロジェクト実験発表会を開催し、全教員参加のもとで、成果報告を行っている。 ・「国際的な情報発信」プロジェクトを進めており、これに添って、学生の国際会議への参加を積極的に進め、かなりの学生が国外国内の学会に参加して、英語で研究発表を行った。 |
| | 外部評価等 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用にあたって、外部評価委員を加えるなど評価の客観性と中立性を確保している。 ・教員の紹介、研究業績、学外活動及び研究内容を紹介するHPを公開し、外部評価への情報提供を進めている。 ・外部評価に関しては、平成18年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。 |
| 今後の予定・展望 | <ul style="list-style-type: none"> ・さらに、外国人研究者の特別講演会を実施するなど、学生の国際的視野の拡大に努める予定である。 ・推薦入学にあたり、関連高校に教員を派遣し、趣旨説明及び勧誘をさらに進める。 ・平成18年度の学科年次計画において、コースに係わるFD関連の推進目標を立て実施計画等を立案する予定である。 ・理工学系基礎教養科目の実施にあたり、1クラスの学生数が100を越える場合には、学生数を100人以下に減らして円滑な教育を行うことを計画している。また、高校時代に物理等の基礎を勉強していない学生に対する講義のあり方も検討しており、来年度はかなり改善されることを期待している。 ・来年度は理工学系の学部専門科目の授業アンケートを前後期実施することを計画している。 | |

| 都市教養学部 理工学系・電気電子工学専攻 | | |
|----------------------|--|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の中間報告会及び最終報告会を開催し、相互の研究成果の情報交換に力を入れている。 ・各研究室毎にプロジェクト成果報告会を開催し、全大学院生参加のもとで、成果報告を行い、研究推進及び外部発表の要望を聴取している。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生を、内外のセミナー、研修会、講習会、講演会に積極的に参加させている。 ・外国人研究者の特別講演会を実施するなど、学生の国際的視野の拡大に努めている。 ・多くの学生を国際会議に参加させ論文発表を行うなど、国際化に努めている。 ・外国人研究者を受入、大学院生の国際性と学問領域の拡大に務めている。 |
| | 外部評価等 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用にあたって、外部評価委員を加えるなど評価の客観性と中立性を確保している。 ・教員の紹介、研究業績、学外活動及び研究内容を紹介するHPを公開し、外部評価への情報提供を進めている。 ・本専攻でこれまで取り組んできた授業評価及び学会成果をまとめ、この分析に基づき大学院のFD関連活動の改善を図り、外部評価に資する情報を提供する。 |
| 今後の予定・展望 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の学科年次計画において、大学院に係わるFD関連の推進目標を立て実施計画等を立案する予定である。 | |

都市教養学部 理工学系機械工学コース・理工学研究科機械工学専攻

| | | |
|----------|---|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | <p>(1) 前後期の理工系基礎教養科目の授業アンケートを実施した。当コース担当分の前期分に関しては、授業内容についてはおおむね好評であった。</p> <p>(2) しかし昨年後期にすでに現われていたが、受講者のコース間の基礎学力の差から成績に顕著な差が生じてしまった。これをふまえ、今年度、元来1クラスだった材料の力学第一の他コース向けを分割して2クラスにし、講義内容も変えた。ただ、工業の力学、機械の力学、2年生対象の材料の力学第二に関してはスタッフ数が足りずに他コース向けは従来通り1クラスで、学生の理解度、満足度は（まだ未集計だが）懸念される。講義者にとっても前提の違う学生に対するクラス運営はむずかしく、戸惑っている状態である。</p> |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | <p>大学院専攻は都立大機械と科技大機械との合体がなされた初年度で、その統合処理に多くのエネルギーが割かれ、また、所属教員も2キャンパスに別れたままであったので、FDのための取り組みを組織的に行うまでには至っていない。学部では、「学生フォーミュラー」等の学生の自主的研究活動を支援し、奨励するために施設の援助、助言などを行っている。</p> |
| | 外部評価等 | <p>外部評価に関しては、平成18年度は自己点検・評価委員会の行った業務実績報告書の作成に携わった。また、学校教育法上の評価に関しては、評価を受ける準備を進めている段階である。</p> |
| 今後の予定・展望 | <p>「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業を数理情報科学専攻・電気電子工学専攻との共同事業として計画之中である。このイニシアティブ事業では、大学院教育における工学と数学の協同と融合をめざして授業科目新設や三専攻協同のゼミナール等を行い、数理系の学生にはより実用性の高い問題への興味を誘い、工学系学生には個別課題の基礎をより正確に深める機会を提供する。</p> | |

| 都市環境学部 地理環境コース | | |
|----------------|---|--|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 地理環境コースに関わるすべての講義科目について（非常勤講師が担当するものは除く）、学生による授業評価を実施してきた。学生の授業評価に基づいて、授業の良い点と悪い点を検討し、改善の方向性を示した改善報告書の提出をコースとして義務づけている（JABEEの外部評価と関連して）。したがって、学生の授業評価と個々の教員の授業改善報告書により、FD活動に積極的に取り組んでいるといえる。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 研究会・講演会・FDセミナーに積極的に参加している。参加証明書を受け取ることにより、教員の参加状況を把握するとともに、参加証明書はFD活動の記録としても役立っている。今後の課題として、研究会・講演会・セミナーの知見を、地理環境コースのFD活動にどのように活かしていくかが重要になる。 |
| | 外部評価等 | JABEEに関連して外部委員による監査やチェックを受けている。その際、学生の授業評価だけでなく、シラバスや配布資料から授業の内容や方法、形式など詳細に検討されており、質の高いFD活動が行われていると思われる。 |
| 今後の予定・展望 | 学生の授業評価や授業改善報告書、あるいは講演会・セミナーなどへの参加や外部評価をどのように実際の授業改善に活かしていくのかを見直す必要がある。FD活動のシステムはできているが、その運用はまだ十分といえない。 | |

| 都市環境学部 都市基盤環境コース | | |
|------------------|--|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 都市基盤環境コース（対応する都立大学工学部土木工学科も含む）が提供する、前期及び後期の学部専門講義科目について、学生による授業評価アンケートを実施した。合わせて、大学院前期課程の講義科目についてもアンケートを実施した。なお、実験科目、演習科目、非常勤講師担当科目、及び受講者の少ない科目はアンケート対象から除いている。アンケートは各科目の担当教員に対しても実施し、アンケート結果および自由記述の内容を各担当教員に配布し、授業改善に努めている。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | 全学で実施するFDセミナーや講演会に参加し、授業改善のための情報収集を行っている。 |
| | 外部評価等 | 東京都土木技術センターとの連携協定に従って、メガロポリステクニカルセミナー（東京都の土木分野における課題と取組みに関して土木技術センターの研究員が講義）を3年次以上の学生、大学院生及び教員の参加のもと年2回実施しており、セミナー終了後、学生にアンケートを行い、関心のあるテーマ、講演を希望するテーマ等を調査し、次回以降のテーマ選定と他の通常の授業へ反映させている。また、土木技術センター研究員との意見交換を通して、外部から見た授業の改善点をチェックしている。 |
| 今後の予定・展望 | 学部専門科目及び大学院前期課程科目を対象とした、学生ならびに教員による授業評価アンケートを継続して実施し、更なる授業改善に努める予定である。 なお、特に、大学院の科目では履修学生が少ない科目もあり、現状では、適切な評価がされにくいこと、一方で少人数のため学生とのコミュニケーションが取りやすく学生の状況を適宜把握していることが多いため、それらの科目では授業評価アンケートを実施していない。今後も、教員が積極的に学生とのコミュニケーションを図り、改善に努めていくようにする必要がある。 | |

| 都市環境学部 材料化学コース・材料化学専攻 | | |
|-----------------------|---|---|
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | <ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の前期及び後期、コース専門科目・大学院修士課程特論について、学部学生、大学院生及び教員による相互授業評価アンケートを実施した。 ・学生・院生の運営による特別研究・修士論文の発表会を開催し、学生・院生・教員間での情報交換、評価に努めるとともに、優れた、印象深い発表に対し賞を与えた。 ・関連分野の研究に取り組む研究室による合同報告会を実施し、研究推進に向け議論を重ねた。 ・コース学部学生を対象に研究室公開を実施し、研究の紹介・周知と意見交換を行った。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | <ul style="list-style-type: none"> ・内外の著名な研究者を招き、大学院生・教員の参加のもと専攻独自の講演会「材化コロキウム」を開催（当該年度はこれまでに第252～264回を行う）し、学術交流と国際化を進めた。 ・学部1年次学生を対象とする授業「材化基礎ゼミ」の調査・研究成果報告会を開催し、相互理解と専門教育実施にあたっての課題の把握に努めた。 |
| | 外部評価等 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員・スタッフの紹介、研究内容・研究業績・学内外での活動状況などを紹介するHPを公開し、外部評価実施に向けての情報提供をすすめた。 ・一部授業を「特別公開講義」として広く一般に開放し、最先端の研究成果などを平易に紹介するとともに、受講学生及び一般参加者と意見交換を行った。 |
| 今後の予定・展望 | <ul style="list-style-type: none"> ・学部学生・大学院生を対象とするコース専門科目、大学院修士課程特論についての学生・教員相互による授業評価アンケートを引き続き実施する予定である。 ・平成19年度の年次計画において、学部ならびに大学院に係るFD関連の活動企画を立案し、実施する予定である。 | |

| | | |
|---------------|---------------|--|
| システムデザイン学部・専攻 | | |
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 来年度に本格的な評価を行うことを目標に、質問事項などを検討した。情報通信システムコースと経営システムコースでは来年度に先立ちテストトライアルを行った。共通基礎でのSE質問事項を学部学習に置き換えてSE項目を作成したものの、質問の設定の仕方を工夫しないと統計が取りにくいことなども判明した。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | |
| | 外部評価等 | |
| 今後の予定・展望 | | 本年度中に来年度のSE資料を学部教授会で承認していただく予定。 FDセミナーのビデオを教授たちに見てもらおう催しを1月初めに計画中。 |

| | | |
|----------|---------------|---|
| 健康福祉学部 | | |
| 取り組みの現状 | 学生による授業評価等 | 健康福祉学部では学生による授業評価は、後期授業に対して実施することになりました。期間は平成19年1月から3月までの期間。対象科目は授業科目が74、臨床実習科目が20です。集計・分析結果は授業科目が2月中、臨床実習科目が3月中に終了する予定であります。 |
| | 研究会・講演会・セミナー等 | ビデオ講演会を4回開催した。その内容は、「現代社会と教養教育」村上陽一郎先生（国際基督教大学大学院教授）のビデオ講演を平成19年1月9日（火）午前10：30～ 第1回、同日午後1：30～ 第2回、平成19年1月10日（水）午前10：30～ 第3回、同日午後1：30～ 第4回を開催した。 |
| | 外部評価等 | 特に実施しておりません。 |
| 今後の予定・展望 | | 平成18年度中に教員による授業評価を実施する。 |